

事務事業及び予算の執行実績

「令和6年度分（一部令和7年度分を含む）」

静岡県熱海健康福祉センター

静岡県熱海保健所

目 次

第1 事務事業の概要	1
I 概 況	
1 沿革	1
2 管内の概況	2
3 事業の根拠法令調	4
4 組織及び分掌事務	7
職員調	8
職員の年齢調	10
健康管理	11
5 職員配置調	12
第2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善…	13
I 総務福祉課 総務班	
1 管理業務	13
2 災害対策事務	14
II 総務福祉課 福祉班	
1 地域福祉対策	15
2 長寿社会対策	22
3 児童福祉・母子保健福祉対策	25
4 障害者（児）福祉対策	32
III 医療健康課	
1 健康づくりの推進	40
2 感染症・難病対策	47
3 保健医療計画の推進	51
4 医務関係業務	53
IV 衛生薬務課	
1 食品衛生関係業務	65
2 動物愛護管理業務	66
3 薬務関係業務	67
4 生活衛生関係業務	68
5 温泉関係業務	69

第3 会計及び財産	92
歳入予算執行状況調	92
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	96
現金出納調	100
保管現金有高調	102
預金調	102
郵券等受払調	103
歳出予算執行状況調	104
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	117
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	118
委託料に関する調	120
補助金支出調	122
負担金支出調	124
公有財産調	126
債権（貸付金等）の管理状況調	127
事務機器等の債務負担行為	
又は長期継続契約に係る調	128
備品・図書調	129
主要備品調	131

第1 事務事業の概要

I 概況

1 沿革

昭和19年10月	逓信省簡易保険健康相談所
昭和19年10月	静岡県に移管される
	静岡県立熱海保健所として開設
昭和20年4月	逓信省簡易保険健康相談所の新築建物買収
昭和28年4月	静岡県処務規程公布
	総務課、保健衛生課の二課制となる
昭和32年12月	静岡県処務規程一部改正
	総務課、衛生課、保健予防課の三課制となる
昭和35年4月	静岡県行政組織規則の一部改正
	保健予防課を予防課と改正
昭和37年10月	新庁舎落成
昭和48年4月	静岡県行政組織規則の一部改正
	衛生課が環境衛生課、食品衛生課に、予防課が保健予防課、保健婦室に分かれ、四課一室制となる
昭和59年4月	静岡県行政組織規則の一部改正
	食品衛生監視第2機動班が設置され、四課一室一班制となる
昭和59年7月	新庁舎（静岡県熱海総合庁舎）に移転
平成元年4月	静岡県行政組織規則の一部改正
	保健婦室が保健指導課と改正され、五課一班制となる
平成2年4月	静岡県行政組織規則の一部改正
	総務課に庶務係が置かれる
平成3年4月	静岡県行政組織規則の一部改正
	総務課庶務係が総務課総務係と改正される
平成10年4月	静岡県保健所設置条例等の廃止
	静岡県健康福祉センターの設置に伴う保健所及び福祉に関する事務所の設置に関する条例の施行
	静岡県行政組織規則の一部改正県下15保健所、4民生事務所等が廃止され、10健康福祉センター等が設置される
	熱海市に熱海健康福祉センターが設置され、熱海保健所が併置される
	総務課、健康増進課、保健福祉課、衛生環境課が設置され、総務課に総務係が置かれる
平成19年4月	静岡県行政組織規則の一部改正
	衛生環境課が衛生薬務課と改正される
平成20年4月	静岡県行政組織規則の一部改正
	保健福祉課が福祉課、健康増進課が医療健康課と改正される

- 平成22年4月 静岡県行政組織規則の一部改正
総務課総務係が総務課総務班と改正され、福祉課に福祉班、医療健康課に医療健康班、衛生薬務課に衛生薬務班が置かれる
- 令和7年4月 静岡県行政組織規則の一部改正
総務課と福祉課が統合されて総務福祉課となり、総務班、福祉班が置かれる。

2 管内の概況

(1) 地勢

当所管内は、静岡県の最東部、伊豆半島東海岸基部に位置し、東は相模湾に面し、北部から西部にかけては、箱根山系、天城山系の山なみに覆われた熱海市、伊東市の2市からなり、東西約5 km、南北約30 km、面積は185.72 km²で県面積の約2.4%を占めている。沖合12 kmには、本県唯一の有人島である周囲4 kmの初島（熱海市）がある。

また、人口は92,559人で県人口の約2.6%を占めている。

温暖な気候と風光明媚な自然に加え、豊富な温泉が湧出するなどの観光資源を背景に熱海市、伊東市の両市は、国際的な観光温泉文化都市として発展している。

(2) 管内の社会的指標

(令和7年6月1日現在)

区 分	熱 海 市	伊 東 市	合 計
面 積 km ²	61.70	124.02	185.72
世帯数 世帯	17,746	31,087	48,833
人 口 人	31,117	61,442	92,559

(注) 世帯及び人口は、知事直轄組織 統計調査課の推計人口

(3) 管内略図



3 事業の根拠法令調

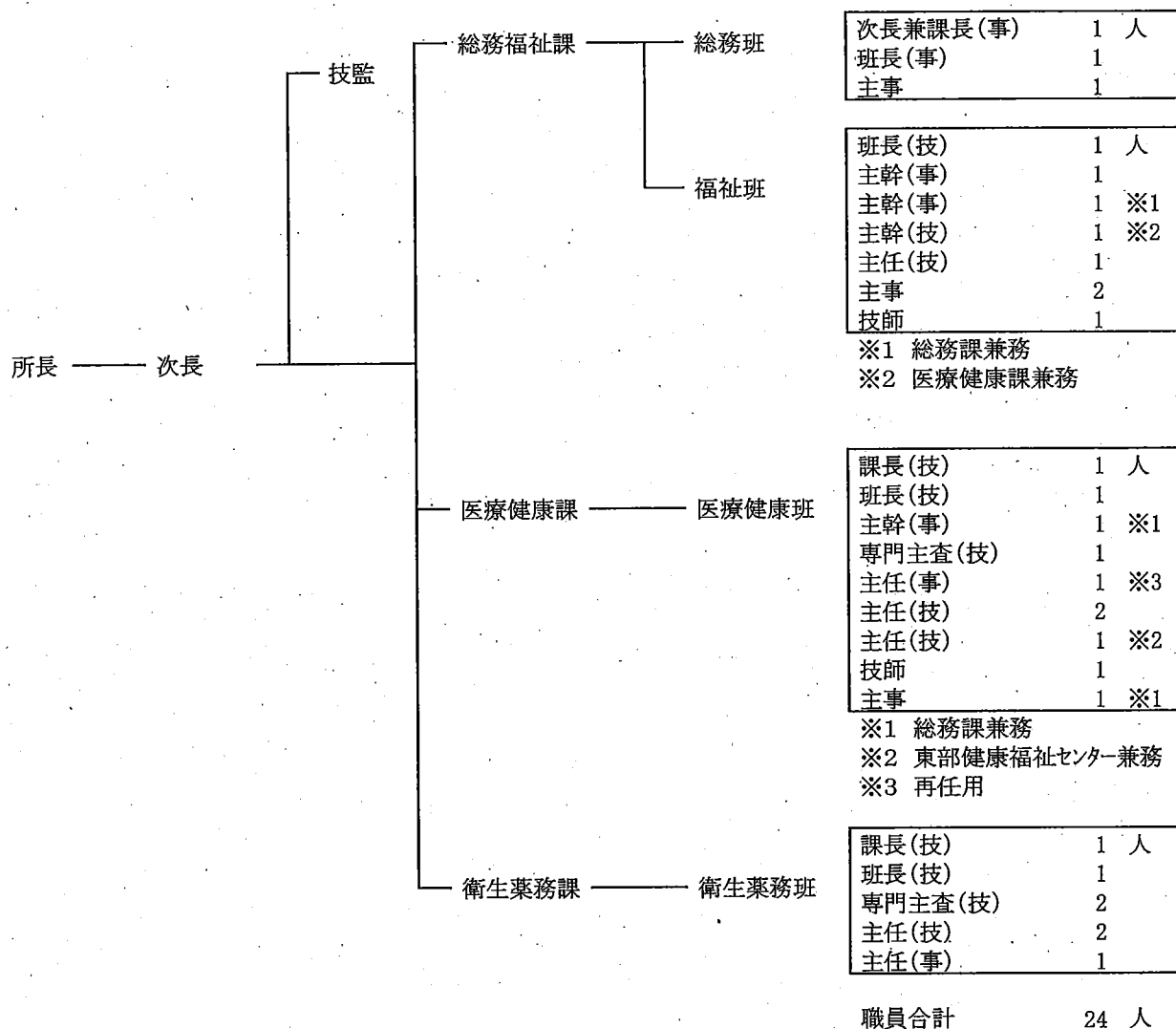
事業名	根拠法令
<総務課> ・災害救助法施行事務 ・災害弔慰金及び災害援助資金関係事務 ・被災者（自立）生活再建支援関係事務	災害救助法（第2条） 同法施行細則 災害弔慰金の支給等に関する法律（第1条） 同法施行令 災害弔慰金等補助金交付要綱 静岡県災害援護資金貸付要綱 被災者生活再建支援法（第1条） 同法施行令 被災者自立生活再建支援補助金交付要綱
<福祉課> ◎地域支援事業 ・民生委員・児童委員活動推進事業	民生委員法 児童福祉法
◎長寿社会事業 ・介護保険事業	介護保険法 地域における医療及び介護の総合的な確保の推進に関する法律
・敬老の日記念事業 ・地域リハビリテーション推進事業	老人福祉法（第5条） 静岡県地域リハビリテーション推進事業実施要綱
◎子育て支援事業 ・母子保健事業	母子保健法 児童福祉法 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 母体保護法 小児慢性特定疾病医療費支給認定実施要綱 特定不妊治療費補助金交付要綱 不妊治療費（先進医療）補助金交付要綱
◎障害者福祉事業 ・精神保健福祉事業	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 自殺対策基本法 高次脳機能障害者地域基盤整備事業実施要綱
<医療健康課> ・予防接種事業 ・感染症対策事業、性感染症予防事業、エイズ予防対策事業、結核予防対策事業 ・原爆被爆者対策事業 ・難病対策事業	予防接種法 同法施行令 同法施行規則 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 同法施行令 同法施行規則 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 同法施行令 同法施行規則 難病の患者に対する医療等に関する法律 静岡県特定疾患治療研究事業実施要綱 難病特別対策推進事業実施要綱 静岡県難病患者地域支援対策推進事業実施要綱

事業名	根拠法令
・ 肝炎治療特別促進事業	静岡県肝炎治療特別促進事業実施要綱
・ 健康増進指導事業	健康増進法 同法施行令 同法施行規則 静岡県受動喫煙防止条例
	栄養士法 同法施行令 同法施行規則
	地域保健法 食育基本法 第2次食育推進基本計画 がん対策基本法
・ 免許関係事業	医師法 歯科医師法 保健師助産師看護師法 診療放射線技師法 臨床検査技師等に関する法律 理学療法士及び作業療法士法 視能訓練士法 歯科技工士法 栄養士法
・ 石綿健康被害救済制度事業	石綿による健康被害の救済に関する法律 同法施行令 同法施行規則
・ 医務関係事務	医療法 同法施行令 同法施行規則
	医師法 同法施行令 同法施行規則
	歯科医師法 同法施行令 同法施行規則
	保健師助産師看護師法 同法施行令 同法施行規則
	歯科衛生士法 同法施行令 同法施行規則
	歯科技工士法 同法施行令 同法施行規則
	診療放射線技師法 同法施行令 同法施行規則
	臨床検査技師等に関する法律 同法施行令 同法施行規則
	理学療法士及び作業療法士法 同法施行令 同法施行規則
	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律 同法施行令 同法施行規則
	柔道整復師法 同法施行令 同法施行規則
	地域における医療及び介護の総合的な確保の推進に関する法律
< 衛生薬務課 >	
・ 薬事関係事業	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（旧薬事法） 同法施行令 同法施行規則 同法施行細則 薬剤師法 同法施行令 同法施行規則
・ 毒物劇物関係事業	毒物及び劇物取締法 同法施行令 同法施行規則 同法施行細則
・ 麻薬覚醒剤対策事業	麻薬及び向精神薬取締法 同法施行令 同法施行規則 同法施行細則 覚醒剤取締法 同法施行令 同法施行規則 同法施行細則 あへん法 同法施行令 同法施行規則 同法施行細則 大麻草の栽培の規制に関する法律 同法施行規則 同法施行細則
・ 血液関係事業	静岡県薬物の濫用の防止に関する条例 同条例施行規則 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律
・ 生活衛生関係指導事業	同法施行規則 旅館業法 同法施行令 同法施行規則

事業名	根拠法令
・ 特定建築物関係事業 ・ 食品衛生関係事業 ・ 食品表示関係事業 ・ 動物愛護管理関係事業	同法施行条例 同法施行条例施行規則 住宅宿泊事業法 同法施行令 同法施行規則 厚生労働省関係同法施行規則 国土交通省関係同法施行規則 同法第18条に基づく住宅宿泊事業の実施の制限に関する条例 興行場法 同法施行規則 同法施行条例 同法施行条例施行規則 公衆浴場法 同法施行規則 同法施行条例 同法施行細則 静岡県浴場業許可取扱要綱 理容師法 同法施行令 同法施行規則 同法施行条例 同法施行細則 美容師法 同法施行令 同法施行規則 同法施行条例 同法施行細則 クリーニング業法 同法施行令 同法施行規則 同法施行細則 クリーニング業法第3条第3項第6号に規定する必要な措置を定める条例 静岡県コインオペレーションクリーニング営業施設衛生措置等指導要綱 建築物における衛生的環境の確保に関する法律 同法施行令 同法施行規則 同法施行細則 食品衛生法 同法施行令 同法施行規則 同法施行条例 静岡県食品衛生規則 調理師法 同法施行令 同法施行規則 同法施行細則 製菓衛生師法 同法施行令 同法施行規則 同法施行細則 静岡県ふぐの取扱い等に関する条例 同条例施行規則 食品表示法 狂犬病予防法 同法施行令 同法施行規則 同法施行細則 動物の愛護及び管理に関する法律 同法施行令 同法施行規則 同法施行細則 第一種動物取扱業者及び第二種動物取扱業者が取り扱う動物の管理の方法等の基準を定める省令 第一種動物取扱業者が遵守すべき動物の管理の方法等の細目 第二種動物取扱業者が遵守すべき動物の管理の方法等の細目 特定飼養施設の構造及び規模に関する基準の細目 特定動物の飼養又は保管の方法の細目 静岡県動物の愛護及び管理に関する条例 同条例施行規則 化製場等に関する法律 同法施行令 同法施行規則 同法施行条例 同法施行細則 温泉法 同法施行令 同法施行規則 同法施行細則 温泉法による許可の基準に関する規則

4 組織及び分掌事務

- 総務福祉課 : 所内調整、経理、災害救助法
 (総務班)
 (福祉班) : 地域福祉、人権同和、子育て支援、長寿政策、介護保険、障害福祉
 医療健康課 : 健康づくり、エイズ・感染症対策、難病・疾病対策、人材養成、医務
 衛生薬務課 : 食品衛生、狂犬病予防、動物愛護、生活衛生、温泉、薬務



(その他会計年度任用職員等)

職 名	人 数
会計年度任用職員	3 人
非常勤職員	5 人

職 員 調

(令和7年6月30日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤続年数 (年.月)	摘 要
1	所長 (技)	下窪 匡章	所総括	□□□	□.□	□□□
2	次長 (事)	池田 幸男	総括補佐	□□□	□.□	□□□
-	技監 (技)	古谷 みゆき				□□□ 兼務(東部健康福祉センター)
総務福祉課						
-	総務福祉課長 (事)	池田 幸男	課総括			兼務(次長)
3	総務班長 (事)	石川 芳弘	総務、会計	□□□	□.□	□□□
4	主事	山南 果奈	総務、会計	□□□	□.□	□□□
5	福祉班長 (技)	田口 敦子	精神保健福祉	□□□	□.□	□□□
6	主幹 (事)	菅沼 勝己	障害福祉	□□□	□.□	
7	主任 (技)	堀川 芽衣	児童福祉	□□□	□.□	□□□
8	主事	橘川 肇	地域福祉 長寿政策	□□□	□.□	
9	主事	長尾 貴一郎	地域福祉	□□□	□.□	
10	技師	竹本 桃	精神保健福祉 母子保健	□□□	□.□	□□□
-	主幹 (技)	田中 安希子	精神保健福祉			兼務(医療健康課)
医療健康課						
11	医療健康課長 (技)	田中 安希子	課総括	□□□	□.□	□□□
12	医療健康班長 (技)	永田 順子	保健指導	□□□	□.□	□□□
13	専門主査 (技)	内藤 慶子	健康づくり	□□□	□.□	□□□
14	主任 (事)	山本 敏彦	医務	□□□	□.□	□□□
15	主任 (技)	黒柳 佑子	保健予防	□□□	□.□	□□□
16	主任 (技)	川崎 七海	健康づくり	□□□	□.□	□□□
17	技師	鈴木 ひかり	保健予防	□□□	□.□	□□□
-	主任 (技)	池ヶ谷 優美	診療放射線			□□□ 兼務(東部健康福祉センター)
-	主幹 (事)	石川 芳弘	医務			兼務(総務福祉課)
-	主事	山南 果奈	医務			兼務(総務福祉課)
衛生薬務課						
18	衛生薬務課長 (技)	遠藤 真琴	課総括	□□□	□.□	□□□
19	衛生薬務班長 (技)	秋山 志穂	薬事 環境衛生	□□□	□.□	□□□
20	専門主査 (技)	金子 亜紀	環境衛生	□□□	□.□	□□□
21	専門主査 (技)	平井 愛	食品衛生	□□□	□.□	□□□
22	主任 (技)	坂川 達哉	動物保護 食品衛生	□□□	□.□	□□□
23	主任 (事)	水野 稔貴	温泉 環境衛生	□□□	□.□	
24	主任 (技)	塩谷 あおい	食品衛生	□□□	□.□	□□□
(平均年数)						

非常勤職員

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤続年数 (年.月)	摘 要
1	非常勤嘱託員	鈴木 雄一朗	感染症診査協議	□□□		□□□
2	非常勤嘱託員	佐藤 哲夫	感染症診査協議	□□□		□□□
3	非常勤嘱託員	荒川 準一	感染症診査協議	□□□		□□□
4	非常勤嘱託員	中島 富子	感染症診査協議	□□□		□□□
5	非常勤嘱託員	山田 智子	感染症診査協議	□□□		□□□
6	会計年度任用職員	稲村 啓子	血液検査従事者	□□□	□.□	□□□
7	会計年度任用職員	長島 晶子	血液検査従事者	□□□	□.□	□□□
8	会計年度任用職員	安藤 継子	結核患者訪問相談 難病患者訪問相談	□□□	□.□	□□□

職員の年齢調

(令和7年6月30日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上30歳未満	7	
30歳以上40歳未満	4	
40歳以上50歳未満	4	
50歳以上56歳未満	4	
56歳以上61歳未満	4	
61歳以上	1	
計	24	平均年齢41.6歳

健康管理

1 令和6年度受診状況

区 分	内 容	(1) 未受診の理由
受 診 状 況	受診者数 24 人 職員数 24 人	
受 診 率	100%	
県平均受診率	100%	

- (注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。
- 2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 令和6年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	人
B 2		要経過観察	人
C 1	勤務をほぼ平常に行っておりが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	人
C 2		要経過観察	人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	(5) 5人
D 2		要経過観察	(10) 10人
D 3		医 療 不 要	(5) 5人
区 分 者 計			(20) 20人
未区分者数			4人
合 計			(20) 24人

(1) 管理区分A～C 2 該当者に対する措置状況

C 1：定期受診の勧奨
時間外・休日勤務の制限

(2) 未区分の理由

ア	産休・育休	1人
イ	新規採用	3人
ウ	自己都合による未受診	人
エ	その他 (特別休暇)	人

- (注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号-2の記載対象者と同じ。）について記載する。
- 2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、()書きで再掲する。
- 3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。
- 4 本様式は別冊とする。
- 5 警察署は、「D3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

(令和 7 年 6 月 30 日 現在)

区 分		総務福祉課 (総務班)	総務福祉課 (福祉班)	医療健康課 (医療健康班)	衛生薬務課 (衛生薬務班)	計
所 在 地						
担当区域						
配 置 職 員	職員(事)	3	3(2)	(2)	1	7(4)
	職員(技)	1(1)	3(1)	6(1)	6	16(3)
	暫定再任用職員(事)			1		1
	暫定再任用職員(技)					
	定年前再任用短時間勤務職員(事)					
	定年前再任用短時間勤務職員(技)					
	計	4(1)	6(3)	7(3)	7	24(7)
	会計年度任用職員			3		3
	臨時的任用職員					
	非常勤職員			5		5
	計			8		8
合 計		4(1)	6(3)	15(3)	7	32(7)

(注) 1 本表は、本庁においては課別に、出先機関等においては課、支所等の別に調製する。

2 「所在地」・「担当区域」の項は支所等のみにについて記載し、担当区域が多数ある場合は、その代表地名外何々と記載する。

3 部局長(本庁)または所長(出先機関等)等は、行政組織規則に定める筆頭課に入れる。

4 市町等への派遣職員は除くこと。また、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は()内に外書きにより記載する(実数が様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。)。

5 警察本部のかいについては、特定様式警察本部9とする。

6 県立学校にあっては、本様式によらず、特定様式教育委員会1で調製する。

第2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

I 総務福祉課 総務班

1 管理業務

(1) 目的

職場の健康管理、安全管理に努め、職員がやりがいを持ち、快適に仕事に取り組めることを目指す。

(2) 実績

ア 職員の資質向上

所掌事務の多様化及び業務内容の複雑化に対応するため、国・県等が実施する研修会・講習会等に職員を積極的に参加させ、職務上必要な専門的知識の習得と実務処理能力の向上に努めている。

イ 職員の健康管理

県が実施する各種の健康診断により疾病の早期発見に努め、異常が発見された者には直ちに医師の治療を受けるよう指導しているほか、職員一人ひとりのメンタルヘルスを含めた健康状態の把握に努めている。

また、年休・夏季休暇の計画的取得を奨励し、休暇を取りやすい環境づくりに配慮するとともに、定時退庁日（毎週水曜日）やワーク・ライフ・バランス推進デー（毎月第3金曜日）の取組への呼びかけなどにより時間外勤務の縮減にも取り組んでいる。

ウ 所内の調整・情報共有

課長・班長会議を随時開催し、業務調整や連絡事項等を確認し、所全体での情報の共有を図っている。

エ コンプライアンスの推進

職員のコンプライアンスを推進していくために、課長・班長会議や課単位の意見交換会を通じて「コンプライアンス四原則」の遵守、公務員としての自覚をもった職務への取組等、職員倫理の徹底に努めている。

オ 職員の交通安全

課長・班長会議を通じて職員の安全意識の徹底に努めている。

また、総合庁舎職員を対象にした交通安全講習会への参加を呼びかけている。

カ 会計・経理事務

会計・経理事務及び物品等の取扱いについては、事業の円滑な推進が図られるよう迅速かつ正確に処理し、事務の効率的執行に努めている。

出納局が主催する研修会に積極的に参加し、会計・経理及び物品に関する知識の習得に努めている。

キ 広報

県民に健康福祉センターを身近な存在として認識してもらうため、各種イベント・キャンペーン等の場を通じ、その広報に努めている。

(3) 評価（課題等）・改善

職員の健康・安全管理については、若手職員を対象とした意見交換会を開催し、在宅勤務の活用や交通事故防止等について、引き続き注意喚起に努めた。また、定時退庁日以外も原則定時に帰ることを推奨しており、時間外勤務の実績は健康福祉部内で最も少なくなっている。

2 災害対策事務

(1) 目的

地震等の災害発生時における管内医療・福祉関係の災害対策に迅速かつ的確に対応できる体制づくりを目的としている。

(2) 実績

災害対策マニュアル及び事業継続計画を作成し、災害発生時に各課及び各職員が行うべきことを明確にした。災害対策マニュアルは、時間外において各業務担当者が不在でも初期対応できるよう具体的な業務、作業手順等を追記している。

職員の動員、情報伝達を迅速に行うため、静岡県地震関連情報等一斉配信システムへの登録を推進し、また、緊急時連絡系統図を整備している。

総合防災訓練等の防災訓練では、管内医療・福祉関係機関及び県庁健康福祉部各課と連携して実践的な訓練を実施している。

また、災害救助法の適用時に迅速に対応するため、大雨警報等の気象警報発表時の待機態勢を確立し、台風等に対応している。

(3) 評価（課題等）・改善

限られた機会を生かし、災害発生時における各自の役割や対応について理解を深めるとともに、災害発生時業務の周知徹底に努めている。

Ⅱ 総務福祉課福祉班

1 地域福祉対策

誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるように、市の取組を支援するとともに、地域住民や社会福祉施設等と相互に協力して地域福祉の推進を図る。

(1) 民生委員・児童委員活動の推進

ア 目的

委員の活動しやすい環境を整備するため、地域福祉の推進や行政協力等の活動に要する経費を負担（1委員当たり定額）し、委員の負担軽減と活動の充実強化を図る。

イ 実績（成果）

(ア) 民生委員法第26条による負担金

民生委員・児童委員活動手当、民生委員推薦会委員報酬、地区民生委員児童委員協議会活動費等の負担金を市に交付し、委員の経済的な負担の軽減を図り、活動しやすい環境を整備した。

令和6年度交付先	交 付 額 (円)
熱 海 市	9,744,180
伊 東 市	12,249,220
合 計	21,993,400

(イ) 令和6年度市民生委員児童委員協議会との意見交換会

日 時	令和7年2月17日（月）午後2時から4時まで
場 所	伊東市健康福祉センター健康スタジオ
出席者	管内各市民生委員児童委員協議会（会長・副会長・主任児童委員） 管内各市関係職員、社会福祉協議会関係職員 県（地域福祉課、こども家庭課、熱海健康福祉センター） 計16人
内 容	・ 県からの行政説明 （県施策の近況、研修事業、民生委員・児童委員協力委員制度） ・ 意見交換

ウ 評価・改善

民生委員・児童委員活動の現状や行政に対する意見等を把握し、円滑な人員確保と活動の充実に寄与した。

民生委員・児童委員調

(令和7年6月30日現在)

市町別 区分	定 数	現 員			1人1か月平均 取扱件数
		男	女	計	
熱海市	130 人	63 人	65 人	128 人	5.1 件
伊東市	160 人	79 人	75 人	154 人	7.0 件
計	290 人	142 人	140 人	282 人	6.0 件

民生委員・児童委員の活動状況調

(令和6年度)

1 内容別相談・支援件数			分野別相談・支援件数		
区 分	件 数	1 委員当り	区 分	件 数	1 委員当り
在 宅 福 祉	687	2.4	高齢者に関すること	3,447	12.2
介 護 保 険	153	0.5			
健康・保健医療	173	0.6			
子育て・母子保健	47	0.2			
子どもの地域生活	304	1.1	障害者に関すること	100	0.4
子どもの教育・ 学 校 生 活	189	0.7			
生 活 費	127	0.4			
年 金 ・ 保 険	16	0.1	子どもに関すること	556	2.0
仕 事	34	0.1			
家 族 関 係	105	0.4			
住 居	152	0.5	そ の 他	741	2.6
生 活 環 境	216	0.8			
日常的な支援	1,143	4.1			
そ の 他	1,498	5.3	計	4,844	17.2
計(1)	4,844	17.2			

2 その他の活動件数	活 動 区 分	件 数	1 委員当り
	調 査 ・ 実 態 把 握	1,986	7.0
	行事・事業・会議への参加協力	3,483	12.3
	地 域 福 祉 活 動 ・ 自 主 活 動	4,310	15.3
	民 児 協 運 営 ・ 研 修	5,442	19.3
	証 明 事 務	304	1.1
	要保護児童の発見の通告・仲介	21	0.1
	計 (2)	15,546	55.1

3 相談・支援・調査のため	区 分	件 数	1 委員当り
	相談・支援及び活動件数 (1) + (2)	20,390	72.3
	前 年 同 期	19,664	69.0
	活 動 日 数	26,946	95.6
	訪 問 回 数	27,059	96.0
	連 絡 調 整 回 数	10,919	38.7

(2) 避難行動要支援者の避難支援

ア 目 的

令和3年5月の災害対策基本法の改正により、市町による個別避難計画作成の努力義務化、市町が優先度の高いと判断した者の5年程度での計画作成が求められていることから、管内市における避難行動要支援者名簿や個別計画の作成等を支援するとともに、福祉避難所の設置促進に向けた取り組みにつなげていく。

イ 実績 (令和6年度の成果)

(ア) 個別避難計画市町担当者会議

主 催	静岡県
日 時	令和6年5月14日 (火) 午後1時30分から2時30分
場 所	オンライン (ZOOM)
出席者	市町 (危機管理・防災部門、障がい・高齢者福祉部門等)、市町社会福祉協議会 静岡県 (健康福祉部企画政策課、各地域局、各健康福祉センター)
内 容	・ 個別避難計画とは (制度概要、本県の状況、取組の進め方等) ・ 年間取組スケジュールの作成 ・ 国ピアサポート事業、県アドバイザー派遣事業、その他意見交換

(イ) 前期個別避難計画市町意見交換会

主 催	静岡県、社会福祉法人静岡県社会福祉協議会
日 時	令和6年7月3日(水) 午後1時30分から4時30分
場 所	静岡県東部総合庁舎別棟2階会議室
出席者	市町(熱海・東部健康福祉センター管内)職員 静岡県社会福祉協議会 静岡県(健康福祉部企画政策課、地域医療課、東部地域局、各健康福祉センター)
内 容	・説明「個別避難計画作成のポイントや事例紹介」県企画政策課 ・報告「各市町から今年度の取組内容、スケジュール等を報告」 ・意見交換

(ウ) 災害時の要配慮者に係る市町フォローアップ

主 催	静岡県、社会福祉法人静岡県社会福祉協議会
日 時	令和6年10月8日(火) 午前:熱海市、午後:伊東市
場 所	午前:熱海市総合福祉センター5階集会室 午後:伊東市役所5階小会議室
出席者	午前:熱海市長寿介護課長寿総務室 午後:伊東市役所社会福祉課 静岡県社会福祉協議会、静岡県(県企画政策課、東部地域局、熱海健康福祉センター福祉課、医療健康課)
内 容	・個別避難計画作成における優先度検討状況 ・庁内外連携の状況 ・今年度下期及び来年度の取組予定 ・その他災害時の要配慮者支援などについての意見交換

(エ) 都道府県個別避難計画推進会議

主 催	内閣府(政策統括官(防災担当)付参事官(避難生活担当))
日 時	第1回 6月14日(金) 県企画政策課のみ参加 第2回 9月4日(水) 第3回 11月12日(火) 第4回 3月7日(金)
場 所	オンライン(東部健康福祉センターに集合して視聴)
出席者	静岡県(健康福祉部企画政策課、各健康福祉センター)、
内 容	取組が進まない市町村を個別に後押しし、取組の加速化を図るとともに、制度の一層の定着を図る観点から都道府県における市町村支援のノウハウの蓄積や普及を図ることを目的に、下記の事項に取り組む。 ・先進事例の紹介 ・都道府県ごとの作成状況や市町村に対する支援の取組状況、抱える課題や解決方策等の共有

(オ) 個別避難計画取組報告会

主 催	静岡県、社会福祉法人静岡県社会福祉協議会
日 時	令和7年2月25日(火) 午後1時15分から4時30分
場 所	静岡県コンベンションアーツセンターグランシップ10階会議室
出席者	市町(危機管理・防災部門、障がい・高齢者福祉部門等) 静岡県社会福祉協議会、市町社会福祉協議会 介護支援専門員・相談支援専門員等の福祉専門職 静岡県(健康福祉部企画政策課・地域医療課、危機管理部危機政策課・危機情報課・危機対策課、各地域局、各健康福祉センター)
内 容	・講義「誰一人取り残されない防災の実現に向けて」 兵庫県社会福祉士会事務局長 西野 佳名子 氏 ・分科会(①福祉専門職との連携について、②福祉避難所について、③防災の視点を取り入れた地域との連携)

ウ 評価・改善

県及び市における避難行動要支援者の避難支援対策の推進について、関係機関の相互確認や意識の醸成に寄与した。

(3) 社会福祉施設の災害対策の推進

ア 目 的

毎年11月1日を「社会福祉施設防災の日」とし、県下一斉に防災訓練を実施することにより防災技能の向上及び施設職員、利用者の防災意識の高揚を図り、施設における防災対策及び施設と関係機関との連携の確立に資するものである。

イ 実績(成果)

管内の全対象施設(特別養護老人ホーム、障害者支援施設等)におけるそれぞれの実情に応じた一般防災訓練の実施について指導している。

(ア) 令和6年度「社会福祉施設防災の日」防災訓練

a 一般防災訓練

実 施 日 原則、令和6年11月1日(金)

実施主体 社会福祉施設等、近隣市町、県福祉指導課、指定都市

b 総合防災訓練

令和6年度は、企画実施する施設側の感染症対策等の負担軽減を図るため、実施せず。

(イ) 社会福祉施設被害状況把握等訓練(県総合防災訓練等)

「F U J I S A N」(防災情報システム)を使用し、市町・各方面本部・県本部の間で、社会福祉施設被害の情報収集訓練を行う。

ウ 評価・改善

社会福祉施設の防災技能の向上や、職員・入所者の防災意識の高揚に努めた。

(4) 災害援護資金貸付事務

ア 目的

災害によって被害を受けた世帯主に対し、生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸付を行う市町に対し、災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）第11条第1項の規定に基づき貸付金を貸付ける。

イ 実績（成果）

○令和6年度災害援護資金償還状況報告

（単位：千円）

市名	災害名	県貸付金額受入額			県貸付金の償還額			償還を免除した額	未償還額
		受入年月日	償還期限	金額	既償還額	本年度償還額	計		
熱海市	令和3年7月1日からの大雨による災害	令和4年2月15日	令和14年9月30日	1,500	0	0	0	0	1,500

ウ 評価・改善

原則無利子とする災害援護資金貸付金は、被害世帯の生活の立て直しに資する役割を担っている。なお、令和3年度の貸付金には据置期間3年を設定しているため、令和6年12月から償還を開始し、県歳入に令和7年9月から繰入予定である。

(5) 被災者生活再建支援法に関する事務

ア 目的

自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援金を支給することで、被災者の生活の安定と再建を支援し、被災地の速やかな復興に資する。

イ 実績（成果）

○被災者生活再建支援金支給申請状況 ※令和7年度は6月30日現在（単位：千円）

市名	災害名	[※]令和5年度まで				令和6年度				令和7年度			
		基礎支援金		加算支援金		基礎支援金		加算支援金		基礎支援金		加算支援金	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
熱海市	令和3年7月1日からの大雨による災害	140	118,750	64	58,875	0	0	7	9,875	0	0	1	2,000

ウ 評価・改善

被災者生活再建支援金を支給する公益財団法人都道府県センターの事務の一部を取扱うことで、被災者の生活の安定と被災地の速やかな復興に資する役割を担った。

(6) 被災者自立生活再建支援制度（県単独事業）に関する事務

ア 目的

自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者で、かつ、国の「被災者生活再建支援制度」の対象とならない災害により居住する住居が全壊・大規模半壊等の被害を受けた世帯に対して、支援金を支給することで、被災者の生活の安定と再建を支援する。

イ 実績（成果）

○被災者自立生活再建支援補助金支給状況

※令和7年度は6月30日現在

（単位：千円）

市名	災害名	令和6年度				令和7年度			
		基礎支援金		加算支援金		基礎支援金		加算支援金	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
伊東市	令和4年8月13日台風8号による災害	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和5年6月3日大雨等による災害	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和6年6月18日大雨等による被害	0	0	0	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0	0	0	0

ウ 評価・改善

国の「被災者生活再建支援制度」の適用を受けられないが、現に同程度の被害を受けている被災者に対して本制度を適用することで、被災者の生活の安定と再建を支援した。

2 長寿社会対策

令和7年4月1日現在、管内の65歳以上の高齢者は44,456人（総人口に占める割合は45.8%）で、前年と比べ689人減少した。このような状況を踏まえ、「ふじのくに長寿社会安心プラン」の着実な推進を目指して、管内2市や関係機関と連携を保ちながら広域的に介護保険制度の支援や高齢者が健康で生きがいのある生活ができる環境の整備に努めている。

高齢者数等の調

（令和7年4月1日現在）

区 分 市 町 別		総 人 口	高 齢 者 数				老人クラブ		
			60才 以上 65才 未満	65才 以上	計	総人口に 対する 65才以上 の人口比	クラブ 数	加入者 数	加入率
熱海市	令和5年度	34,301	2,482	16,675	19,157	48.6	27	971	5.1
	令和6年度	33,603	2,439	16,409	18,848	48.8	26	923	4.9
	令和7年度	33,000	2,487	16,061	18,548	48.6	27	817	4.4
伊東市	令和5年度	65,927	4,493	28,860	33,353	43.8	32	1,137	3.4
	令和6年度	65,035	4,488	28,736	33,224	44.2	39	1,012	3.0
	令和7年度	63,974	4,582	28,395	32,977	44.3	29	930	2.8
計	令和5年度	100,228	6,975	45,535	52,510	45.4	59	2,108	4.0
	令和6年度	98,638	6,927	45,145	52,072	45.8	65	1,935	3.7
	令和7年度	96,974	7,069	44,456	51,525	45.8	56	1,747	3.4

（注）1 総人口及び高齢者数は、高齢者福祉行政の基礎調査（令和7年4月1日現在）による。

2 老人クラブ入会の対象は、60歳以上である。

（1）ふじのくに長寿社会安心プランの推進

ア 目 的

団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040（令和22）年頃に高齢者人口がピークを迎えることを踏まえ、将来を見据えた「医療」、「介護」、「介護予防」、「住まい」及び「自立した日常生活」の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」を深化・充実させるため、令和5年度末に策定された「第10次静岡県長寿社会保健福祉計画 ふじのくに長寿社会安心プラン（第10次静岡県老人福祉計画・第9期静岡県介護保険事業支援計画）」を推進する。

イ 実績（成果）

（ア）地域包括ケア推進ネットワーク会議（圏域会議）

圏域の地域包括ケアシステムの構築を図るため、関係団体の圏域の代表者等を委員（外部委員13人）とする会議を開催した。

会議では、「第10次静岡県長寿社会保健福祉計画 ふじのくに長寿社会安心プラン（第10

次静岡県老人福祉計画・第9期静岡県介護保険事業支援計画（令和6年度から令和8年度までの3年間の計画）」をベースに、特に単身高齢者世帯の現状と課題について意見を交換した。

区分	日 時	開催場所	外部委員参加人数
1 回	令和7年2月19日 午後6時30分から 午後7時35分	オンライン＋会場 熱海総合庁舎1階相談室	11人（欠席2人）

ウ 評価・改善

圏域内の地域包括ケアシステムの深化・充実に向けて、市や関係機関へ支援を実施し、圏域の現状と課題について意見及び情報を交換した。熱海伊東圏域は、県内でも高齢化率、ひとり暮らし高齢者世帯率、高齢者のみ世帯率が高い地域であることから、引き続き、市や関係機関と連携し、高齢者の視点に立った切れ目のない医療及び介護の提供体制（地域包括ケアシステム）を確立し、高齢者の自立と尊厳を地域で支えられる長寿社会づくりを実現していく。

(2) 敬老の日記念事業

ア 目的

「敬老の日」を記念して、多年にわたり社会の進展に寄与してきた高齢者を地域全体で敬愛し、その長寿を祝い、地域住民の敬愛精神の高揚と高齢者福祉の増進を図る。

イ 実績（成果）

祝百歳者（対象年度中に100歳を迎え、「老人の日」の9月15日現在、御健在の方）に対して内閣総理大臣からの祝状・記念品及び県知事からの寿詞・記念品を贈呈し、長寿を祝した。

	熱 海 市	伊 東 市	計
令和6年度	26人	35人	61人
令和7年度	28人	53人	81人

（※令和7年度の対象者数は、令和7年4月1日現在）

ウ 評価・改善

地域における、高齢者の福祉についての理解と関心の喚起が図られた。

(3) 地域リハビリテーション強化推進事業

ア 目的

高齢者が在宅において自立した生活を維持していくことができるよう、リハビリテーションの活用にかかる多職種の連携強化や、介護サービスへのリハビリテーションの視点の導入促進など、地域における適切なリハビリテーション提供体制の推進を図る。

イ 実績（成果）

熱海伊東圏域の地域リハビリテーション広域支援センターとして国際医療福祉大学熱海病院を、支援センターとして熱海所記念病院及び伊東市民病院を指定し、広域支援センターに次の（ア）から（カ）の事業を業務委託して実施した。

（ア）リハビリテーションの活用に係る多職種連携

- ・多職種研修会
- ・伊豆山ささえ逢いセンター憩いの場での体操教室

- ・熱海市健康まつりへの参加
- ・伊東市暮らしと医療と介護の合同相談会参加
- (イ) 介護サービスにおけるリハビリテーションの視点導入支援
 - ・ケアマネージャー対象研修会
 - ・リハビリテーションマップの更新
- (ウ) リハビリテーションの視点を導入したケアプラン作成支援
 - ・なし
- (エ) 障害のある人や児童など高齢者以外の分野に関するリハビリテーション推進
 - ・なし
- (オ) 地域の関係機関からなる連絡協議会の設置・運営
 - ・熱海伊東圏域リハビリテーション強化推進事業連絡協議会
(関係機関：熱海市、伊東市、市医師会、圏域内介護サービス事業所)
- 令和6年7月 【オンライン開催】
- (カ) リハビリテーション専門職の派遣調整及び必要と認められるリハビリテーションに関する相談への技術支援
 - ・10件

ウ 評価・改善

多職種を対象とした研修や高齢者以外の分野に対するリハビリテーションを推進し、リハビリテーションに関する知識の普及を推進するとともに、リハビリテーションの提供体制の強化を図ることができた。

3 児童福祉・母子保健福祉対策

令和2年3月に策定した「第2期ふじさんっこ応援プラン」（計画期間：令和2年度～令和6年度）の目指すべき社会の姿である「すべての子どもたちが大切に育まれ、誰もが豊かさを実感でき、子どもたちの笑顔があふれる社会」の実現を目指して、管内2市や関係機関等と連携を保ちながら、児童福祉・母子保健福祉施策の推進に取り組んでいく。

(1) 母子・父子自立支援員

ア 目的

母子・父子自立支援員を設置し、母子・父子家庭及び寡婦を対象にした福祉事業の円滑な推進を図る。

イ 実績（成果）

母子・父子自立支援員の活動状況

（令和6年度）

生活上の問題				児童の問題				経済上の問題					計
住 宅	家 庭 紛 争	就 労	そ の 他	養 育	教 育	非 行	そ の 他	母子 福祉 資金 等	年 金	手 当	税	そ の 他	
0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	48件	0件	0件	0件	0件	48件

ウ 評価・改善

母子・父子・寡婦福祉資金の貸付事務を行い、母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦に対する経済的自立の助長と生活意欲の向上を図り、その扶養する児童の福祉向上に努めた。

なお、令和7年度組織改正により、熱海健康福祉センターの母子・父子自立支援員及びその業務は東部健康福祉センターに統合・移管された。

(2) 母子保健対策

ア 母子保健関係職員等支援事業

(ア) 目的

母子保健関係者に対して母子保健に関する理念を踏まえた幅広い分野の研修等を実施するとともに、市が実施する母子保健関係事業に対して広域的・専門的な観点から支援を行うことにより、母性及び乳幼児の健康の保持及び増進を図る。

(イ) 実績（成果）

a 母子保健担当職員連絡会議

市の事業実施状況の報告や当所からの情報提供のほか、事業に関わる研修会等を組み込んでいる。令和6年度は、各市産後ケア事業安全管理マニュアルの策定期日が迫っていたことから、当所主導でひな形を作成し作業を進めている中での最終確認の場とした。

令和7年度も開催予定。

令和6年度

日時	会場	対象及び参加人数	内容
令和6年 12月16日 午前9時 15分から 11時40分 まで	熱海健康福祉センター 相談室	対象：熱海市・伊東市の母子保健 担当課職員、熱海健康福祉センタ ー職員、県こども家庭課職員 参加人数：9人	(1) 令和5、6年度重点事業計 画評価、令和7年度重点事業計画 について (2) 意見交換・情報交換 (3) 産後ケア事業安全管理マニ ュアルについて

b 東部地域ハイリスク家庭フォローアップ連絡会議（東部地域5健康福祉センター共催）

近年、様々な問題を抱え、支援を必要とする家庭が増えてきている。この様な支援が必要な
家庭に対して切れ目なく支援が行えるように、医療機関と行政が双方の支援状況について情報
共有し、連携を深めることを目的に開催した。

令和7年度は事業見直しの年度とし、現在開催について検討中である。

令和6年度

日時	会場	対象及び参加人数	内容
令和6年 12月4日 午後5時 から7時 まで	オンライン 会議	対象：(1) 当該健康福祉センタ ー管内の産科及び小児科を標榜す る医療機関の医師及び看護師、医 療相談員等、(2) 当該健康福祉 センター管内の市町及び健康福祉 センターの母子保健担当保健師及 び児童福祉担当等 参加人数：131人	(1) 行政説明「妊娠期から子育 て期にわたる切れ目のない支援」 (2) 外国人妊産婦への支援状況 (3) 事例紹介「外国人妊産婦の ハイリスクケースへの支援」 (4) 意見交換

(ウ) 評価・改善

各関係機関がハイリスク家庭への支援を実施する中で、日頃から抱えていた疑問や事例につい
て情報共有ができた。近年は、外国人妊産婦の増加から、コミュニケーションへの課題が多く聞
こえている。令和7年度は、本事業の見直しを図り、今後の事業のあり方について検討していく。

イ 乳幼児発達相談指導事業

(ア) 目的

心身の発達が正常範囲になく、将来、精神・身体面での発達に障害を招く恐れのある児童に対
し、医師等による相談指導を行い、健全な発達を促進する。

(イ) 実績（成果）

令和6年度

	相談 実人員	相談 延人員	相談結果（延人数）			
			異常なし	要観察	要精密	要医療
医師相談	14	14	0	4	0	10
心理相談	4	4	0	1	0	3
言語相談	8	8	0	3	1	4

令和7年度（6月30日現在）

	相談 実人員	相談 延人員	相談結果（延人数）			
			異常なし	要観察	要精密	要医療
医師相談	4	4	0	3	0	1
心理相談	3	3	0	2	0	1
言語相談	3	3	0	2	0	1

（ウ）評価・改善

発達に課題を抱える乳幼児に、適切な指導等を行うことにより、その健全な発達の支援に努めた。近年、言語発達に課題を抱える相談が多かったため、令和5年度から言語聴覚士も従事を依頼している。県内では、独自で発達相談を実施している市町が多く、本事業を実施している健康福祉センターは少なくなっている。当圏域においても、他事業で各専門職の確保ができている熱海市においては、令和8年度から独自での実施とする方針である。

ウ 母子保健分野における地域子ども虐待予防事業

（ア）目 的

母子保健活動を行う保健師等が虐待発生のハイリスク要因を見逃さないよう、子ども虐待予防事業を通して虐待予防の視点や援助技術等の醸成を図るとともに、地域の関係者等を構成員としたネットワーク会議を開催することによって、地域における虐待予防対策（特定妊婦等、気になる妊産婦や母子の早期発見・早期介入等）の充実を図る。

（イ）実績（成果）

a 熱海伊東圏域妊産婦及び母子支援ネットワーク会議

安心して出産・育児ができるように、医療機関と保健・福祉機関の関係者が連携し、妊娠・出産・育児期にかかる切れ目ない支援体制を構築することを目的に開催した。

令和7年度も年度末に開催予定である。

令和6年度

日時	会場	対象及び参加人数	内容
令和7年 3月13日 午後1時から 2時30分まで	オンライン 会議	対象：（1）順天堂大学医学部附属静岡病院・伊東市民病院・上山レディースクリニック、医師・助産師・看護師 （2）熱海市・伊東市の母子保健担当職員・児童福祉担当職員 （3）静岡県こども家庭課職員、静岡県東部児童相談所職員、静岡県熱海健康福祉センター職員 参加人数：28人	（1）情報提供「管内各市こども家庭センターの現状」 （2）講話「チームで対応するとは？～事例から見る虐待対応～」 講師：静岡県東部児童相談所 所長 （3）事例検討・意見交換

(ウ) 評価・改善

市及び医療機関職員が関わる支援が必要な妊産婦及び母子について、事例を通じて意見交換することで支援の方向性を共有し、講話内容を取り入れながら連携の在り方を検討した。今後も会議や事例紹介を通じ事例を積み重ね、関係機関の連携を促進するとともに、地域課題を共有し、所属機関及び地域における取り組みについて検討していく。また、母子保健分野における虐待予防においては、身近で日頃母子に接する保育所・幼稚園等の職員の協力が欠かせないが、子どもの発達や虐待予防に関する知識は、従事年数や経験等から個人差が大きい。母子保健担当課へのヒアリングにおいても、各園での研修機会はないとのことで、虐待予防に関する研修機会等を確保し、資質を維持・向上していく必要がある。令和7年度は、本事業の一環として、研修会を企画する。

エ 特定不妊治療費（先進医療）助成事業

(ア) 目的

医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成し、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。

(イ) 実績（成果）

a 不妊治療費（先進医療）助成 令和7年度は6月30日現在

区分	令和6年度	令和7年度
申請件数（件）	21	8

(ウ) 評価・改善

令和6年度から、生殖補助医療（体外受精・顕微授精）を行う際に保険適用された利用と併用して実施される「先進医療」に係る費用の一部を助成する制度が創設された。

オ 小児慢性特定疾病医療費助成制度

(ア) 目的

小児慢性疾病のうち特定のものは、その治療が長期間にわたり、医療費負担も高額となるため、医療給付を行い、児童の健全育成と患者家庭の医療費の負担の軽減を図る。令和7年4月1日から16疾患群801疾患が対象となっている。

(イ) 実績（成果）

令和6年度 小児慢性特定疾病医療受給者証交付者数

疾患群\市名	熱海市	伊東市	合計
悪性新生物	1	3	4
慢性腎疾患	1	1	2
慢性呼吸器疾患	1	1	2
慢性心疾患	0	6	6
内分泌疾患	0	2	2
膠原病	0	0	0
糖尿病	0	0	0
先天性代謝異常	0	0	0
血液疾患	0	0	0
免疫疾患	1	1	2

神経・筋疾患	0	1	1
慢性消化器疾患	0	3	3
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	0	0	0
皮膚疾患	0	0	0
骨系統疾患	0	0	0
脈管系疾患	0	0	0
合計	4	18	22

令和7年度（6月30日現在） 小児慢性特定疾病医療受給者証交付者数

疾患群\市名	熱海市	伊東市	合計
悪性新生物	0	0	0
慢性腎疾患	0	0	0
慢性呼吸器疾患	0	0	0
慢性心疾患	0	1	1
内分泌疾患	0	0	0
膠原病	0	0	0
糖尿病	0	0	0
先天性代謝異常	0	0	0
血液疾患	0	0	0
免疫疾患	0	0	0
神経・筋疾患	0	0	0
慢性消化器疾患	0	0	0
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	0	0	0
皮膚疾患	0	0	0
骨系統疾患	0	0	0
脈管系疾患	0	0	0
合計	0	1	1

※令和7年6月30日時点で審査中のものは件数に含まない。

(ウ) 評価・改善

小児慢性特定疾病の医療費は高額になる傾向があり、当制度は患者家庭の経済的負担軽減に寄与している。しかし、出生数の低下や18歳までは市のこども医療費の助成制度が利用できること等から、受給者は減少傾向にある。

カ 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

(ア) 目的

慢性的な疾病を抱える児童及びその家庭の負担軽減や長期療養している児童の自立・成長支援について、地域の社会資源を活用するとともに、利用者の環境等に応じた支援を行う。

(イ) 実績（成果）

療育相談を受けることができる体制を整え、新規申請、更新手続時等には積極的な療育状況の

確認に努めた。

a 療育相談及び巡回相談指導

令和7年度は6月30日現在

年度	療育相談		巡回相談指導（家庭訪問）	
	実人数	延人数	実人数	延人数
令和6年度	44人	49人	0人	0人
令和7年度	4人	4人	0人	0人

b 小児慢性特定疾病自立支援事業講演会（東部地域5健康福祉センター共催）

小児慢性特定疾病について、当事者が治療や日常生活を主体的に管理できるよう支援していくため、支援者が病気を理解するなどスキルアップを図り、疑問や不安を軽減するために開催している。令和6年度は、災害対策をメインテーマに定め、当事者、保護者、支援者向け講演会を実施した。

令和7年度は交流会と同日に開催予定である。

令和6年度

日時	会場	対象及び参加人数	内容
令和6年 11月13日 午後4時から5時 30分まで	オンライン（事務局は東部健康福祉センター） ※事業終了後、オンデマンド配信（YouTube録画配信）を実施。	対象：小児慢性特定疾病医療受給者とその家族、医療関係者、学校関係者、幼稚園・保育園関係者及び行政職員（母子保健・児童福祉・防災担当等） 参加人数：13回線15人 ※オンデマンド配信（YouTube）の再生回数は78回。	（1）行政説明「東部地域における小児慢性特定疾病児童とその家族の不安・心配事の実態について」 （2）家族会紹介 （3）講義「こどもから大人へ向けた準備～移行期支援と災害対策～」 （4）当事者の経験談 （5）質疑応答

c 小児慢性特定疾病自立支援事業交流会（東部地域5健康福祉センター共催）

小児慢性特定疾病の患者及びその家族の相互交流を通して、日常生活上での悩みや不安の軽減に繋げる目的で、令和5年度から実施している。

令和7年度も小児慢性特定疾病児童とその家族、支援者を対象とした交流会を開催する予定。

令和6年度

日時	会場	対象及び参加人数	内容
令和6年 9月7日 午後2時から4時まで	東部総合庁舎 別棟2階会議室	対象：小児慢性特定疾病（悪性新生物、ターナー症候群）の患者及び家族 参加人数：悪性新生物1組2名、ターナー症候群2組4名	悪性新生物 （1）自己紹介 （2）相談会 ターナー症候群 （1）自己紹介 （2）交流会 （3）全体の振り返り

(ウ) 評価・改善

療育相談に関しては、市が産前・産後から子育て期に渡る切れ目のない支援体制を構築しているため、当所への相談件数は少ないが、実態を把握するとともに、今後も市と情報を共有して必要に応じて支援を継続していく。

小児慢性特定疾病自立支援事業については、今後も引き続き、東部地域5健康福祉センターで共催し、講演会や交流会を通じて、当事者及び家族、支援者に対し、病気の理解に繋がるよう支援をしていく。

(3) 児童福祉啓発事業

ア 目的

「こどもまんなか 児童福祉週間」を中心に、県及び市、家庭、学校、福祉関係機関、児童福祉施設、企業等、地域社会全体で各種事業、行事に取り組むことにより、児童福祉の理念のより一層の周知とこどもを取り巻く問題に対する社会的関心の喚起を図る。

イ 実績(成果)

・こどもまんなか 児童福祉週間における取組

年 度	日 時	内 容	場 所
令和6年度	令和6年4月14日	伊豆新聞「日曜健康福祉便」への寄稿	
	令和6年4月25日 午前11時から11時20分まで	こどもまんなか 児童福祉週間 啓発チラシ及び啓発グッズの配布	マックスバリュ熱海店 1階出入口付近
令和7年度	令和7年4月13日	伊豆新聞「日曜健康福祉便」への寄稿	
	令和7年5月1日	こどもまんなか 児童福祉週間 啓発チラシ及び啓発グッズの配布	マックスバリュ熱海店 1階出入口付近

ウ 評価・改善

「児童福祉週間」の周知及び児童福祉の理念の普及が図られた。

4 障害者（児）福祉対策

令和4年3月に策定された「ふじのくに障害者しあわせプラン」で掲げた基本目標である「障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現」に向け、引き続き、管内2市や関係機関等と連携を保ちながら、障害者福祉施策の推進に取り組んでいく。

(1) 精神保健福祉業務

精神障害者の医療及び保護を行い、社会復帰の促進及び自立と社会経済活動への参加の促進のための必要な援助を行うことによって、精神障害者の福祉の増進を図る。

ア 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく保護申請状況

精神保健指定医の診療及び保護には、一般人からの申請（法第22条）、警察官、矯正施設の長等からの通報（法第23条～第26条）、精神病院の管理者の届出（法第26条の2）があり、保健所は通報、申請等を受理したときには、調査を実施し、精神保健指定医による措置入院診察の要否や診察結果による措置入院を決定している。

措置入院診察には、必ず保健所職員が立会い、移送及び入院決定時の告知等、患者の人権に対しては十分な配慮を行っている。

※令和7年度は6月30日現在

区 分 年 度	通報等件数			措置診察の結果		却 下
	申 請	通 報	届 出	措 置	措置不要	
令和6年度	2	47	0	5	3	41
令和7年度	0	6	0	0	0	6

イ 精神障害者入院者状況（地域精神保健医療福祉社会資源分析データベースより）

※令和5年6月30日時点(最新)

熱海市に住所のある入院者	人数	伊東市に住所のある入院者	人数
沼津市の病院	21人	沼津市の病院	38人
函南町の病院	16人	函南町の病院	23人
河津町の病院	3人	南伊豆町の病院	20人
県内のその他の病院	8人	県内のその他の病院	22人
県外の病院	9人	県外の病院	6人
入院者の合計	57人	入院者の合計	109人

ウ 精神保健福祉総合相談事業

(ア) 目 的

精神科医師による定期相談を実施するとともに、住民や精神保健福祉関係者からの定期外相談等に随時対応し、精神障害者の早期発見、早期治療及び再発防止、社会復帰の促進を図る。また、管内各市や医療機関等の関係機関との連携による個別支援や普及啓発活動などを実施し、精神保健福祉の推進と地域支援体制を整備充実・推進を図る。

(イ) 実績 (成果)

a 精神保健福祉相談

※令和7年度は6月30日現在

区 分	令和6年度		令和7年度	
	実件数	延件数	実件数	延件数
定期相談	6件	6件	1件	1件
定期外相談	111件	161件	28件	73件
相談合計	117件	167件	29件	74件
訪問	45件	51件	3件	4件
連絡会議等	37回	519人	5回	40人

※連絡会議等の延件数はケア会議等の参加人数を計上している。

b 普及啓発事業

実施無し

(ウ) 評価・改善

相談の主訴は様々で、行政や相談支援事業所、地域包括支援センター、医療機関等と連携して、個別支援の実施にあたった。

エ 精神障害者地域移行関連事業

(ア) 目 的

平成29年に、精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い、教育が包括的に確保された「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を目指すことが新たな理念として、国から示された。

この理念の達成に向けて、熱海伊東圏域自立支援協議会専門部会「地域移行部会」は、両市及び関係機関とロードマップを作成しながら圏域の課題に取り組んでおり、当所はその事務局を担っている。

「地域移行部会」が企画した事業以外に地域移行に関連した事業には、入院者訪問支援事業（市長同意の医療保護入院者に対し、希望に応じて訪問支援員が訪問し相談に対応する）、地域生活支援訪問事業（医療中断者ができる限り入院に頼らずに継続的な地域生活を送れるよう訪問支援する）がある。

また、措置入院者の退院後支援事業として、入院している精神障害者の抱えている地域生活を送る上での課題やニーズに応じて、円滑な社会復帰等の観点から退院後に必要な医療、福祉、介護、就労等の支援がある。

(イ) 実績 (成果)

a 熱海伊東圏域自立支援協議会地域移行部会

※令和7年度は6月30日現在

区 分	内 容	令和6年度	令和7年度
事務局会議	・ロードマップ、事業計画 ・地域生活支援訪問事業実務者会議 ・入院者訪問支援事業実務者会議 ・熱海市、伊東市の課題の共有	3回	1回

専門部会 (定例会)	・静岡県精神障害者地域移行支援事業の計画について ・熱海伊東圏域自立支援協議会専門部会活動状況報告 ・高齢者部門との連携 (事例共有及び協働について)	2回	0回
---------------	---	----	----

b 普及啓発事業

家族のためのこころの懇談会と当事者ピア交流会「ピアミーツピア」を開催した。

(a) 家族のためのこころの懇談会

開催日・場所	内 容	参 加
令和6年6月19日 熱海総合庁舎2階第 3・4会議室	・講話「精神障がいについて、家族のかかわり」 講師 一般社団法人ent 仁科 雄介 代表 ・家族交流会（グループワーク）	16人
令和6年11月21日 伊東市役所低層棟 2階中会議室	・講話「精神疾患～主として統合失調症の治療」 講師 沼津中央病院 道部 晃医師 ・家族交流会（グループワーク）	23人

※令和7年度は2回開催予定

(b) 当事者ピア交流会「熱海伊東圏域ピアミーツピア」

精神障害のある当事者や支援者等が交流する機会を設けることにより、ピアサポーターの理解とピアサポート活動の普及啓発を図った。駿東田方圏域ピアサポーターの力を得て交流会の企画を練り、当圏域で初の開催となった。

開催日・場所	内 容	参 加
令和7年1月17日 伊東市役所低層棟 2階中会議室	・講義「ピアサポートとは？リカバリーとは？」 講師 駿東田方圏域ピアサポーター ・リカバリーストーリー（体験談） 発表者 熱海伊東圏域ピアサポーター2人 ・交流会	45人

※令和7年度は1回開催予定

c 入院者訪問支援事業

※令和7年度は6月30日現在

区 分	訪問実人員	延訪問回数
令和6年度	0	0
令和7年度	1	1

d 地域生活支援訪問事業

※令和7年度は6月30日現在

区 分	訪問実人員	延訪問回数
令和6年度	0	0
令和7年度	0	0

e 措置入院者の退院後支援事業

※令和7年度は6月30日現在

区 分	支援対象人員	支援実施人員
令和6年度	0	0
令和7年度	0	0

f 措置入院適正運営協議会（熱海保健所部会）（令和6年度）

開催日時・場所	内 容	参加者
令和6年11月25日 午前10時から11時 20分まで 熱海健康福祉セン ター相談室	①報告 ・措置入院の概要 ・精神障害者医療保護の状況 ②意見交換 ・通報に至らない事案への対応（事例検討）	沼津中央病院 伊東警察署 駿東伊豆消防本部 熱海市 伊東市 熱海保健所 合計 委員6人 熱海警察署、熱海市消防本部は欠席

(ウ) 評価・改善

- ・熱海伊東圏域の現状として、精神科有床医療機関がなく、精神科クリニック数が少ない等、医療資源が乏しい。また、全県に比較し高齢化率、生活保護率が高く、8050 問題や生活困窮問題も課題である。これらに対し、自立支援協議会専門部会「地域移行部会」では、構成団体とともにロードマップを共有し、各種事業に取り組んできた。
- ・昨年度に熱海伊東圏域において精神障害者の家族会が立ち上がり、今年度から地域移行部会に家族会が参画するようになった。
- ・ピアミーツピアの開催により、当事者間や支援者と当事者間の交流ができた。また、今年度から地域移行部会にピアサポーターが参画するようになった。
- ・地域生活支援訪問事業と措置入院者の退院後支援事業は該当者がいなかったが、本事業以外の方法で、精神科病院、管内の各市・相談支援事業所等と連携を図り、病院面会・訪問、家族面談等を行い、支援している。

また、措置入院の適切な運用及び措置入院者の適切な医療その他の援助を行うために必要な体制の促進等を図るため、措置入院適正運営協議会を対面開催し、関係機関の連携を図った。

(2) ひきこもり対策推進事業

ア 目 的

ひきこもりの状態にある当事者に対し、個々の状況に応じ適切な医療・福祉等の支援につなげ社会復帰の促進を図り、その家族に対して、ひきこもりについて理解を深め家族の対応方法について支援する。また、適切な支援を行うために関係機関等との連携を図る。

イ 実績（成果）

（ア）相談支援

令和7年度は6月30日現在

区 分	令和6年度（ ）は当事者への対応			令和7年度（ ）は当事者への対応		
	回数	実件数	延件数	回数	実件数	延件数
来所相談	12回	4件（2件）	27件（24件）	3回	3件（2件）	6件（2件）
電話相談		3件（1件）	4件（2件）		4件（1件）	4件（1件）
相談合計		7件（3件）	31件（26件）		7件（3件）	10件（3件）
連絡調整		3件（0件）	5件（0件）		2件（0件）	8件（0件）
居場所等見学同行	0件	0件	0件	0回	0件	0件
居場所利用		2件	80件		2件	15件
カンファレンス	0件	0件	0件	0回	0件	0件
社会資源調査	2回	2件	2件	0回	0件	0件

（イ）ひきこもり対策ネットワーク会議

日時・場所等	内容	参加者
令和7年1月9日 午前9時30分から 正午まで 熱海総合庁舎3階 第6会議室	① 静岡県ひきこもり対策推進事業について 障害福祉課精神保健福祉班職員 ② 圏域市のひきこもり支援事業体制について 熱海市社会福祉課 熱海市社会福祉協議会 伊東市社会福祉課 伊東市社会福祉協議会 ③ ひきこもり支援体制の構築に向けて～県と市町が協働したひきこもり支援体制～ 精神保健福祉センター精神保健福祉班職員 ④ 事例の共有 事例①8050高齢の親と精神科未受診・ひきこもりケース要支援事例 静岡県熱海健康福祉センター福祉課職員 事例②熱海健康福祉センターにおけるひきこもり支援ケースについて 静岡県東部健康福祉センター福祉課職員 ※ファシリテーター静岡県ひきこもり支援アドバイザー根本英行氏	熱海市社会福祉課、 熱海市社会福祉協議会、伊東市社会福祉課、伊東市くらし相談センターころ、 県障害福祉課、精神保健福祉センター、 ひきこもり支援コーディネーター、県ひきこもり支援センターアドバイザー 根本英行先生、当所 合計16人

（ウ）普及啓発

静岡県ひきこもり支援センターのリーフレットの配架、伊豆新聞への寄稿（令和7年1月26日掲載）などを通じて、相談の契機になるよう啓発した。

ウ 評価・改善

個別相談は、継続ケース支援がほとんどであり、昨年度に引き続き当事者及び家族に対して支援を行った。

本年度のネットワーク会議ではひきこもり支援の体制及び県と市の協働をテーマとしたが、事例検討に終始してしまい、体制についての意見交換ができず、市から発言時間確保を求められるなどやや消化不良に終わった。令和7年度は「取組、支援体制、課題等について」意見交換の時間を十分に設け、両市が互いに学びを深め、日々の支援に活かせるような会議を実施する。

(3) 自殺総合対策事業

ア 目的

管内市等の関係機関と連携して、こころの健康づくりや地域づくりを意識した研修の開催や関連情報の提供等により、自殺対策に関する普及啓発と人材養成を図るとともに、関係機関・団体とのネットワークの構築・連携強化に努め、自殺総合対策の推進を図る。

イ 実績（成果）

(令和5・6年度)

日時・場所等	内 容	参加・協力
随時、講座等開催日 熱海総合庁舎等	こころの健康と相談窓口の資料の作成・配布	相談者、講座や研修・会議の参加者
令和6年9月8日 伊豆新聞	日曜健康便へ自殺予防対策に関する寄稿	
令和6年12月24日 午後2時30分から3時30分まで 熱海健康福祉センター相談室	「熱海伊東圏域自殺対策担当者会議」 ①各市の自殺対策進捗状況調査結果（令和5年度分）について ②静岡県と熱海圏域の自殺の現状 ③自殺対策関連事業の今年度の取組について（情報共有・意見交換） ④令和6年度熱海伊東圏域自殺対策ネットワーク会議について	熱海市長寿介護課、伊東市健康推進課、当所 計9人
令和7年2月13日 午後2時から4時まで 熱海総合庁舎3階第6会議室	「熱海伊東圏域自殺対策ネットワーク会議」 ①静岡県の自殺対策について ・静岡県の自殺の状況、対策について ・熱海伊東圏域の自殺の状況、対策について ・熱海市・伊東市の自殺対策事業について ②講話「児童の自殺企図・未遂の考え方について～児童精神科外来の立場から～」 浜松医科大学児童青年期精神医学講座特任教授、沼津中央病院 児童精神科外来 高貝就 医師 ③事例紹介 ④意見交換	熱海市長寿介護課、熱海市社会福祉課、伊東市健康推進課、熱海警察署、伊東警察署、熱海市消防本部、駿東伊豆消防本部、国際医療福祉大学熱海病院、熱海所記念病院、伊東市民病院、県障害福祉課、精神保健福祉センター、当所 計22人

ウ 評価・改善

両市とも体制の違いはあるが、担当課が前向きに自殺対策に取り組んでいる。熱海市においては、担当課に専門職がないものの、いないからこそネットワークする、という心意気があり、日頃から他課と協働しているからこそそのスムーズな連携ができています。

ネットワーク会議では、児童の自殺未遂・企図ケースにおいて、講師の整理されたわかりやすい講話と実事例を解説し見立てを示してもらうことで、現状で足りないこと（情報や連携など）が明確になり、地域の課題を示された形となった。未遂・企図のケースをどこまで、どこに繋げばいいのか？という疑問点が消防、医療機関から挙がっていた。

(4) 高次脳機能障害者地域基盤整備事業

ア 目的

高次脳機能障害は、外見からその障害が認識されにくく、障害に対する社会的認知度が低い状況にある。また、治療から社会復帰に至るまでのシステムが福祉制度の狭間となり、十分なサービスが提供されにくい現状がある。そのため、高次脳機能障害者に関わる支援従事者を対象とした研修会を実施し、理解を深め、相談や支援の充実を図る。また、支援拠点機関が主催するネットワーク会議等へ参加することにより、地域支援体制の充実を図る。

イ 実績（成果）

(ア) 個別相談及び東部健康福祉センターでの高次脳機能障害医療等総合相談

※令和7年度は6月30日現在

年度	個別相談		総合相談	
	実件数	延件数	実件数	延件数
令和6年度	4人	5人	1人	1人
令和7年度	0人	0人	0人	0人

(イ) 支援従事者研修とネットワーク会議（令和6年度）

開催日時・場所	内 容	参加者
令和6年11月19日 午後1時30分から 4時まで 熱海総合庁舎3階 第6会議室	「支援従事者研修」	医療機関2人
	① 講話「高次脳機能障害の基礎知識～障害の概要、特徴と支援、症例～」 中伊豆リハビリテーションセンター障害者支援施設さわらび 佐野友紀 氏	訪問看護ステーション3人 地域包括支援センター1人
	② 講話「家族会の活動について」 NPO法人高次脳機能障害サポートネットしずおか 理事長 滝川八千代 氏	居宅介護支援事業所3人 相談支援事業所1人
	「ネットワーク連絡会議」	行政機関1人
	① 講義「東部地区の支援窓口について」 講師：障害者生活支援センターなかいずリハ 大村真也 氏（支援Co）	社会福祉協議会5人 当所3人
	② グループワーク	合計19人

ウ 評価・改善

グループワークでは各グループ様々な職種が入るよう配置したことで、それぞれの立場から有意義な意見交換ができ、顔の見える関係づくりの一助になった。

来年度はアンケートで要望が多かった「制度利用」「自律訓練」「復職・就労移行支援」等をテーマとして取り上げたい。

(5) 障害福祉啓発事業

ア 目的

障害のある人についての正しい理解と認識を深め、障害をもつ人の福祉の向上を図るため、障害者週間（12月3日から9日）に県民に対し普及・啓発を図る。

イ 実績（成果）

・障害者週間における取組み

開催日時・場所	内 容
令和6年12月9日（月）午前11時～11時15分 マックスバリュ熱海店1階出入り口付近	障害者週間啓発チラシ入り「ふじのくに 福産品」の配布（170セット）

ウ 評価・改善

障害を持つ人に対する正しい理解を得る機会を創出することができた。

Ⅲ 医療健康課

1 健康づくりの推進

(1) 目的

「県民の健康寿命の延伸及び健康格差の縮小」を大目標に掲げる「第4次静岡県健康増進計画」(計画期間：令和6年度から令和17年度まで)、「第4次静岡県食育推進計画」、「第3次静岡県歯科保健計画」に基づき、管内2市、関係機関・団体等と連携し、地域の健康課題の解決と地域の特性を活かした健康づくりの環境整備を図る。

(2) 実績

ア 推進体制の整備

「第4次静岡県健康増進計画」を推進するために、関係団体と連携、合意形成を図るための会議を開催するとともに、市が開催する会議に参加した。

(ア) 生活習慣病対策連絡会の開催

(令和6年度)

開催日	内 容	構成員
令和7年 2月12日	- 第4次静岡県健康増進計画 - 熱海・伊東地域の健康課題 - 情報交換「喫煙対策について」	市医師会、市歯科医師会、薬剤師会、エム・オー・エー健保組合、全国健康保険協会静岡支部、静岡県国民健康保険団体連合会、商工会議所、三島労働基準監督署、三島・伊豆地域産業保健センター、市(教育委員会、健康づくり課、国保担当課)

(イ) 市健康づくり推進協議会

(令和6年度)

市会議名	開催日	構成員
熱海市 健康づくり総合推進会議	令和6年 7月31日 令和7年 3月12日	医師会、歯科医師会、薬剤師会、校長会、町内会連合会、老人クラブ連合会、地域活動連絡会、JA女性部、健康づくり推進委員連絡会、健康づくり食生活推進協議会、結核予防婦人会、民生委員児童委員協議会、PTA連絡協議会、スポーツ推進委員会
伊東市 健康づくり推進協議会	令和6年 10月16日	市議会議員、医師会、歯科医師会、薬剤師会、高校校長、社会福祉協議会、地域行政連絡調整協議会、女性連盟、体育協会、健康づくり食生活推進協議会、保健委員連絡協議会

(ウ) 食育推進会議

(令和6年度)

市会議名	開催日	構成員
熱海市食育推進会議	令和6年 8月21日 令和7年 2月26日	教育長、医師会、歯科医師会、民生委員児童委員協議会、PTA協議会、富士伊豆農業協同組合、熱海MOA自然農法の会、熱海ガス株式会社、地域活動連絡会、健康づくり推進委員連絡会、健康づくり食生活推進協議会、熱海高等学校、校長会、学校栄養士会、幼稚園、公私立保育園、市観光経済課
伊東市 食育推進担当者連絡調整会議 人づくり部会	令和6年 6月27日 12月9日 令和7年 2月14日	学校栄養士部会、学校保健部会、家庭科部会、幼稚園部会、保育園部会、伊豆伊東高等学校、市関係部署（健康推進課、子育て支援課、教育総務課、高齢者福祉課）、熱海健康福祉センター

(令和7年度 令和7年6月30日現在)

市会議名	開催日	構成員
伊東市 食育推進担当者連絡調整会議 人づくり部会	令和6年 6月26日	学校栄養士部会、学校保健部会、家庭科部会、幼稚園部会、保育園部会、伊豆伊東高等学校、市関係部署（健康推進課、子育て支援課、教育総務課、高齢者福祉課）、熱海健康福祉センター

(エ) 歯科保健推進会議

(令和6年度)

市会議名	開催日	構成員
熱海市歯科保健推進会議	令和6年 7月26日 令和7年 3月3日	歯科医師会、歯科衛生士会、健康づくり食生活推進協議会、健康づくり推進委員連絡会、地域包括支援センター、サービス事業所連絡協議会、熱海市公私立保育園長会、校長会、教育研究会学校保健研究部、幼稚園園長会、市健康づくり課、熱海健康福祉センター

(オ) 重症化予防連絡調整会議

(令和6年度)

市会議名	開催日	構成員
熱海市 重症化予防にかかる戦略会議	令和6年8月28日 令和7年3月10日	専門医、医師会、歯科医師会、薬剤師会、熱海健康福祉センター

イ 市推進体制の支援

市が行う健康増進事業、特定健診・特定保健指導事業等について、効果的な実施を支援した。

(ア) 聞き取り調査

(令和6年度)

市名	実施日	主な内容
熱海市	令和6年8月29日	健康増進事業、特定健診、特定保健指導、たばこ対策、がん検診について、実施状況の確認と助言
伊東市	令和6年8月28日	

(イ) 健康増進事業費助成

○健康増進事業費補助金交付状況 (補助率2/3)

(令和6年度)

交付先	総事業費 (実績額)	交付額 (確定額)
2市	11,625,753円	7,192,000円

(ウ) 市職員への研修等

健康増進指導技術連絡会議、新任期地域保健従事者研修会を通して、事業調整や情報交換及び地域保健従事者の資質の向上を図った。

(令和6年度)

研修会等区分	開催日	内容	参加延人員
健康増進指導技術連絡会議	令和6年7月2日 令和7年2月25日	情報交換・災害時健康支援等	27人
新任地域保健従事者研修会	令和7年1月31日	記録・個別支援等	9人 (指導者含む)

(令和7年度) (令和7年6月30日現在)

研修会等区分	開催日	内容	参加延人員
健康増進指導技術連絡会	令和7年6月4日	各市重点事業報告	13人

ウ 給食施設指導事業

給食施設に対して、個別指導及び集団指導を行い、栄養士の配置を促進するとともに、施設の栄養管理体制の整備を図り、利用者の生活習慣改善等健康づくりを推進した。

(ア) 給食施設指導状況

(令和6・7年度) (令和7年6月30日現在)

	区分	特定給食施設				その他の給食施設				計	
		1 回300食以上又は1日750食以上		1 回100食以上又は1 日に250食以上		1 回50食以上又は1 日100食以上		1 回50食未満又は1 日100食未満			
		栄養士のいる施設	栄養士のいない施設	栄養士のいる施設	栄養士のいない施設	栄養士のいる施設	栄養士のいない施設	栄養士のいる施設	栄養士のいない施設		
令和6年度	施設数		5	0	29	4	24	14	5	15	96
	指導数	個別	0	0	17	0	3	0	0	0	20
		集団（4回）	3	0	38	1	24	5	8	3	82
令和7年度	集団（2回）		0	0	22	0	18	1	5	4	50

集団指導の状況

(令和6年度)

開催日	参加施設	内 容
令和6年6月5日	40施設 (69人)	講話：給食施設における衛生管理 講話：令和5年度給食施設実態調査の結果
令和6年7月23日	17施設 (23人)	活動報告：能登半島地震における自治体派遣活動 活動報告：JDA-DAT活動報告～1.5次避難所での食支援
令和6年10月22日	13施設 (15人)	講話：GLIM基準による低栄養診断 講話：賀茂・熱海圏域栄養サマリー (摂食・嚥下連絡票) の改定
令和6年11月19日	12施設 (14人)	講演：保育所における食育のあり方・進め方

集団指導の状況

(令和7年度)(令和7年6月30日現在)

開催日	参加者	内 容
令和6年 5月27日	11施設(14人)	講演：日本人の食事摂取基準(2025年版)のポイント
令和6年6 月24日	39施設(62人)	講話：給食施設における衛生管理 講話：令和6年度給食施設実態調査の結果

エ 食育推進事業

地域の食育が効果的に推進されるよう、指導者の理解を深めるための研修会等を開催した。

(ア) 食育指導者研修会

(令和6年度)

開催日	参加者	内 容
令和6年 11月19日	保育園、こども園等 管理栄養士等 14人	講演：保育所における食育のあり方・進め方 ー栄養士の役割を視野にいれてー 講師 白梅学園大学子ども学部 師岡 章 教授

(イ) 若い世代への食育

(令和6年度)

開催日	参加者	内 容
令和6年 7月10日	伊東市立池小学校 2年生9人	・食育授業 ・推定野菜摂取量測定
令和6年 10月31日	県立熱海高校生徒 110人	・講話：朝食のパワー！健康管理の要、朝食をたべよ！ ・電子レンジ料理デモンストレーション

オ たばこ対策事業

健康増進法、静岡県受動喫煙防止条例に基づいた、禁煙や標識掲示の義務化等の制度の周知、及び正しい知識の普及啓発を行った。

(ア) 喫煙可能室設置施設届出件数

(令和6・7年度)(令和7年6月30日現在)

	令和6年度	令和7年度
届出施設数	1	1

(イ) 禁煙・受動喫煙防止対策講習会

(令和6年度)

開催日	内容	出席者
令和6年 4月～3月	新規飲食店営業許可証交付講習会時における 受動喫煙防止に関するチラシ配布等	食品営業事業者 (24回)

(令和7年度)(令和7年6月30日現在)

開催日	内容	出席者
令和7年 4月～	新規飲食店営業許可証交付講習会時における 受動喫煙防止に関するチラシ配布等	食品営業事業者 (6回)

カ 健康づくりリーダー育成・支援事業

地域で活動する健康づくりリーダーの資質向上及び組織間の交流を目的に、両市の健康づくり食生活推進員の交流会、活動連絡会を開催した。

(ア) 交流会

(令和6年度)

実施日	内 容	参加団体・人数
令和6年 11月29日	・講話・調理実習：牛乳乳製品を活用した高齢者のフレイル対策 講師 管理栄養士 長坂 久美子 氏	食生活推進員22人 市職員5人 健康福祉センター職員2人 計29人

(イ) 活動連絡会

(令和6年度)

実施日	内 容	参加団体・人数
令和6年 5月24日	・理事会報告 ・令和6年度活動計画 ・交流会・牛乳乳製品料理講習会について	食生活推進員3人 市職員3人 健康福祉センター職員2人 計8人
令和7年 3月17日	・理事会報告 ・令和6年度活動報告 ・令和7年度活動計画 等	食生活推進員5人 市職員4人 健康福祉センター職員1人 計10人

(令和7年度)(令和7年6月30日現在)

実施日	内 容	参加団体・人数
令和6年 5月7日	・理事会報告 ・令和7年度活動計画 ・組織活動情報交換	食生活推進員4人 市職員4人 健康福祉センター職員2人 計10人

キ 健康づくり普及啓発事業

市や関係機関と協力し、高血圧対策（減塩、野菜摂取促進等生活習慣改善）、たばこ対策、特定健診、がん検診受診促進、熱中症予防等をテーマに、キャンペーンでの推定野菜摂取量測定やパンフレット配布、寄稿により普及啓発を行った。

(ア) 普及啓発

(令和6年度)

実施日	内 容
通年	禁煙外来・禁煙支援薬局名簿の普及・啓発
通年	伊豆新聞の「日曜健康福祉便」に健康づくり関連情報を寄稿(14回)
随時	健康教育教材一覧の作成、貸し出し(5回)
随時	熱中症警戒アラート発表時に、来庁者への注意喚起(44回)
令和6年6月4日	伊東市ショッピングプラザデュオにおけるキャンペーンにて、食育、受動喫煙防止を啓発
令和6年6月4日	三島労働基準協会の全国労働安全衛生週間説明会にて、特定健診、健康経営啓発パンフレットの配布及び説明
令和6年7月	熱海商工会議所及び伊東商工会議所会報誌に、特定健診受診啓発パンフレットを同封配布(2,950部)
令和6年7月	熱海伊東法人会会報へ、健康経営情報及び受動喫煙について寄稿
令和6年9月3日	三島労働基準協会の全国労働安全衛生週間説明会にて、特定健診、健康経営野菜摂取推進啓発パンフレット配布及び説明
令和6年9月12日	JAふじ伊豆ファーマーズマーケットいで湯っこ市場における野菜摂取量増量に向けた健康づくり応援イベントにて推定野菜摂取量測定
令和7年1月22日	熱海市がん予防講演会会場での推定野菜摂取量測定
令和7年3月5日	伊東市立富士見保育園での食育教室会場での推定野菜摂取量測定

(令和7年度 令和7年6月30日現在)

実施日	内 容
通年	禁煙外来・禁煙支援薬局名簿の普及・啓発
通年	伊豆新聞の「日曜健康福祉便」に健康づくり関連情報を寄稿(3回)
随時	健康教育教材一覧の作成、貸し出し(1回)
令和7年6月3日	三島労働基準協会の全国労働安全衛生週間説明会にて、特定健診、健康経営啓発パンフレット配布及び説明
令和7年6月13日	三島信用金庫熱海支店におけるキャンペーンにて、食育、健診受診、受動喫煙防止を啓発
令和7年6月20日	伊東市ショッピングプラザデュオにおけるキャンペーンにて、食育、健診受診、受動喫煙防止を啓発

ク その他

(ア) 学生実習指導

公衆衛生看護、公衆栄養を担う人材を育成するため、市とともに学生実習を受入れ、実習内容を企画し、指導を行った。

学生実習受入れ状況

(令和6年度)

	内 容	対象者	実施回数 (実習生数)	実習期間
1	国際医療福祉大学看護学科 公衆衛生看護学実習Ⅱ	4年生	1回 (5人)	令和6年 7月2日～7月11日
2	国際医療福祉大学看護学科 順天堂大学保健看護学部 公衆衛生看護学実習合同 オリエンテーション	3年生	1回 (国際5人、 順天堂10人 計15人)	令和6年 9月10日
3	順天堂大学保健看護学部 公衆衛生看護学実習Ⅰ	3年生	2回 (10人)	令和6年 10月15日～10月25日 10月28日～11月8日
4	国際医療福祉大学看護学科 公衆衛生看護学実習Ⅰ	3年生	1回 (5人)	令和7年 1月7日～1月16日
5	静岡県立大学健康栄養科学部 公衆栄養実習	4年生	1回 (3人)	令和6年 6月3日～7日
	合計		実 23人 延べ 38人	

学生実習受入れ状況

(令和7年度)(令和7年6月30日現在)

	内 容	対象者	実施回数 (実習生数)	実習期間
1	静岡県立大学健康栄養科学部 公衆栄養実習	4年生	1回 (3人)	令和7年6月16日～20日
	合計		実 3人 延べ 3人	

(イ) 職員健康診断事後指導に係る保健指導

健康診断結果を基に、要保健指導対象者等に対して効果的な保健指導を実施した。

(令和6年度)

区分	実施日 (回数)	内容	要保健 指導者数	被保健指導者数
個別	3回	重症化予防・早期予防・疾病管理	9人	4人
集団	令和7年 2月21日	体組成測定による筋肉バランス評価 講話及び実技：筋肉をつける運動	職員のう ち希望者	体組成測定 26人 講義及び実技 10人

(ウ) 栄養士・管理栄養士免許事務

栄養士、管理栄養士の免許申請の受付け、免許証の交付等を行った。

(令和6・7年度)(令和7年6月30日現在)

申請種類	管理栄養士		栄養士	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
免許申請	5	8	4	0
名簿訂正申請	1	1	7	3
(再掲：移送)	—	—	(1)	(0)
免許証書換交付申請	1	1	5	1
(再掲：移送)	—	—	(0)	(0)
免許証再交付申請	0	1	2	1
(再掲：移送)	—	—	(1)	(0)
名簿登録抹消申請	0	0	0	0
免許証返納	0	0	0	0

(3) 評価・改善

「第4次静岡県健康増進計画」の地域別計画では、高血圧対策、たばこ対策、特定健診、がん検診受診促進等に取り組むべき対策として上げており、健康福祉センターで行う生活習慣改善、健康増進事業の他、市等で開催する会議への出席やキャンペーンなどをおして、熱海市、伊東市や関係機関と課題を共有しながら連携した取組を行うことができた。

引き続き、両市の取組状況を把握しながら、必要に応じた支援・調整を継続していく。

2 感染症・難病対策

(1) 目的

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下、感染症法）に基づき、感染症の発生動向を把握・還元し、併せて社会福祉施設を対象に、研修会等を開催し、感染症発生時の迅速かつ的確なまん延防止策の推進を図る。

感染症発生時においては、疫学調査の実施、関係機関等と連携した地域におけるまん延防止、地域医療体制の混乱防止等を図る。

難病患者等に対しては、医療機関や関係機関等と連携を図り、公費負担事務や在宅療養等の相談・支援を円滑に推進する。

(2) 実績

ア 感染症対策

(ア) 発生状況、動向及び原因の調査（感染症法第15条）

(令和6・7年度)(令和7年6月30日現在)

区 分	患者数、件数	
	令和6年度	令和7年度
(二類) 結核	9人	3人
(三類) 腸管出血性大腸菌感染症	2人	0人
(四類) 日本紅斑熱	8人	6人
(四類) レジオネラ症	3人	0人
※ レジオネラ症関連施設調査	9件	3件
(五類) バンコマイシン耐性腸球菌感染症	2人	1人
集団発生調査	0件	1件

※レジオネラ症関連施設調査：管外での患者発生に伴う管内施設調査

(イ) 感染症サーベイランス（感染症法第14条）

全数及び定点報告疾病の患者発生状況を把握し、医師会、病院、市、市教育委員会等へ情報提供し、地域の感染症発生状況の共有、感染症対策への活用を図っている。

(ウ) 感染症予防対策研修

研修会を開催し、社会福祉施設における感染症予防について普及啓発を実施すると共に、関係施設に資料配布を行った。

実施状況

(令和6年度)

実施日	内容	参加施設数	参加者数
令和6年 12月13日	報告「冬期に流行する感染症等の発生状況について」 講義「施設における感染対策について」 講義「高感染リスク場面別の留意点」 演習「手指衛生・个人防护具の着脱方法等」	16	20

(エ) エイズ予防対策

エイズ相談を随時電話等で受け、無料・匿名によるHIV抗体検査（予約制）を実施している。（昼間：毎月1回 夜間休日：東部保健所を会場に年8回（熱海保健所主担当4回））

また、6月の「HIV検査普及週間」、12月1日の「世界エイズデー」に併せ、パンフレット等の配架、配布による啓発を行った。

（世界エイズデー：エイズのまん延防止と患者、感染者に対する差別、偏見を防止する）

エイズ相談等実施状況

（令和6・7年度）（令和7年6月30日現在）

区分	相談件数			HIV抗体検査件数		
	男	女	計	男	女	計
令和6年度	7	2	9	10 (48)	1 (10)	11 (58)
令和7年度	2	1	3	4 (32)	2 (2)	6 (34)

（ ）は夜間検査の件数

啓発実績

（令和6・7年度）（令和7年6月30日現在）

実施日	内容	配布数
令和6年 6月4日	ショッピングセンターでグッズ配布 （伊東市と共催。食育キャンペーンと同時実施）	ポケットティッシュ200個
令和6年 10月20日	熱海市健康まつりにてエイズ予防普及啓発用のポスター掲示	
令和6年 11月29日～ 12月13日	世界エイズデーに併せて、庁舎内で啓発グッズを配布	パンフレット、付箋 50セット
令和7年 6月22日	HIV検査普及週間に併せて、庁舎内にのぼり旗を設置 ショッピングセンターでグッズ配布 （伊東市と共催。食育キャンペーンと同時実施）	ポケットティッシュ200個

(オ) 肝炎対策

相談に随時対応するとともに、毎月1回、予約制で無料のB型・C型肝炎ウイルス検査を実施した。

また、7月28日の世界肝炎デー、肝炎週間に併せて、庁舎内にポスターを掲示、啓発グッズを配布し、肝炎に関する知識の普及を図り検査を行った。

a 肝炎相談・検査件数

（令和6・7年度）（令和7年6月30日現在）

区分	相談件数	肝炎検査件数		
		B型肝炎	C型肝炎	計
令和6年度	7	15 (57)	15 (57)	30 (114)
令和7年度	0	6 (32)	5 (32)	11 (64)

（ ）は夜間検査の件数

b 肝炎治療特別促進事業

B型・C型ウイルス性肝炎で該当する抗ウイルス治療に係る医療費の負担を軽減する助成を行っている。

申請件数

(令和6・7年度)(令和7年6月30日現在)

区分	新規申請	更新申請	その他	計
令和6年度	13	69	6	88
令和7年度	3	18	4	25

(カ) 結核予防対策

市及び結核予防婦人会等と連携し、結核予防週間を中心に、結核の予防及び現状等についての啓発活動を実施した。

結核患者に対して、診断直後から確実な治療完遂に向け医療機関と連携し服薬支援を行った。結核の適正医療実施や人権に配慮した対応のため結核診査会を定期開催した。

また、結核治療成績や患者支援の評価として「コホート検討会」を開催し、管内の結核対策の充実を図った。

a 実施状況

(令和6・7年度)(令和7年6月30日現在)

項目	事業名	内 容	
		令和6年度	令和7年度
予防啓発	結核予防週間における 予防啓発事業	令和6年9月の結核予防週間に併せて、庁舎内にリーフレットと啓発グッズを配架	庁舎内で啓発コーナーを設置予定
服薬支援事業	コホート検討会	①令和7年2月6日(木) コホート観察による結核治療成績の評価及びケース検討を実施 ②令和7年1月23日(木) 結核研究所から講師を招き、結核の基礎(診断・治療)、標準治療ケース及び標準治療以外等について事例検討、講演会を実施 出席者：感染症診査協議会委員 ①6人、②7人 賀茂・熱海保健所 ①8人、②10人 その他(医療機関・行政職員) ②16人	令和8年1月、2月の2回、コホート検討会を開催予定。
医療	感染症診査協議会	13回	13回開催予定

b 有病率 年次推移

年次	全国			静岡県			熱海保健所管内		
	人口 (人)	活動性 全結核	有病率 (人口10万対)	人口 (人)	活動性 全結核	有病率 (人口10万対)	人口 (人)	活動性 全結核	有病率 (人口10万対)
R 1	126, 167, 000	9, 695	7. 7	3, 639, 226	240	6. 6	101, 634	11	10. 8
R 2	126, 226, 568	8, 640	6. 8	3, 635, 220	218	6. 0	103, 754	6	5. 8
R 3	125, 502, 000	7, 744	6. 2	3, 606, 480	188	5. 2	98, 313	6	6. 1
R 4	124, 947, 000	6, 782	5. 4	3, 582, 194	155	4. 3	96, 878	7	7. 2
R 5	124, 352, 000	6, 794	5. 5	3, 553, 518	190	5. 3	95, 402	12	12. 6

c 新登録結核患者罹患率 年次推移

年次	全国			静岡県			熱海保健所管内		
	人口(人)	新登録 患者数 (人)	罹患率 (人口10万対)	人口(人)	新登録 患者数 (人)	罹患率 (人口10万対)	人口(人)	新登録 患者数 (人)	罹患率 (人口10万対)
R 1	126, 167, 000	14, 460	11. 5	3, 639, 226	357	9. 8	101, 634	19	18. 7
R 2	126, 226, 568	12, 739	10. 1	3, 635, 220	348	9. 6	103, 754	12	11. 6
R 3	125, 502, 000	11, 519	9. 2	3, 606, 480	291	8. 1	98, 313	11	11. 2
R 4	124, 947, 000	10, 235	8. 2	3, 582, 194	241	6. 7	96, 878	10	10. 3
R 5	124, 352, 000	10, 096	8. 1	3, 553, 518	281	7. 9	95, 402	15	15. 7

(キ) 予防接種

市が実施する定期接種*及びインフルエンザに係る予防接種の実施率の向上と、接種間違い等による健康被害の防止を図るため、ポスター掲示、リーフレット配布等を行った。

※定期接種として定められている予防接種（令和7年4月現在）

5種混合（ジフテリア、百日咳、破傷風、ポリオ、Hib感染症）、麻しん・風しん混合、日本脳炎、BCG、小児用肺炎球菌、HPV感染症、水痘、B型肝炎、ロタウイルス、高齢者の肺炎球菌、季節性インフルエンザ

(ク) 風しん抗体検査事業

風しんの感染予防及びまん延防止を図り、先天性風しん症候群を予防することを目的として、妊娠を希望する女性やその同居者等を対象に医療機関において無料で風しん抗体検査を受けるための受診券を発行した。

件数 （令和6・7年度）（令和7年6月30日現在）

区分	新規申請	受診者数
令和6年度	20件	14件
令和7年度	8件	7件

イ 難病対策

(ア) 特定医療費(指定難病)受給者証受付

難病の患者に対する医療等に関する法律(難病法)」に基づく指定難病(令和7年4月現在348疾患対象)と診断された者に対する医療費の助成や、登録者証交付等による生活支援を行っている。なお、難病法以外の「特定疾患治療研究事業」の対象疾患は国4、県2疾患(橋本病、突発性難聴)が指定されている。

(イ) 難病患者地域支援対策推進事業

在宅難病患者の療養生活を支援するため、訪問相談事業を実施している。またライフラインに生命維持を依存している在宅療養難病患者の災害時要援護者リストを作成し、事前の準備状況、個別避難計画策定支援、発災後の安否等把握方法の確認を進めている。

ウ 原爆被爆者援護

「原子爆弾被爆者に対する支援に関する法律」に基づき、健康手帳所持者やその子等に健康診断を年2回医療機関に委託し実施するとともに、各種手当、医療費及び葬祭料などの給付事務を行った。

エ 臓器移植関係業務

「臓器の移植に関する法律」に基づき、臓器提供意思表示カード等を配架、ポスターを掲示するなどして、アイバンク、腎バンク、骨髄バンク等の登録に対する理解を得るための啓発活動を実施した。

オ 石綿健康被害救済制度事業

石綿(アスベスト)を吸入することにより発症した中皮種、肺癌については、平成18年3月から「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、医療費や療養手当などが支給されている。当該救済制度の申請手続の相談や受付業務を行っている。

(3) 評価・改善

関係機関等と連携し、感染症予防のための啓発に努めた。当管内は結核の発生割合が高い傾向にあるため、今後も予防啓発事業等に力を入れていきたい。

また、アフターコロナで人流が増加し、温泉施設等に起因するレジオネラ症の発症や調査案件も多く発生しており、今後も衛生業務課と連携しながら迅速な対応をしていく。

難病対策については、医療費受給制度等を確実に実施する。また、在宅療養難病患者の支援、特に災害時の備えについては、引き続き留意していく。

3 保健医療計画の推進

(1) 目的

静岡県保健医療計画に基づき、圏域の医療体制の整備充実を図る。

(2) 実績

県では、保健医療に関する基本指針として、平成元年度に「静岡県地域保健医療計画」を策定し、その後、保健医療を取り巻く環境の変化に対応して、改定を重ねながら保健医療施策の推進に取り組んできた。

令和6年3月に第9次静岡県保健医療計画（令和6年度から令和12年度までの6年間）を策定した。在宅医療の充実に向け、令和5年度は在宅医療圏、令和6年度は連携拠点、積極的医療機関」について設定し、市・関係機関と協働し取組みを進めている。

なお、計画の推進に当たっては、以下に記載する「地域医療協議会」及び「地域医療構想調整会議」の中で地域の医療関係者から様々な意見をいただいている。

ア 地域医療協議会の開催

圏域内における医療供給体制の整備充実等に関する事項を協議するために、本協議会を設置している。協議会の構成委員は、市2名、医師会2名、歯科医師会2名、薬剤師会2名、二次救急医療機関2名、連合自治会2名、保健関係団体2名と保健所長の計15名である。

令和6年度は、在宅医療に関する連携拠点、積極的医療機関について協議を行った。

熱海伊東地域医療協議会の開催状況

(令和6年度)

開催年月	場所	議 題	出席者数
令和6年 7月12日	Web会議	・在宅医療圏等の設定等 ・静岡県保健医療計画における医療連携体制を担う医療機関の異動	14人
令和7年 2月12日	Web会議	・在宅医療において積極的役割を担う医療機関の設定等 ・介護老人保健施設の増床について ・静岡県保健医療計画における医療連携体制を担う医療機関の変更	15人

イ 地域医療構想調整会議の開催

本県では、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて目指すべき医療提供体制を構築していくため、「静岡県地域医療構想」を保健医療計画の一部として策定している。この構想を推進するための地域の医療関係者で協議を行う場として「熱海伊東地域医療構想調整会議」を設置している。会議の構成委員は、市2名、医師会3名、歯科医師会2名、薬剤師会2名、管内病院6名、看護協会1名、介護保険事業者団体2名、医療保険団体1名と保健所長の計20名である。

令和6年度は会議を2回開催し、地域医療構想の推進に向けた当圏域の医療需要に対応できる医療体制の整備等について協議した。

熱海伊東地域医療構想調整会議の開催状況

(令和6年度)

開催年月	場所	議 題	出席者数
令和6年 7月12日	Web会議	・地域医療構想の推進に関する医療機関の具体的対応方針の見直し ・地域医療構想に係るデータ分析について（熱海伊東圏域）	18人
令和7年 2月12日	Web会議	・令和6年度外来機能報告と紹介受診重点医療機関について	19人

(3) 評価・改善

地域医療協議会においては、静岡県保健医療計画に基づく医療提供体制の整備充実に関する必要な協議

を行った。令和7年度は保健医療計画の進行管理を行う。

地域医療構想調整会議においては、2025年に向けた各医療機関の具体的な対応方針の検証等、地域医療構想の推進に向けた協議を行った。令和7年度は引き続きの協議の他、2025年以降の新たな地域医療構想に関して国の動きを踏まえて検討を行っていく。

4 医療関係業務

(1) 目的

医療法等に基づく許可・届出事務及び立入検査を的確に行なうこと、また、救急医療体制を充実させることにより、県民に対して良質かつ適切な医療が効率的に提供される体制を確保する。

(2) 実績

ア 病院・診療所等の許可・届出事務

事務処理件数		(令和6年度)	
	開設	廃止	変更・使用許可
病院	1 (0)	1 (0)	5 (0)
一般診療所	13	13	1
歯科診療所	0	4	1
助産所	0	0	0

(令和7年度 令和7年6月30日現在)

	開設	廃止	変更・使用許可
病院	0 (0)	0 (0)	0 (0)
一般診療所	1	2	0
歯科診療所	0	1	0
助産所	1	0	0

* () は本庁案件で外数

イ 病院、診療所等の立入検査

病院等が医療法その他の法令により、定められた人員及び構造設備を有し、かつ適切な管理を行っているかを検査するため、病院は毎年、診療所は令和6年度以降、原則5年一巡方式で立入検査を実施している。

令和6年度及び令和7年度(令和7年6月30日現在)における「立入検査の状況」、「立入検査結果項目別不備数・率」及び「医療従事者不足状況」は、様式「健康福祉部25」、「健康福祉部26」及び「健康福祉部27」のとおりである。

ウ 施術所・歯科技工所関係

あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師による施術所及び歯科技工所の開設、廃止、変更等の届出事務を行った。

施術所の指導、立入検査については、5年一巡方式で実施しており、令和6年度は18件を検査し、指導件数はなかった。

エ 医療従事者免許交付事務

厚生労働大臣免許処理件数

(令和6年度)

免許区分	処理件数					
	新規登録	籍訂正書換	再交付	登録抹消	計	令和5年度
医師	1	1	0	0	2	11
歯科医師	0	1	0	0	1	3
保健師	7	2	0	0	9	9
助産師	0	0	0	0	0	1
看護師	30	13	2	0	45	49
診療放射線技師	2	0	0	0	2	3
臨床検査技師	2	3	0	0	5	0
衛生検査技師	0	0	0	0	0	0
理学療法士	9	0	0	0	9	9
作業療法士	5	1	0	0	6	6
視能訓練士	0	0	0	0	0	0
計	56	21	2	0	79	91

県知事免許処理件数

(令和6年度)

免許区分	処理件数						登録 抹消	計	令和 5年度
	静岡県知事免許			他都道府県知事 免許					
	新規 登録	籍訂正 書換	再交付	籍訂正 書換	再交付				
准看護師	1	0	1	1	0	0	3	4	

オ 救急医療体制の充実

熱海伊東地域における救急業務をより一層推進するため、事務局として地域メディカルコントロール協議会・事後検証会を開催し、消防機関と医療機関との連携強化及びメディカルコントロール体制の充実を図った。

協議会の構成メンバーは、市医師会2人、二次救急医療機関3人、救命救急センター1人、消防本部2人、市2人と保健所長の計11人である。

協議会等開催状況

(令和6年度)

開催年月日	会 議	主 な 内 容
令和6年9月9日	熱海市役所	協議会 ・ 熱海伊東地域救急活動状況について ・ 救急救命士の再教育状況について 等
同上	同上	事後検証会 ・ 困難事例（照会回数6回以上、又は照会時間30分以上要した案件）の検証 事例なし ・ 事後検証（熱海市消防本部1事例、駿東伊豆消防本部1事例）
令和7年2月25日	同上	事後検証会 ・ 困難事例（照会回数6回以上、又は照会時間30分以上要した案件）の検証 事例なし ・ 事後検証（熱海市消防本部1事例、駿東伊豆消防本部1事例）

カ 地域保健実習

臨床研修病院から研修医を受入れ、「地域保健」を担う保健所として、医師に必要な地域保健、公衆衛生活動の役割などについて指導した。

医師臨床研修

(令和6年度)

研修元病院	研修医師数	備考
国際医療福祉大学熱海病院	3人	9月17日から9月30日（1人） 11月5日から11月15日（1人） 12月2日から12月13日（1人）

(3) 評価・改善

病院・診療所等の許可・届出事務及び施術所の届出事務については、法令に基づき適正に処理した。令和6年度の立入検査は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、従前の検査体制で実施した。病院に対しては11件の指摘、1件の指導を行い、改善を図った。診療所及び助産所についての指摘・指導件数はなかった。

医師、歯科医師、看護師、准看護師等の免許申請・籍訂正等の事務を適正に処理した。救急医療体制の充実のため協議会・事後検証会を開催し、救命技術の向上を図った。今後も救急救命士による「包括的指示除細動」の円滑な実施や、「薬剤投与」、「気管挿管」の実施体制を進めていく。また、県メディカルコントロール協議会等における情報を収集し関係者に周知することで、地域の救急医療の水準の向上を図っていく。

地域保健実習は、保健所長による講義、所内各課からの事業説明、所内関連業務への参加・同行等による研修を行った。保健所業務の体験を通じ、医師として必要な地域保健、公衆衛生活動等に係る役割を理解する良い機会となった。

感 染 症 患 者 発 生 状 況 調

(令和6年度)

市 町		熱海市	伊東市	計	令和5年 同 期	令和4年 同 期
分類・疾病名						
一類	エボラ出血熱他	0	0	0	0	0
二類	結核	2	7	12*	18	8
三類	腸管出血性大腸炎	0	0	2*	7	1
四類	日本紅斑熱	2	4	8*	2	4*
	レジオネラ症	1	1	3*	0	9*
	重症熱性血小板減少症 候群(SFTS)	0	0	0	1	0
	デング熱	0	0	0	1*	0
五類 (全数 把握分)	アメーバ赤痢			1	0	0
	カルバペネム耐性腸内細菌 科細菌感染症			1	0	1
	侵襲性肺炎球菌感染症			4	2	3
	梅毒			2	3	7
	バンコマイシン耐性腸 球菌感染症			2	3	1
	破傷風			2	0	0
	百日咳			9	0	0
新型インフルエンザ等感染症				0	68*	11,447*
計				46	105	11,481
五類 (定点 把握分)	インフルエンザ			3,842	2,170	242
	感染性胃腸炎			1,278	413	863
	新型コロナウイルス感染症			4,928		

*発生届は、診断した医療機関を所管する保健所に届け出られるため、管外患者を含む。

- ・ 令和4年度(2022年9月26日～)から新型コロナウイルス感染症の届出基準が限定化された。
- ・ 令和5年度(2023年5月8日～)新型コロナウイルスが2類感染症(新型インフルエンザ等感染症)から5類の定点把握感染症に変更になった。

(令和7年度) (令和7年6月30日現在)

市 町		熱海市	伊東市	計	令和6年 同 期	令和5年 同 期
分類・疾病名						
一類	エボラ出血熱他	0	0	0	0	0
二類	結核	0	1	2*	2*	3
三類	腸管出血性大腸菌感染症	0	0	0	0	0
四類	日本紅斑熱	4	2	6	2	0
	レジオネラ症	0	0	0	1	0
五類 (全数 把握分)	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症			0	0	0
	侵襲性肺炎球菌感染症			1	1	0
	梅毒			1	1	0
	バンコマイシン耐性腸球菌感染症			1	0	0
	破傷風			0	1	0
	百日咳			25	1	0
	新型インフルエンザ等感染症	0	0	0	0	66*
計						69
五類 (定点 把握分)	インフルエンザ			40	83	139
	感染性胃腸炎			336	181	171
	新型コロナウイルス感染症			400	387	

*発生届は、診断した医療機関を所管する保健所に届け出られるため、管外患者を含む。

・ 令和5年度(2023年5月8日～)新型コロナウイルスが2類感染症(新型インフルエンザ等感染症)から5類の定点把握感染症に変更になった。

特定医療費等受給者調

(令和 6 年度)

市町名 疾患群	熱海市	伊東市	計	令和 5 年度末 計	令和 4 年度末 計
血液疾患	7	16	23	24	24
免疫疾患	90	93	183	168	143
呼吸器疾患	13	19	32	35	32
循環器疾患	3	11	14	12	10
消化器疾患	41	75	116	113	107
骨・関節疾患	19	41	60	72	68
染色体異常疾患	2	1	3	5	1
皮膚疾患	26	12	38	42	39
腎・泌尿器疾患	7	16	23	26	26
免疫・皮膚系疾患	4	4	8	9	8
内分泌疾患	9	13	22	21	22
聴覚・平衡系疾患	0	0	0	0	0
耳鼻系疾患	0	0	0	1	1
視覚系疾患	8	18	26	26	25
神経・筋疾患	143	176	319	304	288
代謝異常疾患	8	10	18	17	13
合 計	380	505	885	875	807

特定医療費等受給者調

(令和 7 年度)
(令和 7 年 6 月 30 日現在)

市町名 疾患群	熱海市	伊東市	計	令和 6 年度 同期	令和 5 年度 同期
血液疾患	7	20	27	25	26
免疫疾患	91	98	189	169	147
呼吸器疾患	14	20	34	34	33
循環器疾患	3	11	14	13	11
消化器疾患	43	76	119	115	108
骨・関節疾患	21	43	64	74	70
染色体異常疾患	2	1	3	5	1
皮膚疾患	28	12	40	42	40
腎・泌尿器疾患	7	16	23	28	26
免疫・皮膚系疾患	4	4	8	9	8
内分泌疾患	9	14	23	22	22
聴覚・平衡系疾患	0	0	0	0	0
耳鼻系疾患	0	0	0	1	1
視覚系疾患	8	19	27	26	26
神経・筋疾患	149	174	323	312	290
代謝異常疾患	8	10	18	17	13
合 計	394	518	912	892	822

原爆被爆者健康手帳および健康診断受診者証交付調

市別	区分	令和7年3月31日現在		令和7年6月30日現在	
		健康手帳	受診者証	健康手帳	受診者証
熱海市		15	0	15	0
伊東市		17	0	16	0
計		32	0	31	0

(一般検診)

項目		令和6年度		令和7年度(6月30日現在)	
		第1回	第2回	第1回	第2回
対象者		49	49	47	—
受診者数		8	9	—	—
受診率%		16.3	18.3	—	—
結果	異常なし	5	5	—	—
	要精密	3	4	—	—
	経過観察	0	0	—	—
精密検診者数		0	0	—	—
結果	異常なし	0	0	—	—
	要治療	0	0	—	—
	要観察	0	0	—	—

(希望によるがん検診)

年度		令和6年度						令和7年度(6月30日現在)					
項目	検診項目	胃	肺	乳	子宮	大腸	骨髄	胃	肺	乳	子宮	大腸	骨髄
対象者		49	49	33	33	49	49	47	47	31	31	47	47
受診者数		4	10	5	3	9	6	—	—	—	—	—	—
受診率%		8.1	20.4	15.1	9.0	18.3	12.2	—	—	—	—	—	—
結果	異常無	4	10	5	3	8	6	—	—	—	—	—	—
	要精密	0	0	0	0	1	0	—	—	—	—	—	—

各種手当受給者数調

種別	令和7年3月31日現在	令和7年6月30日現在
医療特別手当	1	1
特別手当	1	1
健康管理手当	24	23
保健手当	0	0
家族介護手当	1	1

診療機関状況調

(令和7年6月30日現在)

区 分		市町別	熱海市	伊東市	計
医療施設数			58	95	153
同 上 内 訳	病 院		5	1	6
	同上内訳	一般病院	5	1	6
		精神病院	—	—	—
	一般診療所		32	53	85
	歯科診療所		21	38	59
	助産所		—	3	3
医 師					223
歯科医師					78
保 健 師					61
助 産 師					9
看 護 師					887
准看護師					224
世 帯 数			20,699	35,696	56,395
人 口			33,000	63,974	96,974

(注) 医療施設数は令和7年6月30日現在、世帯数及び人口は令和7年3月31日現在、医師から准看護師までの項目は隔年調査のため令和4年12月31日現在の数値である。
(医師数等について、本来は令和6年12月31日現在の数値に更新すべきところ、一部数値について把握ができていないため、令和4年時点の数値とする。)

人口10万対病床数及び医師等の数調

(令和6年6月30日現在)

区 分	病床数及び 医師等の数	人口10万対病床数医師等の数		
		管 内	県(令和5年)	全国(令和5年)
一般病床	床 724	747.3	588.0	710.0
療養病床	246	253.9	241.1	220.1
精神病床	—	—	180.4	256.5
結核病床	—	—	2.6	3.0
感染症病床	4	4.1	1.4	1.5
病院計	974	1,005.3	1,013.4	1,191.1
一般診療所一般病床	63	65.0	42.0	57.0
一般診療所療養病床	—	—	1.6	3.9
一般診療所計	63	65.0	43.6	60.9
医 師	人 223	230.2	230.1	262.1
歯科医師	78	80.5	64.5	81.6
保 健 師	61	63.0	52.8	48.3
助 産 師	9	9.3	30.3	30.5
看 護 師	887	915.6	1,003.7	1,049.8
准看護師	224	231.2	155.8	203.5

(注) 「病床数」は令和5年10月1日現在、「医師等の数」は令和4年12月31日現在の数値である。
(本来は令和6年時点の数値に更新すべきところ、一部数値について把握ができていないため、
令和4年時点の数値とする。)

立入検査の状況調

区 分	年度	医療施設数	立入検査 実施数	検査率%	指摘施設数	立入検査結果	
						指摘件数	指導件数
病 院	前々年度	6	6	100.0	5	15	4
	前 年 度	6	6	100.0	4	14	1
	本 年 度 (7年6月30日現在)	6	0	—	—	—	—
一般診療所	前々年度	85	33	38.8	5	10	11
	前 年 度	86	17	19.8	6	12	10
	本 年 度 (7年6月30日現在)	85	0	—	—	—	—
歯科診療所	前々年度	65	23	35.4	8	12	18
	前 年 度	60	10	16.7	3	9	12
	本 年 度 (7年6月30日現在)	59	0	—	—	—	—
助 産 所	前々年度	2	0	—	—	—	—
	前 年 度	2	1	50.0	1	2	0
	本 年 度 (7年6月30日現在)	3	0	—	—	—	—
計	前々年度	158	62	39.2	18	37	33
	前 年 度	154	34	22.0	14	37	23
	本 年 度 (7年6月30日現在)	153	0	—	—	—	—

(注) 本表は、本庁所管課・健康福祉センターにおいて調製する。

立入検査結果項目別不備数・率調

年 度	令和5年度			令和6年度			令和7年度 (令和7年6月30日現在)		
項 目	検 査 項目数	不備数	不備 率%	検 査 項目数	不備数	不備 率%	検 査 項目数	不備数	不備 率%
医 療 従 事 者	36	1	2.8	36	1	2.8	36	—	—
管 理	420	2	0.5	456	0	0.0	456	—	—
帳 票 ・ 記 録	48	0	0.0	48	0	0.0	48	—	—
業 務 委 託	60	4	6.7	60	1	1.7	60	—	—
防火・防災体制	30	12	40.0	30	13	43.3	30	—	—
放 射 線 管 理	180	0	0.0	180	0	0.0	180	—	—

(注) 検査項目数及び不備数は、管内各医療施設の延べ数である。

医療従事者不足状況調

区分	年 度		病院数	不 足 病院数	不 足 病院率%	不足病院の状況			
						必要数	現 員	充足率%	不足数
医 師	令和4年度	全県	170	4	2.4	35.18	32.23	91.6	2.95
		管内	6	0	0	—	—	—	—
	令和5年度	全県	170	3	1.8	17.43	15.81	90.7	1.62
		管内	6	0	0	—	—	—	—
	令和6年度	全県	170	0	0	—	—	—	—
		管内	6	0	0	—	—	—	—
看 護 師	令和4年度	全県	170	0	0	—	—	—	—
		管内	6	0	0	—	—	—	—
	令和5年度	全県	170	1	0.6	23	22.3	97	0.7
		管内	6	1	16.7	—	—	—	—
	令和6年度	全県	170	4	2.4	113	106.2	94	4
		管内	6	1	16.7	23	21.3	92.6	1.7
薬 剤 師	令和4年度	全県	170	4	2.4	7	3.9	55.7	3.1
		管内	6	0	0	—	—	—	—
	令和5年度	全県	170	4	2.4	7	4.6	65.7	2.4
		管内	6	0	0	—	—	—	—
	令和6年度	全県	170	6	3.5	24	20.6	85.8	6
		管内	6	1	16.7	15	14	93.3	1

IV 衛生薬務課

1 食品衛生関係業務

(1) 目的

観光地という特性を考慮し、旅館等の宿泊施設をはじめ、観光関連施設における食中毒等の食品を原因とする健康被害の発生防止を目的として、食品衛生対策を充実強化するとともに、食品関係団体の自主的な衛生管理を指導・推進し、食品衛生の向上を図る。

(2) 実績

ア 営業許可

観光関連施設（宿泊施設等）の営業許可相談、現地調査及び許可事務の適正処理に努め、新規許可時に営業者を対象とした衛生講習会の開催や食品営業許可施設に設置される食品衛生責任者の衛生管理講習会による再教育を行い、食品衛生知識の向上や食品の衛生的な取扱いの徹底を図った。また、食品衛生法の改正により、HACCPに沿った衛生管理が制度化されたことから、営業者が円滑に取り組むことが出来るよう、講習会等で助言・指導を行った。（45回 2153人）

イ 食品衛生監視

食中毒等の食品による危害を防止するため、「しずおか食の安全推進のためのアクションプラン」及び「静岡県食品衛生監視指導計画」に基づき、地域の実情を踏まえた監視指導を計画し、重点監視業種や監視項目を定めて効果的な監視指導を実施した。

特に、大規模調理施設及び食品製造業については、食品衛生監視第一専門班の応援を得て、専門的な監視指導や食品等の収去検査を行い食品衛生の向上、食中毒発生防止に努めた。

ウ 食中毒防止対策

(ア) 重点監視

観光客が利用する多くの宿泊施設、海水浴場等の食品取扱施設に対して、夏期観光シーズン前の6～7月に一斉監視指導を実施した。

ノロウイルス食中毒防止重点期間（11～1月）においては、飲食店等の地区一斉監視及び宿泊施設の監視指導等を実施した。

(イ) 衛生講習

食中毒の発生を未然に防止するため、ノロウイルス食中毒の発生しやすい冬期を中心に熱海及び伊東食品衛生協会等の協力により衛生講習会を開催し、食品等事業者に対し食品の衛生的な取扱い等の徹底を図った。

(ウ) 啓発活動

食中毒警報の発表時には、看板を設置するとともに、食品衛生協会等の関係団体及び各市等に情報提供し、注意喚起を行った。

食中毒防止月間（8月1日～31日）には、懸垂幕の掲示を行うとともに、熱海食品衛生協会の協力を得て食中毒防止街頭キャンペーン等の啓発に努めた。また、伊東食品衛生協会の協力を得て各戸配布の広告での食中毒防止の啓発を行った。

エ 食品等事業者の自主衛生管理体制の確立

食品衛生推進員（41人）及び食品衛生指導員（159人）による店舗巡回指導など、熱海及び伊東食品衛生協会の地域における食品衛生活動等を積極的に支援し、事業者の自主的な衛生管理の推進に努めた。

オ 改正食品衛生法の許可・届出制度の周知並びに手続きの支援

改正食品衛生法により、新たに追加された業種に係る許可制度や新設された営業届出制度及び電子申請制度が導入された。関係する食品等事業者が、円滑に対応することができるように講習会等の機会を捉えて新制度を周知するとともに、電子申請をする食品等事業者に対しては手続きの支援に努めた。

（3）評価・改善

宿泊施設等における食中毒の発生を未然に防止することを重点目標として衛生監視指導や食品衛生の啓発を行った。令和6年度はアニサキスによる原因施設不明の食中毒が1件発生した。

行政による食品取扱施設の監視指導、食品等事業者による自主衛生管理の推進及び一般消費者への食品衛生知識の普及啓発等を行い、関係団体の協力を得ながら地域の食品衛生の向上を一層推進する必要がある。

2 動物愛護管理業務

（1）目的

犬及び猫等の身近な動物の適正飼育の指導、動物愛護の普及啓発及び動物由来感染症の予防に努め、人と動物の共生する地域づくりを推進する。

（2）実績

ア 狂犬病予防

飼い犬の登録及び狂犬病予防注射については、熱海市、伊東市及び地元獣医師会と連携し、周知を図った。また、飼い主不明又は放し飼いの犬に係る苦情相談等については、動物保護第1指導班等の応援を得て対処し、犬による危害の発生防止に努めた。

イ 動物愛護管理

静岡県動物保護協会熱海支部が開催する動物愛護教室、犬の飼い方教室、ペットの災害対策研修会等を積極的に支援するとともに、市と連携し動物愛護思想及び適正管理の普及に努めた。

静岡県動物愛護管理推進計画（2021）に基づき、飼い主のいない猫への対応として、市、ボランティアと協働し、熱海市内2地区33頭、伊東市内2地区35頭の繁殖制限を実施し、地域猫活動の推進・支援に努めた。

飼い主からの犬や猫の引取り申出については、事前相談において適切に助言・指導を行い、訓練士の紹介による継続飼育や、新しい飼い主探しの方法を案内し、譲渡に繋げて引取頭数の削減に努めた。

特定動物の飼養保管施設及び動物取扱業の登録施設については、定期的な立入検査を行い、危害防止と適正管理指導に努めた。

(3) 評価・改善

犬や猫に係る苦情相談については、動物保護第1指導班等と連携して継続的に対処し、被害拡大の防止に努めた。

動物愛護教室や犬の飼い方教室等を通じて、終生飼養や適正管理の啓発に努めた。飼い主のいない猫対策については、引き続き、市、ボランティア及び地域住民と協働し、繁殖制限措置等の対策を更に推進していく必要がある。飼い犬及び飼い猫の適正飼養については、市と協力して指導及び啓発に努めていく。

改正後の動物の愛護及び管理に関する法律の施行に伴い、特に第一種動物取扱業にかかる遵守基準等が具体的に明示され規制の強化が図られたことから動物取扱業者に対し、法令遵守の徹底を推進していく必要がある。

3 薬務関係業務

(1) 目的

医薬品等の品質保持・有効性・安全性の確保、毒劇物による保健衛生上の危害の防止、薬物による健康被害の防止及び安全な血液製剤の安定供給の確保を図る。

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（平成26年11月から現名称、旧薬事法、略称：医薬品医療機器等法）及び平成26年12月25日に公布された静岡県薬物の濫用の防止に関する条例に基づく指定薬物等の規制に関する指導を行う。

(2) 実績

ア 薬事

薬局、医薬品等販売業者等を対象に、施設の構造、調剤過誤防止対策及び虚偽誇大広告等について一斉監視指導を行い、医薬品等の品質及び安全性の確保に努めた。また、消費者に対する医薬品等の正しい知識の普及啓発のため実施していた「薬とくらしの教室」は、令和3年度から公益社団法人静岡県薬剤師会に「お薬出前講座」として実施が委託されたため、市、関係団体等に講座についての広報を行い、啓発活動に協力した。

イ 毒物・劇物

毒物及び劇物販売業者を対象に立入検査を行い、毒物・劇物の保管、管理及び取扱いの徹底と危害防止を図った。

ウ 麻薬・覚醒剤・向精神薬

病院・診療所については麻薬廃棄等の立入時に、薬局等についてはその監視時に、麻薬、覚醒剤原料及び向精神薬の厳正管理と適正使用の徹底を指導した。

薬物乱用防止対策として、静岡県熱海地区薬物乱用防止指導員協議会の指導員が行う、地域における自主的な啓発活動を支援した。

エ 血液確保

赤十字血液センターの血液事業に協力して、熱海市及び伊東市が地域の献血推進母体として定期的に行う献血事業（令和6年度：献血実績 792人、達成率 96.0%）（注）を支援した。

また、高校生ボランティア（アボちゃんサポーター）の協力を得て献血の普及啓発を図るなど、主に地域の若年層に対する献血思想の普及向上に努めた。

（注：達成率 採血計画人数に対する、実際に献血した人数の割合）

アボちゃんサポーターによる啓発活動結果

（令和6年度）

実施校	サポーター数	啓発活動内容
伊豆伊東高等学校	12人	ポスターの掲示、啓発資材配布、献血啓発あいさつ運動の実施、学校献血の実施

（3）評価・改善

薬局、病院、販売業者等に対する監視指導及び自主管理体制の推進により、医薬品、毒物・劇物、麻薬等の安全性の確保を図るとともに、使用者等に対する消費者教育及び各種啓発活動により、医薬品の適正使用や薬物乱用防止の重要性等を訴え、県民の健康増進の一助とした。

献血については、血液センター及び市等と緊密な連携をとりながら、各種献血啓発活動により、医療で必要となる血液の安定的な確保に貢献した。

薬物乱用防止対策については、薬物乱用防止指導員や関係団体等の協力を得て街頭啓発活動やポスター掲示等による啓発活動を実施した。

4 生活衛生関係業務

（1）目的

旅館業、公衆浴場等の生活衛生関係営業施設の衛生水準の向上を図るとともに、良好な環境を保全する観点から維持管理の徹底を図る。

（2）実績

ア 営業

旅館、興行場、公衆浴場、クリーニング所、理容所及び美容所の営業については、新規営業相談、実地調査などの許可事務のほか、計画的な監視指導を行い、衛生の確保と向上に努めた。

特に、入浴施設におけるレジオネラ症対策が重要となっている中で、宿泊施設への総合衛生対策指導として、食品衛生監視に併せて旅館や公衆浴場の浴槽水に関する情報の適正表示と衛生管理の徹底指導に努めた。

イ 特定建築物

特定建築物の衛生対策は、全国的に不適率の高い項目である相対湿度・温度や、レジオネラ属菌等に関連した利用者の健康に重大な影響を及ぼす可能性が考えられる項目について重点的に監視指導を実施した。

また、ビル管理技術者協議会の会員を対象に講習会を実施し、自主管理体制の強化を図った。

ウ 住宅宿泊事業

いわゆる民泊について規定した住宅宿泊事業法が平成30年6月15日に施行された。

住宅宿泊事業者からの相談、届出受理に関する事務を実施するとともに、関係機関と連携し苦情、トラブルに対し監視指導を実施するなど、宿泊施設周辺の住民の安全と安心の確保に取り組んだ（令和6年度は、1,085件の相談に応じ32件の届出を受理した。令和7年3月31日現在の施設数 114件）。

（3）評価・改善

旅館業・公衆浴場については、施設面の衛生指導とともに、レジオネラ症発生防止対策の普及・啓発を行った。

さらに、旅館業等の生活衛生関係営業施設については、入浴施設のレジオネラ症等、顕在化する問題をはじめ、衛生水準の向上のため、計画的な監視指導及び衛生講習会を実施するとともに、営業施設に対し自主管理を推進する等、各施設における衛生確保の一層の推進を図る必要がある。

5 温泉関係業務

（1）目的

温泉の源泉数（利用源泉数/温泉総数 570/1,092）は、県下の約半数を占め、管内全域が温泉保護地域、準保護地域に指定されていることから、温泉資源の保護及び適正使用を図る。

（2）実績

ア 温泉の掘削、動力装置及び利用等の許可事務をはじめ、温泉利用許可施設の立入調査や掘削状況調査等の監視指導を行うほか、源泉の状況を把握するために温泉組合の協力を得て、湧出量や温度等の実態調査を実施した。

また、10年に1回の温泉分析を義務付ける温泉法改正（平成19年10月20日施行）の周知と温泉成分等揭示届提出の徹底を図った。

イ 静岡県環境審議会温泉部会に諮問する案件（令和6年度：掘削4件、増掘1件、動力装置許可申請2件）については、予め申請内容の適否について現地調査を実施した。

（3）評価・改善

県内最多の掘削、動力装置申請等に対して適切な審査等に努めた。

管内はどこを掘削しても温泉が湧出する地域であるため、地域関係団体の協力を得て違法掘削等の排除に努め、温泉資源の保護を図るとともに、適正な温泉利用について普及、啓発をしていく必要がある。

動物取扱施設立入検査状況調

(令和6年度)

項目 種別	施設数	登録件数	立目 入検 査数 (A)	立入 検査 件数 (B)	立入 検査 率 (B/A)	処分等の件数				告発 件数	
						登 録 取 消	改 善 措 置 勸 告	命 令	始 末 書 其 他	無 登 録	そ の 他
販 売	37	37	18.5	13	70.3	0	0	0	0	0	0
保 管	60	64	32	37	115.6	0	0	0	0	0	0
貸 出 し	5	5	2.5	2	80.0	0	0	0	0	0	0
訓 練	11	13	6.5	7	107.7	0	0	0	0	0	0
展 示	16	16	8	10	125.0	0	0	0	0	0	0
競りあっせん	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
譲受飼養	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
合 計	129	135	67.5	69	102.2	0	0	0	0	0	0

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

項目 種別	施設数	登録件数	立目 入検 査数 (A)	立入 検査 件数 (B)	立入 検査 率 (B/A)	処分等の件数				告発 件数	
						登 録 取 消	改 善 措 置 勸 告	命 令	始 末 書 其 他	無 登 録	そ の 他
販 売	38	38	19	5	26.3	0	0	0	0	0	0
保 管	60	65	32.5	11	33.8	0	0	0	0	0	0
貸 出 し	4	4	2	2	100.0	0	0	0	0	0	0
訓 練	11	14	7	4	57.1	0	0	0	0	0	0
展 示	16	16	8	3	37.5	0	0	0	0	0	0
競りあっせん	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
譲受飼養	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
合 計	129	137	68.5	25	36.5	0	0	0	0	0	0

(注)「立入検査目標件数」欄は、「登録件数」に第一種動物取扱業者の有する飼養施設等への立入検査実施要領に基づき2分の1を乗じた件数を記載する。

特定動物飼養又は保管許可件数調

(令和6年度)

特定動物の種類	施設数	新規許可件数	変更許可件数	立入検査件数	処分等の件数			告発件数	
					許可取消	措置命令等	始末書 その他	無許可	その他
哺乳類	2	0	0	2	0	0	0	0	0
鳥類	0	0	0	—	0	0	0	0	0
爬虫類	0	0	0	—	0	0	0	0	0

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

特定動物の種類	施設数	新規許可件数	変更許可件数	立入検査件数	処分等の件数			告発件数	
					許可取消	措置命令等	始末書 その他	無許可	その他
哺乳類	2	1	0	1	0	0	0	0	0
鳥類	0	0	0	—	0	0	0	0	0
爬虫類	0	0	0	—	0	0	0	0	0

犬・猫の愛護管理状況調

(令和6年度)

犬					猫		
保護頭数	引取り頭数	返還頭数	譲渡頭数	殺処分頭数	引取り頭数	譲渡頭数	殺処分頭数
1	0	1	0		3	0	

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

犬					猫		
保護頭数	引取り頭数	返還頭数	譲渡頭数	殺処分頭数	引取り頭数	譲渡頭数	殺処分頭数
1	0	1	0		4	4	

(注) 「殺処分頭数」欄は、動物管理指導センターが最終的に県下の犬猫の殺処分を行うため、動物管理指導センターのみが記入することとし、各健康福祉センターにおいては、斜線を記入する。

動物をめぐる苦情・相談件数調

(令和6年度)

動物種 \ 項目	苦情	相談
犬	15	41
猫	34	75
その他の愛護動物	12	16

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

動物種 \ 項目	苦情	相談
犬	3	14
猫	6	21
その他の愛護動物	6	8

動物愛護ボランティアグループ及び動物愛護推進員人数調

(令和6年度)

市町別	項 目	ボランティアグループの数	動物愛護推進員の人数
熱海市		1	3
伊東市		3	3

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

市町別	項 目	ボランティアグループの数	動物愛護推進員の人数
熱海市		1	3
伊東市		3	3

咬傷犬事故発生状況調

区 分	件 数	被害者数	告発件数
令和5年度	9件	10人	0件
令和6年度	11件	11人	0件
令和7年度 (令和7年6月30日現在)	1件	1人	0件

食品関係営業施設の監視状況調

1 許可を要する施設 (旧食品衛生法)

(令和6年度)

項 目 区 分	施設数	目標監視件数 (A)	監視実施件数 (B)	監視率 (B／A)	処分件数						告発件数		許可前の調査件数
					営業許可取消	営業禁止	営業停止	改善命令	物品の廃棄	始末書等その他	無許可営業	その他	
飲食店営業	1,408	1,081.2	1,067	98.7									-
菓子(パンを含む。)製造業	118	234.5	183	78.0									-
乳処理業	0	-	-	-									-
特別牛乳搾取処理業	0	-	-	-									-
乳製品製造業	0	-	-	-									-
集乳業	0	-	-	-									-
魚介類販売業	49	58.0	56	96.6									-
魚介類せり売り営業	2	4.0	3	75.0									-
魚肉ねり製品製造業	5	10.0	9	90.0									-
食品の冷凍又は冷蔵業	0	-	-	-									-
缶詰又は瓶詰食品製造業 (上記及び下記以外)	0	-	-	-									-
喫茶店営業	32	13.3	17	127.8									-
あん類製造業	0	-	-	-									-
アイスクリーム類製造業	2	4.0	3	75.0									-
乳類販売業	0	-	-	-									-
食肉処理業	2	4.0	3	75.0									-
食肉販売業	21	42.0	38	90.5									-
食肉製品製造業	0	-	-	-									-
乳酸菌飲料製造業	0	-	-	-									-
食用油脂製造業	2	4.0	3	75.0									-
マーガリン又はショートニング製造業	0	-	-	-									-
みそ製造業	0	-	-	-									-
醤油製造業	0	-	-	-									-
ソース類製造業	0	-	-	-									-
酒類製造業	3	6.0	6	100.0									-
豆腐製造業	2	4.0	3	75.0									-
納豆製造業	0	-	-	-									-
めん類製造業	3	6.0	4	66.7									-
そうざい製造業	41	82.0	71	86.6									-
添加物(法第11条第1項の規定により規格が定められたものに限る。)製造業	0	-	-	-									-
清涼飲料水製造業	1	2.0	2	100.0									-
氷雪製造業	1	2.0	2	100.0									-
氷雪販売業	0	-	-	-									-
計	1,692	1,557	1,470	94.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 許可を要しない施設

(旧食品衛生法)

(令和6年度)

区 分 \ 項 目		施設数	目標監視件数 (A)	監視実施件数 (B)	監視率 (B/A)	処分件数				告発件数
						営業禁止	営業停止	物品廃棄	始末書その他	
給食施設	学校	0	-	-	-					
	病院・診療所	0	-	-	-					
	事業所	0	-	-	-					
	その他	0	-	-	-					
食品製造業		0	-	-	-					
野菜・果物販売業		0	-	-	-					
そうざい販売業		0	-	-	-					
菓子（パンを含む。）販売業		0	-	-	-					
食品販売業（上記以外。）		0	-	-	-					
添加物（食品衛生法第11条第1項の規定により規格が定められたものを除く。）の製造業		0	-	-	-					
添加物販売業		0	-	-	-					
氷雪採取業		0	-	-	-					
器具・容器包装又はおもちゃの製造又は販売業		0	-	-	-					
計		0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0

(注) 1 本表は、本庁所管課・健康福祉センターにおいて調製する。

2 「目標監視件数」欄は、「施設数」に当該年度の静岡県食品衛生監視指導計画に基づく目標監視回数を乗じた件数を記載する。

3 「許可前の調査件数」欄は、申請書受理後の調査の延件数を記載する。

4 本様式は、許可を有する施設の旧食品衛生法の許可有効期間満了日（最長令和12年5月末）の翌年度の報告まで使用する。

食品関係営業施設の監視状況調

1 許可を要する施設

(旧食品衛生法)

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

項 目 区 分	施設数	目標監視件数 (A)	監視実施件数 (B)	監視率 (B／A)	処分件数						告発件数		許可前の調査件数
					営業許可取消	営業禁止	営業停止	改善命令	物品の廃棄	始末書等その他	無許可営業	その他	
飲食店営業	832	609.4	218	35.8		1							-
菓子(パンを含む。)製造業	63	115.2	31	26.9									-
乳処理業	0	-	-	-									-
特別牛乳搾取処理業	0	-	-	-									-
乳製品製造業	0	-	-	-									-
集乳業	0	-	-	-									-
魚介類販売業	25	25.0	14	56.0									-
魚介類せり売り営業	2	4.0	0	0.0									-
魚肉ねり製品製造業	3	6.0	1	16.7									-
食品の冷凍又は冷蔵業	0	-	-	-									-
缶詰又は瓶詰食品製造業 (上記及び下記以外)	0	-	-	-									-
喫茶店営業	10	5.0	2	40.0									-
あん類製造業	0	-	-	-									-
アイスクリーム類製造業	1	2.0	1	50.0									-
乳類販売業	0	-	-	-									-
食肉処理業	2	3.0	2	66.7									-
食肉販売業	16	16.0	8	50.0									-
食肉製品製造業	0	-	-	-									-
乳酸菌飲料製造業	0	-	-	-									-
食用油脂製造業	1	1.0	1	100.0									-
マーガリン又はショートニング製造業	0	-	-	-									-
みそ製造業	0	-	-	-									-
醤油製造業	0	-	-	-									-
ソース類製造業	0	-	-	-									-
酒類製造業	2	2.0	3	150.0									-
豆腐製造業	1	1.0	1	100.0									-
納豆製造業	0	-	-	-									-
めん類製造業	2	2.0	1	50.0									-
そうざい製造業	28	56.0	10	17.9									-
添加物(法第11条第1項の規定 により規格が定められたもの に限る。)製造業	0	-	-	-									-
清涼飲料水製造業	1	2.0	0	0.0									-
冰雪製造業	1	1.0	1	100.0									-
冰雪販売業	0	-	-	-									-
計	990	850.6	294	34.6	0	1	0	0	0	0	0	0	0

2 許可を要しない施設

(旧食品衛生法)

(令和7年度)

(令和7年6月31日現在)

区 分 項 目		施設数	目標監視件数 (A)	監視実施件数 (B)	監視率 (B/A)	処分件数				告発件数
						営業禁止	営業停止	物品廃棄	始末書その他	
給食施設	学校	0	-	-	-					
	病院・診療所	0	-	-	-					
	事業所	0	-	-	-					
	その他	0	-	-	-					
食品製造業		0	-	-	-					
野菜・果物販売業		0	-	-	-					
そうざい販売業		0	-	-	-					
菓子（パンを含む。）販売業		0	-	-	-					
食品販売業（上記以外。）		0	-	-	-					
添加物（食品衛生法第11条第1項の規定により規格が定められたものを除く。）の製造業		0	-	-	-					
添加物販売業		0	-	-	-					
氷雪採取業		0	-	-	-					
器具・容器包装又はおもちゃの製造又は販売業		0	-	-	-					
計		0	0.0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1 本表は、本庁所管課・健康福祉センターにおいて調製する。

2 「目標監視件数」欄は、「施設数」に当該年度の静岡県食品衛生監視指導計画に基づく目標監視回数を乗じた件数を記載する。

3 「許可前の調査件数」欄は、申請書受理後の調査の延件数を記載する。

4 本様式は、許可を有する施設の旧食品衛生法の許可有効期間満了日（最長令和12年5月末）の翌年度の報告まで使用する。

食品関係営業施設の監視状況調

1 許可を要する施設

(新食品衛生法)

(令和6年度)

項 目 区 分	施設数	目標監視件数 (A)	監視実施件数 (B)	監視率 (B/A)	処分件数						告発件数		許可前の調査件数
					営業許可取消	営業禁止	営業停止	改善命令	物品の廃棄	始末書等その他	無許可営業	その他	
飲食店営業	1,617	1,073.5	1,037	96.6		1							657
調理の機能を有する自動販売機により食品を調理し、調理された食品を販売する営業	2	0.4	0.0	0.0									1
食肉販売業	19	38.0	36	94.7									5
魚介類販売業	28	37.0	35	94.6									11
魚介類競り売り営業	3	6.0	6	100.0									0
集乳業	0	-	-	-									0
乳処理業	0	-	-	-									0
特別牛乳搾取処理業	0	-	-	-									0
食肉処理業	2	4.0	3	75.0									1
食品の放射線照射業	0	-	-	-									0
菓子製造業	129	258.0	212	82.2									39
アイスクリーム類製造業	4	8.0	11	137.5									3
乳製品製造業	0	-	-	-									1
清涼飲料水製造業	2	4.0	3	75.0									1
食肉製品製造業	0	-	-	-									0
水産製品製造業	54	108.0	96	88.9									63
冰雪製造業	4	8.0	5	62.5									0
液卵製造業	1	2.0	2	100.0									0
食用油脂製造業	1	2.0	2	100.0									2
みそ又はしょうゆ製造業	2	4.0	3	75.0									0
酒類製造業	3	6.0	6	100.0									2
豆腐製造業	4	8.0	6	75.0									1
納豆製造業	1	2.0	2	100.0									0
麺類製造業	11	22.0	17	77.3									0
そうざい製造業	53	106.0	104	98.1									21
複合型そうざい製造業	0	-	-	-									0
冷凍食品製造業	0	-	-	-									0
複合型冷凍食品製造業	0	-	-	-									0
漬物製造業	6	12.0	10	83.3									11
密封包装食品製造業	3	6.0	4	66.7									12
食品の小分け業	2	4.0	5	125.0									6
添加物製造業	0	-	-	-									0
計	1,951	1,718.9	1,605	93.4	0	1	0	0	0	0	0	0	837

区 分 \ 項 目		施設数	目標監視件数 (A)	監視実施件数 (B)	監視率 (B/A)	処分件数				告発件数
						営業禁止	営業停止	物品廃棄	始末書その他	
旧許可業種であった営業	魚介類販売業（包装済みの魚介類のみの販売）	24	24.0	19	79.2					
	食肉販売業（包装済みの食肉のみの販売）	40	40.0	25	62.5					
	乳類販売業	96	48.0	48	100.0					
	氷雪販売業	5	3.0	1	33.3					
	コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）	50	10.0	15	150.0					
販売業	弁当販売業	7	3.5	4	114.3					
	野菜果物販売業	20	10.0	4	40.0					
	米穀類販売業	8	4.0	2	50.0					
	通信販売・訪問販売による販売業	5	2.5	0	0.0					
	コンビニエンスストア	48	24.0	12	50.0					
	百貨店・総合スーパー	39	19.5	28	143.6					
	自動販売機による販売業（コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）を除く。）	109	21.8	13	59.6					
	その他の食料・飲料販売業	137	68.5	63	92.0					
製造・加工業	添加物製造・加工業（法第13条第1項の規定により規格が定められた添加物の製造を除く。）	0	-	-	-					
	いわゆる健康食品の製造・加工業	1	2.0	2	100.0					
	コーヒー製造・加工業（飲料の製造を除く。）	17	8.5	10	117.6					
	農産保存食料品製造・加工業	25	12.5	8	64.0					
	調味料製造・加工業	2	1.0	3	300.0					
	糖類製造・加工業	0	-	-	-					
	精穀・製粉業	0	-	-	-					
	製茶業	2	1.0	1	100.0					
	海藻製造・加工業	2	1.0	1	100.0					
	卵選別包装業	1	2.0	2	100.0					
	その他の食料品製造・加工業	29	14.5	17	117.2					
上記以外のもの(改正法による改正後の法第68条第3項において準用されるものを含む。)	行商	0	-	-	-					
	集団給食施設	43	86.0	89	103.5					
	器具、容器包装の製造・加工業（合成樹脂が使用された器具又は容器包装の製造、加工に限る。）	0	-	-	-					
	露店、仮設店舗等における飲食の提供のうち、営業とみなされないもの	0	-	-	-					
	その他	9	6.0	3	50.0					
計		719	413.3	370	89.5	0	0	0	0	0

- （注）
- 1 本表は、健康福祉センターにおいて調製する。
 - 2 「目標監視件数」欄は、「施設数」に当該年度の静岡県食品衛生監視指導計画に基づく目標監視回数を乗じた件数を記載する。
 - 3 「許可前の調査件数」欄は、申請書受理後の調査の延件数を記載する。
 - 4 新食品衛生法は令和3年6月1日施行。

食品関係営業施設の監視状況調

1 許可を要する施設

(新食品衛生法)

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

項 目 区 分	施設数	目標監視件数 (A)	監視実施件数 (B)	監視率 (B/A)	処分件数						告発件数		許可前の調査件数
					営業許可取消	営業禁止	営業停止	改善命令	物品の廃棄	始末書等その他	無許可営業	その他	
飲食店営業	2,181	1,263.8	419	33.2									190
調理の機能を有する自動販売機により食品を調理し、調理された食品を販売する営業	3	0.6	0	0.0									
食肉販売業	24	24.0	11	45.8									
魚介類販売業	37	37.0	15	40.5									3
魚介類競り売り営業	3	6.0	1	16.7									
集乳業	0	-	-	-									
乳処理業	0	-	-	-									
特別牛乳搾取処理業	0	-	-	-									
食肉処理業	3	5.0	2	40.0									2
食品の放射線照射業	0	-	-	-									
菓子製造業	164	328.0	104	31.7									20
アイスクリーム類製造業	7	14.0	5	35.7									
乳製品製造業	1	2.0	1	50.0									
清涼飲料水製造業	3	6.0	2	-									
食肉製品製造業	0	-	-	-									
水産製品製造業	115	230.0	51	22.2									2
冰雪製造業	4	4.0	0	0.0									
液卵製造業	1	2.0	0	0.0									
食用油脂製造業	3	3.0	2	66.7									1
みそ又はしょうゆ製造業	2	2.0	1	50.0									
酒類製造業	5	5.0	1	20.0									1
豆腐製造業	5	5.0	1	20.0									
納豆製造業	1	1.0	1	100.0									
麺類製造業	11	11.0	6	54.5									
そうざい製造業	72	144.0	34	23.6									3
複合型そうざい製造業	0	-	-	-									
冷凍食品製造業	0	-	-	-									
複合型冷凍食品製造業	0	-	-	-									
漬物製造業	16	32.0	12	37.5									
密封包装食品製造業	15	30.0	6	20.0									1
食品の小分け業	8	8.0	3	37.5									
添加物製造業	0	-	-	-									
計	2,684	2,163.4	678	31.3	0	0	0	0	0	0	0	0	223

2 1を除く施設（新食品衛生法）

（令和7年度）

（令和7年6月30日現在）

		施設数	目標監視件数（A）	監視実施件数（B）	監視率（B/A）	処分件数				告発件数
						営業禁止	営業停止	物品廃棄	始末書その他	
旧許可業種であった営業	魚介類販売業（包装済みの魚介類のみの販売）	30	6.0	5	83.3					
	食肉販売業（包装済みの食肉のみの販売）	34	6.8	0	0.0					
	乳類販売業	107	21.4	10	46.7					
	氷雪販売業	5	1.0	0	0.0					
	コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）	58	11.6	4	34.5					
販売業	弁当販売業	10	2.0	1	50.0					
	野菜果物販売業	22	4.4	0	0.0					
	米穀類販売業	8	1.6	0	0.0					
	通信販売・訪問販売による販売業	5	1.0	0	0.0					
	コンビニエンスストア	55	11.0	0	0.0					
	百貨店、総合スーパー	40	8.0	7	87.5					
	自動販売機による販売業（コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）を除く。）	97	19.4	4	20.6					
	その他の食料・飲料販売業	137	27.4	9	32.8					
製造・加工業	添加物製造・加工業（法第13条第1項の規定により規格が定められた添加物の製造を除く。）	0	-	-	-					
	いわゆる健康食品の製造・加工業	1	2.0	0	0.0					
	コーヒー製造・加工業（飲料の製造を除く。）	22	4.4	1	22.7					
	農産物保存食料品製造・加工業	34	6.8	2	29.4					
	調味料製造・加工業	4	0.8	1	125.0					
	糖類製造・加工業	0	-	-	-					
	精穀・製粉業	0	-	-	-					
	製茶業	4	0.8	1	125.0					
	海藻製造・加工業	2	0.4	0	0.0					
	卵選別包装業	1	2.0	0	0.0					
	その他の食料品製造・加工業	34	6.8	3	44.1					
上記以外のもの（改正法による改正後の法第68条第3項において準用されるものを含む。）	行商		-	-	-					
	集団給食施設	46	47.0	12	25.5					
	器具、容器包装の製造・加工業（合成樹脂が使用された器具又は容器包装の製造、加工に限る。）		-	-	-					
	露店、仮設店舗等における飲食の提供のうち、営業とみなされないもの	1	0.2	0	0.0					
	その他	13	2.6	0	0.0					
計		770	195.4	60	30.7	0	0	0	0	0

（注）

- 1 本表は、健康福祉センターにおいて調製する。
- 2 「目標監視件数」欄は、「施設数」に当該年度の静岡県食品衛生監視指導計画に基づく目標監視回数を乗じた件数を記載する。
- 3 「許可前の調査件数」欄は、申請書受理後の調査の延件数を記載する。
- 4 新食品衛生法は令和3年6月1日施行。

食品等の収去検査状況調

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

食品衛生法に基づく収去															食品表示法に基づく収去		
試験区分	試験した 収去検体数	不良検体数	不良理由					(延数)				衛生規範に 基づく基準 逸脱検体数	試験した 収去検体数	不良検体数			
			大腸菌群	細菌数	異物	添加物 使用基準	法定外 添加物	残留農薬 基準	抗生物質 (抗菌性物質)	その他							
区分																	
生乳																	
牛乳及び加工乳																	
脱脂乳																	
山羊乳																	
魚介類	4	0															
無加熱摂取冷凍食品																	
凍結直前に加熱された加熱後 摂取冷凍食品																	
凍結直前未加熱の加熱後摂取 冷凍食品	4	0												4	0		
生食用冷凍鮮魚介類																	
魚介類加工品（缶詰、瓶詰を除く）																	
肉、卵類及びその加工品 （缶詰、瓶詰を除く）																	
乳製品																	
乳類加工品 （アイスクリーム類を除き、マーガリンを含む）																	
アイスクリーム類、氷菓	2	0															
穀類及びその加工品 （缶詰、瓶詰を除く）																	
野菜類、果物及びその加工品 （缶詰、瓶詰を除く）	2	0															
菓子類 （缶詰、瓶詰を除く）	4	0												4	0		
清涼飲料水	4	0												4	0		
酒精飲料																	
氷雪																	
水																	
缶詰、瓶詰食品																	
その他の食品	5	0															
添加物																	
器具																	
容器包装																	
おもちゃ																	
台所用洗剤																	
計	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0		

食中毒発生状況調

(令和6年度)

番号	発生年月日	発生場所	摂食者数	患者数	死者数	原因食品	病因物質	原因施設 △所在市町村▽	摘要
1	令和6年4月22日	熱海市	1	1	0	刺身	アニサキス	不明	
計			1	1	0				

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

番号	発生年月日	発生場所	摂食者数	患者数	死者数	原因食品	病因物質	原因施設 △所在市町村▽	摘要
1	令和7年5月10日	熱海市	33	10	0	令和7年5月10、11日に提供した食品	黄色ブドウ球菌 エンテロトキシンC	飲食店(熱海市)	
計			33	10	0				

生活・環境衛生監視指導状況調

(令和6年度)

施設別 項目		施設数	監視目標件数 (A)	監視指導件数 (B)	監視率 (B/A)	処分件数			
						営業許可 取 消	営業停止	措置 改善命令	使用制限 等その他
営業関係施設	旅館	1,441	721	561	77.8				
	興行場	13	3	2	66.7				
	公衆浴場	327	164	189	115.2				
	理容所	123	13	11	84.6				
	美容所	320	64	22	34.4				
	クリーニング所	43	9	17	188.9				
	クリーニング取次店	39	4	1	25.0				
	小 計	2,306	978	803	82.1	0	0	0	0
その他の施設	化製場	0	—	—	—				
	魚屑等処理場	0	—	—	—				
	小 計	0	—	—	—	0	0	0	0
合 計		2,306	978	803	82.1	0	0	0	0

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

施設別 項目		施設数	監視目標件数 (A)	監視指導件数 (B)	監視率 (B/A)	処分件数			
						営業許可 取 消	営業停止	措置 改善命令	使用制限 等その他
営業関係施設	旅館	1,461	731	159	21.8				
	興行場	13	3	0	0.0				
	公衆浴場	329	165	44	26.7				
	理容所	123	13	0	0.0				
	美容所	321	65	1	1.5				
	クリーニング所	43	9	1	11.1				
	クリーニング取次店	38	4	1	25.0				
	小 計	2,328	990	206	20.8	0	0	0	0
その他の施設	化製場	0	—	—	—				
	魚屑等処理場	0	—	—	—				
	小 計	0	—	—	—	0	0	0	0
合 計		2,328	990	206	20.8	0	0	0	0

(注)「監視目標件数」欄は、「施設数」に平成25年3月22日付け県生活衛生局長発衛生第956号に基づく監視目標率を乗じた件数を記載する。

薬事関係立入検査状況調

(令和6年度)

区 分	項 目	対 象 施設数	立入 検査 件数	監視率 %	処 分 等 の 件 数					告 発
					許可等の取消 業務等の停止	構造設備 改善命令等	廃棄等	始末書	指導 票等	
薬 事	医薬品等製造販売業	5	4	44.5	0	0	0	0	0	0
	医薬品等製造業	3	1		0	0	0	0	0	0
	医療機器修理業	0	0		0	0	0	0	0	0
	医薬品製造販売業（薬局）	3	2		0	0	0	0	0	0
	医薬品製造業（薬局）	3	2		0	0	0	0	0	0
	薬局	54	44		0	0	0	0	0	0
	医薬品販売業	24	20		0	0	0	0	1	0
	配置販売従事者	5	0		0	0	0	0	0	0
	高度管理医療機器等販売業・貸与業	63	40		0	0	0	0	0	0
	管理医療機器販売業・貸与業	264	72		0	0	0	0	0	0
	再生医療等製品販売業	1	4		0	0	0	0	0	0
	医薬部外品化粧品販売業		67		0	0	0	0	0	0
	一般医療機器販売業・貸与業		75		0	0	0	0	0	0
	業務上取扱う施設		40		0	0	0	0	0	0
	小 計	425	371	44.5	0	0	0	0	1	0
毒 物 ・ 劇 物	製造（輸入）業	1	1	80.6	0	0	0	1	0	0
	販売業	35	28		0	0	0	0	0	0
	業務上 届出有	0	0		0	0	0	0	0	0
	取扱者 届出無		23		0	0	0	0	0	0
	特定毒物研究者	0	0		0	0	0	0	0	0
	小 計	36	52	80.6	0	0	0	1	0	0
麻 薬 ・ 精 神 薬 等	製剤（輸入）業	0	0	41.9	0	0	0	0	0	0
	家庭麻薬製造業	0	0		0	0	0	0	0	0
	元卸売業	0	0		0	0	0	0	0	0
	卸売業	1	4		0	0	0	0	0	0
	小売業	48	41		0	0	0	0	0	0
	病院	6	12		0	0	0	0	0	0
	診療所	40	9		0	0	0	0	0	0
	飼育動物診療施設	9	2		0	0	0	0	0	0
	麻薬研究者	0	0		0	0	0	0	0	0
	大麻取扱者	0	0		0	0	0	0	0	0
	けし栽培者	0	0		0	0	0	0	0	0
	輸入業	0	0		0	0	0	0	0	0
	製造製剤業	0	0		0	0	0	0	0	0
	卸売業	0	0		0	0	0	0	0	0
	免許みなし卸売販売業	3	4		0	0	0	0	0	0
	免許みなし薬局	54	44		0	0	0	0	0	0
	小売業	0	0		0	0	0	0	0	0
	病院	6	12		0	0	0	0	0	0
	診療所	146	9		0	0	0	0	0	0
	飼育動物診療施設	19	2		0	0	0	0	0	0
	向精神薬試験研究施設	0	0		0	0	0	0	0	0
	小 計	332	139	41.9	0	0	0	0	0	0
覚 醒 剤 ・ 覚 醒 剤 原 料	覚醒剤施用機関	0	0	31.4	0	0	0	0	0	0
	覚醒剤研究者	0	0		0	0	0	0	0	0
	覚醒剤原料取扱者	1	4		0	0	0	0	0	0
	覚醒剤原料研究者	0	0		0	0	0	0	0	0
	薬局	54	44		0	0	0	0	0	0
	病院	6	12		0	0	0	0	0	0
	診療所	146	9		0	0	0	0	0	0
	飼育動物診療施設	19	2		0	0	0	0	0	0
	小 計	226	71	31.4	0	0	0	0	0	0
計		1,019	633	42.0	0	0	0	1	1	0
違反施設率		1	633	× 100 = 0.16 %						

薬事関係立入検査状況調

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

区 分	項 目	対 象 施設数	立入 検査 件数	監視率 %	処 分 等 の 件 数					告 発
					許可等の取消 業務等の停止	構造設備 改善命令等	廃棄等	始末書	指導 票等	
薬 事	医薬品等製造販売業	5	0	6.3	0	0	0	0	0	0
	医薬品等製造業	3	0		0	0	0	0	0	0
	医療機器修理業	0	0		0	0	0	0	0	0
	医薬品製造販売業（薬局）	3	0		0	0	0	0	0	0
	医薬品製造業（薬局）	3	0		0	0	0	0	0	0
	薬局	55	6		0	0	0	0	0	0
	医薬品販売業	25	4		0	0	0	0	0	0
	配置販売従事者	5	0		0	0	0	0	0	0
	高度管理医療機器等販売業・貸与業	64	7		0	0	0	0	0	0
	管理医療機器販売業・貸与業	268	10		0	0	0	0	0	0
	再生医療等製品販売業	1	0		0	0	0	0	0	0
	医薬部外品化粧品販売業		15		0	0	0	0	0	0
	一般医療機器販売業・貸与業		10		0	0	0	0	0	0
	業務上取扱う施設		4		0	0	0	0	0	0
	小 計	432	56		0	0	0	0	0	0
毒 物・ 劇 物	製造（輸入）業	1	0	11.1	0	0	0	0	0	0
	販売業	35	4		0	0	0	0	0	0
	業務上 届出有	0	0		0	0	0	0	0	0
	取扱者 届出無		0		0	0	0	0	0	0
	特定毒物研究者	0	0		0	0	0	0	0	0
麻 薬 ・ 向 精 神 薬 等	小 計	36	4	4.2	0	0	0	0	0	0
	製剤（輸入）業	0	0		0	0	0	0	0	0
	家庭麻薬製造業	0	0		0	0	0	0	0	0
	元卸売業	0	0		0	0	0	0	0	0
	卸売業	1	1		0	0	0	0	0	0
	小売業	48	4		0	0	0	0	0	0
	病院	6	0		0	0	0	0	0	0
	診療所	40	1		0	0	0	0	0	0
	飼育動物診療施設	9	0		0	0	0	0	0	0
	麻薬研究者	0	0		0	0	0	0	0	0
	大麻取扱者	0	0		0	0	0	0	0	0
	けし栽培者	0	0		0	0	0	0	0	0
	輸入業	0	0		0	0	0	0	0	0
	製造製剤業	0	0		0	0	0	0	0	0
	卸売業	0	0		0	0	0	0	0	0
	免許みなし卸売販売業	3	1		0	0	0	0	0	0
	免許みなし薬局	55	6		0	0	0	0	0	0
	小売業	0	0		0	0	0	0	0	0
	病院	6	0		0	0	0	0	0	0
	診療所	146	1		0	0	0	0	0	0
	飼育動物診療施設	19	0		0	0	0	0	0	0
	向精神薬試験研究施設	0	0		0	0	0	0	0	0
	小 計	333	14		0	0	0	0	0	0
覚 醒 剤 ・ 覚 醒 剤 原 料	覚醒剤施用機関	0	0	3.1	0	0	0	0	0	0
	覚醒剤研究者	0	0		0	0	0	0	0	0
	覚醒剤原料取扱者	1	0		0	0	0	0	0	0
	覚醒剤原料研究者	0	0		0	0	0	0	0	0
	薬局	55	6		0	0	0	0	0	0
	病院	6	0		0	0	0	0	0	0
	診療所	146	1		0	0	0	0	0	0
	飼育動物診療施設	19	0		0	0	0	0	0	0
	小 計	227	7		0	0	0	0	0	0
計		1,028	81	5.1	0	0	0	0	0	0
違反施設率		0	81	×	100	=	0.00	%		

薬事関係施設の監視率

区分	対象施設数	立入検査件数	監視率 (%)
令和5年度	1012.0	711	40.5
令和6年度	1019.0	633	42.0
2年度単純平均	1015.5	672	41.3
令和7年6月30日現在	1028.0	81	5.1

(注)

- 1 監視率 = $\frac{\text{立入検査件数} - \text{対象施設数斜線の立入検査件数}}{\text{対 象 施 設 数}} \times 100$
- 2 違反施設率 = $\frac{\text{処分等の合計件数（指導票等件数を除く）}}{\text{立 入 検 査 合 計 件 数}} \times 100$

建築物監視指導状況調

(令和6年度)

項 目 施 設 別		施 設 数 (A)	立入 検査 件数 (B)	監 視 率 (%)	処 分 件 数				
					登録の 取消	使用停止	使用制限	措置 命令 改善	改善指導
建築物 関 係	特定建築物	131	44	33.6		0	0	0	0
	清掃等登録業者	35	24	68.6	0				0
合 計		166	68	41.0	0	0	0	0	0
前年度	合 計	165	66	40.0	0	0	0	0	0

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

項 目 施 設 別		施 設 数 (A)	立入 検査 件数 (B)	監 視 率 (%)	処 分 件 数				
					登録の 取消	使用停止	使用制限	措置 命令 改善	改善指導
建築物 関 係	特定建築物	131	4	3.1		0	0	0	0
	清掃等登録業者	35	0	0.0	0				0
合 計		166	4	2.4		0	0	0	0
前年度	合 計	165	17	10.3	0	0	0	0	0

(注) 1 本表は、所管健康福祉センター(保健所)において調製する。

2 監視率(%)=B/A×100

3 前年度の施設数、立入検査件数及び処分件数は前年度同期現在の数値を記載する。

温泉の状況調

(令和7年2月調査)

地区	区分	温泉 総 数	利 用 泉 数	総 湧 出 量 (ℓ/分)	1井当たり年別 湧 出 量 (ℓ/分)			1井当たり年別 温 度 (℃)		
					4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
熱 海 市	泉	33	13	742.6	61.4	57.7	57.1	43.1	42.4	42.0
	伊豆山	99	61	3,609.1	60.5	60.4	59.2	60.2	60.2	60.0
	熱海	317	177	11,133.0	62.1	63.1	62.9	65.4	66.2	65.5
	南熱海	56	28	3,565.1	129.9	126.7	127.3	54.2	53.3	53.0
	小計	505	279	19,049.8	68.2	68.6	68.3	62.1	62.5	61.9
伊 東 市	宇佐美	42	21	2,513.0	122.2	122.2	119.7	56.8	56.7	57.0
	伊東	460	210	19,164.0	93.5	92.3	91.3	41.7	42.0	41.9
	小室	26	16	1,949.0	116.1	129.1	121.8	50.9	49.8	50.2
	対島	59	44	6,264.0	147.5	151.2	142.4	43.3	42.9	43.3
	小計	587	291	29,890.0	104.9	105.4	102.7	43.5	43.6	43.7
総計		1,092	570	48,939.8	88.1	87.3	85.9	52.7	52.9	52.6
県		2,409	1,190	111,130.3	(県は令和6年2月1日現在)					
国		27,920	16,960	2,496,157.0	(国は令和6年3月31日現在)					

(注) 温泉総数には枯渇泉及び埋没泉を含まない

総湧出量及び1井当たり湧出量・温度は、測定可能な源泉の合計及び平均
総湧出量には、未利用泉及び休止泉の自噴分も含まれる(県及び国)

温泉利用許可施設(浴用) (令和7年6月30日現在)

	許可施設数	令和6年度許可(再掲)
熱海市	668	52
伊東市	839	60
計	1,507	112

静岡県環境審議会温泉部会上程案件件数調

(令和7年6月30日現在)

年度	地 域 申請別	静岡県内 (a)	熱海保健所管内		(%) (b)/(a)×100	
			(b)	熱海市		伊東市
27	掘 削	5	4	3	1	80.0%
	増 掘	1	1	0	1	100.0%
	動 力	15	7	5	2	46.7%
	計	21	12	8	4	57.1%
28	掘 削	3	2	2	0	66.7%
	動 力	4	3	3	0	75.0%
	計	7	5	5	0	71.4%
29	掘 削	13	7	4	3	53.8%
	増 掘	2	1	1	0	50.0%
	動 力	6	3	3	0	50.0%
	計	21	11	8	3	52.4%
30	掘 削	2	1	1	0	50.0%
	増 掘	1	0	0	0	0.0%
	動 力	10	5	3	2	50.0%
	計	13	6	4	2	46.2%
元	掘 削	11	7	7	0	63.6%
	増 掘	1	0	0	0	0.0%
	動 力	7	5	5	0	71.4%
	計	19	12	12	0	63.2%
2	掘 削	4	4	3	1	100.0%
	動 力	11	10	8	2	90.9%
	計	15	14	11	3	93.3%
3	掘 削	3	1	1	0	33.3%
	動 力	6	2	1	1	33.3%
	計	9	3	2	1	33.3%
4	掘 削	3	1	1	0	33.3%
	増 掘	1	1	1	0	100.0%
	動 力	14	7	4	3	50.0%
	計	18	9	6	3	50.0%
5	掘 削	3	1	1	0	33.3%
	増 掘	0	0	0	0	—
	動 力	5	3	2	1	60.0%
	計	8	4	3	1	50.0%
6	掘 削	8	4	2	2	50.0%
	増 掘	1	1	1	0	100.0%
	動 力	6	2	2	0	33.3%
	計	15	7	5	2	46.7%

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 予 算 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 14諸収入	342,454	342,454	0
項 07雑入	342,454	342,454	0
目 02雑入	342,454	342,454	0
87保険料負担金	340,414	340,414	0
非常勤職員	340,414	340,414	0
90雑収	2,040	2,040	0
公文書開示負担金	2,040	2,040	0
計	342,454	342,454	0

執行状況調

(令和 6年度)

不納欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 14諸収入	2,788	2,788	0
項 07雑入	2,788	2,788	0
目 02雑入	2,788	2,788	0
90保険料負担金	2,098	2,098	0
非常勤職員	2,098	2,098	0
93雑収	690	690	0
雑収	360	360	0
公文書開示負担金	330	330	0
計	2,788	2,788	0

執 行 状 況 調

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和 6 年度	令和 7 年 6 月 30 日現在
	件 数	件 数
病院開設許可手数料	0	0
診療所開設許可手数料	6	1
病院使用検査手数料	2	0
病院使用検査手数料（自主検査分）	0	0
診療所使用検査手数料	0	0
診療所使用検査手数料（自主検査分）	0	0
准看護師免許手数料	1	0
准看護師試験手数料	1	0
准看護師免許証書換え交付手数料	0	0
准看護師免許証書再交付手数料	1	1
H I V 証明書作成手数料	1	1
栄養士免許申請手数料	4	0
栄養士免許証書換え交付申請手数料	5	1
栄養士免許証再交付手数料	2	1
土地掘削許可申請手数料	4	0
土地掘削許可承継承認申請手数料	0	0
掘削のための施設等の変更許可申請手数料	0	0
ゆう出路増堀の許可申請手数料	1	0
動力装置の許可申請手数料	2	1
ゆう出路増堀等の許可承継承認申請手数料	0	0
増堀のための施設等の変更許可申請手数料	0	0
温泉採取許可申請手数料	0	0
温泉採取許可承継承認申請手数料	0	0
可燃性天然ガスの濃度についての確認申請手数料	3	0
温泉の採取のための施設等の変更許可申請手数料	0	0
温泉利用許可申請手数料	112	21
温泉利用許可承継承認申請手数料	46	0
興行場営業許可申請手数料	1	0
興行場営業許可申請（仮設）手数料	0	0
旅館業許可申請手数料	155	33
旅館業の許可を受けた地位の承継申請手数料	85	13
浴場業許可申請手数料	4	2
理美容業検査手数料	10	1
クリーニング所検査手数料	2	1
クリーニング師免許申請手数料	1	0
クリーニング師試験手数料	2	3
クリーニング師免許証訂正申請手数料	0	0
クリーニング師免許証再交付申請手数料	0	0
飲食店営業許可申請手数料	614	184
調理の機能を有する自動販売機により食品を調理し、調理された食品を販売する営業許可申請手数料	1	0
食肉販売業許可申請手数料	5	0
魚介類販売業許可申請手数料	11	3
魚介類競り売り営業許可申請手数料	0	0
集乳業許可申請手数料	0	0
乳処理行許可申請手数料	0	0
特別牛乳搾取処理行許可申請手数料	0	0
食肉処理業許可申請手数料	1	2
食品の放射線照射業許可申請手数料	0	0
菓子製造業許可申請手数料	38	18
アイスクリーム類製造業許可申請手数料	3	0
乳製品製造業許可申請手数料	1	0
清涼飲料水製造業許可申請手数料	1	0
食肉製品製造業許可申請手数料	0	0

区 分	令和 6 年度	令和 7 年 6 月 30 日現在
	件 数	件 数
水産製品製造業許可申請手数料	63	2
氷雪製造業許可申請手数料	0	0
液卵製造業許可申請手数料	0	0
食用油脂製造業許可申請手数料	2	1
みそ又はしょうゆ製造業許可申請手数料	0	0
酒類製造業許可申請手数料	2	1
豆腐製造業許可申請手数料	1	0
納豆製造業許可申請手数料	0	0
めん類製造業許可申請手数料	0	0
そうざい製造業許可申請手数料	20	3
複合型そうざい製造業許可申請手数料	0	0
冷凍食品製造業許可申請手数料	0	0
複合型冷凍食品製造業許可申請手数料	0	0
漬物製造業許可申請手数料	12	0
密封包装食品製造業	12	1
食品の小分け業許可申請手数料	6	0
添加物製造業許可申請手数料	0	0
調理師免許申請手数料	16	2
調理師試験手数料	40	0
調理師免許証書換え交付申請手数料	5	1
調理師免許証再交付申請手数料	26	4
製菓衛生師免許申請手数料	3	2
製菓衛生師試験手数料	8	14
製菓衛生師免許証書換え交付申請手数料	0	0
製菓衛生師免許証再交付申請手数料	0	0
ふぐ処理師免許申請手数料	3	0
ふぐ処理師試験手数料	3	3
ふぐ処理師免許証書き換え手数料	0	0
ふぐ処理師免許証再交付手数料	0	0
ふぐ営業所登録申請手数料	2	0
ふぐ営業所登録済証書き換え手数料	1	0
ふぐ営業所登録済証再交付手数料	0	0
化製場設置許可申請手数料	0	0
化製場準用施設設置許可申請手数料	0	0
第一種動物取扱業登録申請手数料（基本額）	9	2
第一種動物取扱業登録申請手数料（種別加算）	10	4
第一種動物取扱業登録更新申請手数料（基本額）	16	4
第一種動物取扱業登録更新申請手数料（種別加算）	21	6
第一種動物取扱業種別等変更届出手数料	0	0
動物取扱責任者研修手数料	80	0
特定動物の飼養又は保管許可申請手数料	0	1
特定動物の飼養又は保管変更許可申請手数料	0	1
第一種動物取扱業登録証再交付手数料	0	0
犬又は猫の引取り手数料（生後90日を超える犬又は猫）	0	0
犬又は猫の引取り手数料（生後90日以内の犬又は猫）	0	0
薬局開設許可申請手数料	1	1
薬局開設許可更新申請手数料	13	3
医薬品販売業許可（配置を除く）申請手数料	1	1
医薬品販売業許可（配置のみ）申請手数料	0	0
医薬品販売業許可更新（配置を除く）申請手数料	7	0
医薬品販売業許可更新（配置のみ）申請手数料	0	0
配置販売従事者身分証明書交付手数料	2	0
配置販売従事者身分証明書換交付手数料	0	0
配置販売従事者身分証明書再交付手数料	0	0
登録販売者試験手数料	0	0
販売従事登録手数料	10	0
高度管理医療機器等販売業又は貸与業許可申請手数料	2	1

区 分	令和6年度	令和7年6月30日現在
	件 数	件 数
再生医療等製品販売業許可申請手数料	0	0
高度管理医療機器等販売業又は貸与業許可更新申請手数料	9	2
再生医療等製品販売業許可更新申請手数料	0	0
薬局開設許可証・医薬品販売業許可証・高度管理医療機器等の販売業若しくは貸与業又は医薬品の販売先等変更許可証書換交付手数料(配置を除く)	0	0
薬局開設許可証・医薬品販売業許可証・高度管理医療機器等の販売業若しくは貸与業の許可証又は医薬品の販売先等変更許可証の再交付手数料(配置を除く)	0	0
配置販売業許可証の書換交付手数料	0	0
再生医療等製品販売業許可証の書換交付手数料	0	0
配置販売業許可証の再交付手数料	0	0
再生医療等製品販売業許可証に再交付手数料	0	0
登録販売者試験合格証明書交付手数料	1	0
販売従事登録証書換交付手数料	0	0
販売従事登録証再交付手数料	0	0
薬局製造販売医薬品製造販売業許可申請手数料	0	0
薬局製造販売医薬品製造販売業許可更新申請手数料	1	0
薬局製造販売医薬品製造業許可申請手数料	0	0
薬局製造販売医薬品製造業許可更新申請手数料	1	0
薬局製造販売医薬品製造販売承認申請手数料	0	0
薬局製造販売医薬品承認事項一部変更承認申請手数料	0	0
薬局製造販売医薬品製造販売業許可証書換交付手数料	0	0
薬局製造販売医薬品製造販売業許可証の再交付手数料	0	0
薬局製造販売医薬品製造業許可証書換交付手数料	0	0
薬局製造販売医薬品製造業許可証の再交付手数料	0	0
地域連携薬局認定申請手数料	0	0
地域連携薬局認定更新申請手数料	5	0
専門医療機関連携薬局認定申請手数料	0	0
専門医療機関連携薬局認定更新申請手数料	0	0
地域連携薬局認定証の書換交付手数料	0	0
専門医療機関連携薬局認定証の書換交付手数料	0	0
地域連携薬局認定証の再交付手数料	0	0
専門医療機関連携薬局認定証の再交付手数料	0	0
第一種医薬品製造販売業許可申請手数料	0	0
第二種医薬品製造販売業許可申請手数料	0	0
医薬部外品製造販売業許可申請(GMP該当)手数料	0	0
医薬部外品製造販売業許可申請(その他)手数料	0	0
化粧品製造販売業許可申請手数料	0	0
化粧品製造業許可申請手数料(一般)	0	0
化粧品製造業許可申請(包装等)手数料	0	0
医療機器製造業登録申請手数料	0	0
体外診断用医薬品製造業登録申請手数料	0	0
第一種医薬品製造販売業許可更新申請手数料	0	0
第二種医薬品製造販売業許可更新申請手数料	0	0
医薬部外品製造販売業許可更新申請(GMP該当)手数料	0	0
医薬部外品製造販売業許可更新申請(その他)手数料	0	0
化粧品製造販売業許可更新申請手数料	2	0
化粧品製造業許可更新申請手数料(一般)	0	0
毒物劇物製造(輸入)業登録申請手数料	0	0
毒物劇物製造(輸入)業登録更新申請手数料	0	0
毒物劇物製造(輸入)業登録変更申請手数料	1	0
毒物劇物販売業登録申請手数料	1	0
毒物劇物販売業登録更新申請手数料	9	1
毒物劇物製造(輸入)業登録票書換交付申請手数料	0	0
毒物劇物販売業登録票書換交付申請手数料	0	0
毒物劇物製造(輸入)業登録票再交付申請手数料	0	0
毒物劇物販売業登録票再交付申請手数料	0	0
毒物劇物取扱者試験受験料	9	12
毒物劇物取扱者試験合格者の合格証再交付手数料	0	0
麻薬、向精神薬卸売業者免許申請手数料	1	0
麻薬、向精神薬卸売業者免許証再交付申請手数料	0	0

区 分	令和 6 年度	令和 7 年 6 月 30 日現在
	件 数	件 数
麻薬小売業者免許申請手数料	9	1
向精神薬小売業者免許申請手数料	0	0
麻薬施用者免許申請手数料	81	32
麻薬管理者免許申請手数料	10	1
麻薬小売業者免許申請証再交付申請手数料	0	0
向精神薬小売業者免許証再交付手数料	0	0
麻薬施用者免許申請証再交付申請手数料	0	0
麻薬管理者免許申請証再交付申請手数料	0	0
覚醒剤原料取扱者指定申請手数料	0	0
建築物清掃業者登録申請手数料	3	0
建築物空気環境測定業者登録申請手数料	0	0
建築物空気調和用ダクト清掃業者登録申請手数料	0	0
建築物飲料水水質検査業者登録申請手数料	0	0
建築物飲料水貯水槽清掃業者登録申請手数料	5	0
建築物排水管清掃業者登録申請手数料	0	0
建築物ねずみ昆虫等防除業者登録申請手数料	3	0
建築物環境衛生総合管理業者登録申請手数料	1	0

現金出納調

熱海健康福祉センター

(令和 6年度)

(令和 7年 5月31日現在)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚 数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 2,040	円 2,040	円 2,040	円 0	円 2,040 58 枚	円 2,040 36 枚
計	円 0	円 2,040	円 2,040	円 2,040	円 0	円 2,040 58 枚	円 2,040 36 枚

現金出納調

熱海健康福祉センター

(令和 7年度)

(令和 7年 6月30日現在)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚 数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 690	円 690	円 660	円 30	円 690 13 枚	円 660 7 枚
計	0	690	690	660	30	690 13 枚	660 7 枚

保管現金有高調

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

現金保管者	区 分	金 額 円
熱海健康福祉センター次長兼 総務福祉課長	継続的資金前渡 (有料道路、ガソリ ン等)	15,000

預 金 調

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

金融機関名	預金種別	口座番号	口座名義人	残高 円	摘 要
スルガ銀行 熱海支店	無利息型 普通預金	285911	自振口、熱海健康福祉センター 資金前渡者 所長 下窪匡章	0	電話料金等口座引 き落としのため
スルガ銀行 熱海支店	無利息型 普通預金	263786	熱海健康福祉センター 資金前渡者 所長 下窪匡章	0	小口現金、給与等振 込みのため
残高合計				0	

調 払 受 等 券 郵

(令和7年6月30日現在)
(単位:枚、円)

区 分	種 類	前 年 度						本 年 度						摘 要			
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出			差引現在高		
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額		枚数	金 額	
郵便																	
	該当なし																
計																	
収入印紙																	
	該当なし																
計																	
納税記紙																	
	該当なし																
計																	
有料道路回数券等																	
	該当なし																
計																	
タクシーチケット																	
計																	

歳出予算執行状況調

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 危機管理費	115,219	115,219	0	
項 01 危機管理費	115,219	115,219	0	
目 02 危機管理費	115,219	115,219	0	
07 報償費	111,900	111,900	0	
01 その他の報償費	111,900	111,900	0	
08 旅費	3,319	3,319	0	
01 その他の旅費	3,319	3,319	0	
款 04 経営管理費	1,232,758	1,232,758	0	
項 01 経営管理費	1,232,758	1,232,758	0	
目 01 一般総務費	979,615	979,615	0	
01 報酬	651,890	651,890	0	
03 非常勤職員報酬	651,890	651,890	0	
04 共済費	263,077	263,077	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	46,715	46,715	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	216,362	216,362	0	
08 旅費	64,648	64,648	0	
01 その他の旅費	64,648	64,648	0	
目 03 行政経営費	202,500	202,500	0	
08 旅費	202,500	202,500	0	
02 普通旅費	202,500	202,500	0	
目 04 職員厚生費	50,643	50,643	0	
07 報償費	46,122	46,122	0	
01 その他の報償費	46,122	46,122	0	
08 旅費	4,521	4,521	0	
01 その他の旅費	4,521	4,521	0	
02 普通旅費	0	0	0	
10 需用費	0	0	0	
01 その他の需用費	0	0	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
11 役務費	円 0	円 0	円 0	
款 05 暮らし・環境費	9,200	9,200	0	
項 04 環境費	9,200	9,200	0	
目 01 環境政策費	9,200	9,200	0	
08 旅費	2,200	2,200	0	
02 普通旅費	2,200	2,200	0	
10 需用費	7,000	7,000	0	
01 その他の需用費	7,000	7,000	0	
款 07 健康福祉費	40,442,693	40,442,693	0	
項 01 健康福祉費	2,223,888	2,223,888	0	
目 01 健康福祉総務費	325,145	325,145	0	
01 報酬	190,355	190,355	0	
03 非常勤職員報酬	190,355	190,355	0	
03 職員手当等	102,086	102,086	0	
01 その他の職員手当等	102,086	102,086	0	
04 共済費	32,704	32,704	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	13,856	13,856	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	18,848	18,848	0	
目 02 健康福祉企画費	1,898,743	1,898,743	0	
07 報償費	30,000	30,000	0	
01 その他の報償費	30,000	30,000	0	
08 旅費	209,080	209,080	0	
01 その他の旅費	10,000	10,000	0	
02 普通旅費	209,080	209,080	0	
10 需用費	892,380	892,380	0	
01 その他の需用費	892,380	892,380	0	
11 役務費	664,533	664,533	0	
12 委託料	8,140	8,140	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
13 使用料及び賃借料	124,610	124,610	0	
18 負担金、補助及び交付金	0	0	0	
項 02 福祉長寿費	23,289,699	23,289,699	0	
目 01 地域福祉費	21,996,576	21,996,576	0	
08 旅費	1,160	1,160	0	
02 普通旅費	1,160	1,160	0	
11 役務費	2,016	2,016	0	
18 負担金、補助及び交付金	21,993,400	21,993,400	0	
目 03 長寿社会費	1,293,123	1,293,123	0	
07 報償費	122,100	122,100	0	
01 その他の報償費	122,100	122,100	0	
08 旅費	5,179	5,179	0	
01 その他の旅費	1,919	1,919	0	
02 普通旅費	3,260	3,260	0	
10 需用費	52,953	52,953	0	
01 その他の需用費	52,953	52,953	0	
11 役務費	0	0	0	
12 委託料	1,106,000	1,106,000	0	
13 使用料及び賃借料	6,891	6,891	0	
目 04 遺家族等援護費	0	0	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
項 03 こども未来費	3,652,881	3,652,881	0	
目 01 こども未来費	3,652,881	3,652,881	0	
01 報酬	1,864,000	1,864,000	0	
03 非常勤職員報酬	1,864,000	1,864,000	0	
03 職員手当等	698,142	698,142	0	
01 その他の職員手当等	698,142	698,142	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
04 共済費	669,241	669,241	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	142,000	142,000	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	527,241	527,241	0	
07 報償費	160,780	160,780	0	
01 その他の報償費	160,780	160,780	0	
08 旅費	193,654	193,654	0	
01 その他の旅費	139,984	139,984	0	
02 普通旅費	53,670	53,670	0	
10 需用費	65,000	65,000	0	
01 その他の需用費	65,000	65,000	0	
11 役務費	0	0	0	
13 使用料及び賃借料	2,064	2,064	0	
項 04 障害者支援費	753,716	753,716	0	
目 01 障害者支援費	753,716	753,716	0	
01 報酬	145,600	145,600	0	
03 非常勤職員報酬	145,600	145,600	0	
07 報償費	212,030	212,030	0	
01 その他の報償費	212,030	212,030	0	
08 旅費	216,294	216,294	0	
01 その他の旅費	39,274	39,274	0	
02 普通旅費	177,020	177,020	0	
10 需用費	81,800	81,800	0	
01 その他の需用費	81,800	81,800	0	
11 役務費	88,800	88,800	0	
13 使用料及び賃借料	9,192	9,192	0	
項 05 医療費	2,210,526	2,210,526	0	
目 01 医務福祉費	1,082,632	1,082,632	0	
01 報酬	18,300	18,300	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03 非常勤職員報酬	18,300	18,300	0	
04 共済費	0	0	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	0	0	0	
07 報償費	468,000	468,000	0	
01 その他の報償費	468,000	468,000	0	
08 旅費	81,396	81,396	0	
01 その他の旅費	3,926	3,926	0	
02 普通旅費	77,470	77,470	0	
10 需用費	150,450	150,450	0	
01 その他の需用費	150,450	150,450	0	
11 役務費	25,000	25,000	0	
12 委託料	323,400	323,400	0	
13 使用料及び賃借料	16,086	16,086	0	
目 02 感染症対策費	1,127,894	1,127,894	0	
01 報酬	746,197	746,197	0	
03 非常勤職員報酬	746,197	746,197	0	
04 共済費	438	438	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	438	438	0	
07 報償費	35,000	35,000	0	
01 その他の報償費	35,000	35,000	0	
08 旅費	139,466	139,466	0	
01 その他の旅費	73,616	73,616	0	
02 普通旅費	65,850	65,850	0	
10 需用費	63,677	63,677	0	
01 その他の需用費	63,677	63,677	0	
11 役務費	137,356	137,356	0	
13 使用料及び賃借料	5,760	5,760	0	
項 06 健康費	7,569,437	7,569,437	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 02健康増進費	7,569,437	7,569,437	0	
07報償費	95,500	95,500	0	
01その他の報償費	95,500	95,500	0	
08旅費	109,111	109,111	0	
01その他の旅費	27,091	27,091	0	
02普通旅費	82,020	82,020	0	
10需用費	138,543	138,543	0	
01その他の需用費	138,543	138,543	0	
02食糧費	0	0	0	
11役務費	0	0	0	
13使用料及び賃借料	34,283	34,283	0	
18負担金、補助及び交付金	7,192,000	7,192,000	0	
項 07生活衛生費	742,546	742,546	0	
目 01食品衛生費	571,275	571,275	0	
08旅費	120,380	120,380	0	
02普通旅費	120,380	120,380	0	
10需用費	439,406	439,406	0	
01その他の需用費	439,406	439,406	0	
13使用料及び賃借料	11,489	11,489	0	
目 02薬務費	171,271	171,271	0	
07報償費	71,400	71,400	0	
01その他の報償費	71,400	71,400	0	
08旅費	63,739	63,739	0	
01その他の旅費	15,819	15,819	0	
02普通旅費	47,920	47,920	0	
10需用費	32,000	32,000	0	
01その他の需用費	32,000	32,000	0	
02食糧費	0	0	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
13 使用料及び賃借料	4,132	4,132	0	
計	41,799,870	41,799,870	0	

歳出予算執行状況調

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 総務費	219,181	200	218,981	
項 01 総務費	219,181	200	218,981	
目 01 一般総務費	74,701	0	74,701	
04 共済費	74,701	0	74,701	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	74,701	0	74,701	
目 05 人事管理費	144,280	0	144,280	
08 旅費	144,280	0	144,280	
02 普通旅費	144,280	0	144,280	
目 06 職員厚生費	200	200	0	
08 旅費	200	200	0	
02 普通旅費	200	200	0	
款 05 危機管理費	128,000	0	128,000	
項 01 危機管理費	128,000	0	128,000	
目 02 危機管理費	128,000	0	128,000	
07 報償費	120,000	0	120,000	
01 その他の報償費	120,000	0	120,000	
08 旅費	8,000	0	8,000	
01 その他の旅費	8,000	0	8,000	
款 06 暮らし・環境費	17,000	0	17,000	
項 04 環境費	17,000	0	17,000	
目 01 環境政策費	17,000	0	17,000	
08 旅費	10,000	0	10,000	
02 普通旅費	10,000	0	10,000	
10 需用費	7,000	0	7,000	
01 その他の需用費	7,000	0	7,000	
款 08 健康福祉費	30,257,050	13,901,881	16,355,169	
項 01 健康福祉費	1,367,700	478,187	889,513	
目 02 健康福祉企画費	1,367,700	478,187	889,513	

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
07 報償費	22,000	0	22,000	
01 その他の報償費	22,000	0	22,000	
08 旅費	198,900	97,110	101,790	
01 その他の旅費	8,000	0	8,000	
02 普通旅費	190,900	97,110	93,790	
10 需用費	483,100	197,556	285,544	
01 その他の需用費	483,100	197,556	285,544	
11 役務費	478,700	129,309	349,391	
12 委託料	28,000	0	28,000	
13 使用料及び賃借料	140,000	54,212	85,788	
18 負担金、補助及び交付金	17,000	0	17,000	
項 02 福祉長寿費	23,134,400	12,918,445	10,215,955	
目 01 地域福祉費	22,000,400	12,252,036	9,748,364	
08 旅費	4,000	800	3,200	
02 普通旅費	4,000	800	3,200	
11 役務費	3,000	2,016	984	
18 負担金、補助及び交付金	21,993,400	12,249,220	9,744,180	
目 03 長寿社会費	1,127,000	666,409	460,591	
08 旅費	23,200	0	23,200	
02 普通旅費	23,200	0	23,200	
10 需用費	57,700	8,059	49,641	
01 その他の需用費	57,700	8,059	49,641	
11 役務費	15,100	0	15,100	
12 委託料	941,000	658,350	282,650	
13 使用料及び賃借料	90,000	0	90,000	
目 04 遺家族等援護費	7,000	0	7,000	
08 旅費	7,000	0	7,000	
02 普通旅費	7,000	0	7,000	

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 03 こども若者費	444,000	20,520	423,480	
目 01 こども若者費	444,000	20,520	423,480	
04 共済費	6,000	0	6,000	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	6,000	0	6,000	
07 報償費	292,000	0	292,000	
01 その他の報償費	292,000	0	292,000	
08 旅費	88,000	20,520	67,480	
01 その他の旅費	65,000	0	65,000	
02 普通旅費	23,000	20,520	2,480	
10 需用費	55,000	0	55,000	
01 その他の需用費	55,000	0	55,000	
11 役務費	3,000	0	3,000	
項 04 障害者支援費	1,185,290	46,625	1,138,665	
目 01 障害者支援費	1,185,290	46,625	1,138,665	
01 報酬	182,000	0	182,000	
03 非常勤職員報酬	182,000	0	182,000	
07 報償費	426,000	18,686	407,314	
01 その他の報償費	426,000	18,686	407,314	
08 旅費	362,090	13,143	348,947	
01 その他の旅費	127,940	800	127,140	
02 普通旅費	234,150	12,343	221,807	
10 需用費	74,700	0	74,700	
01 その他の需用費	73,200	0	73,200	
02 食糧費	1,500	0	1,500	
11 役務費	130,500	14,796	115,704	
13 使用料及び賃借料	10,000	0	10,000	
項 05 医療費	3,051,000	353,162	2,697,838	
目 01 医務福祉費	1,736,000	181,760	1,554,240	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 報酬	248,000	27,520	220,480	
03 非常勤職員報酬	248,000	27,520	220,480	
04 共済費	1,000	0	1,000	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,000	0	1,000	
07 報償費	604,000	0	604,000	
01 その他の報償費	604,000	0	604,000	
08 旅費	332,000	33,090	298,910	
01 その他の旅費	32,000	2,940	29,060	
02 普通旅費	300,000	30,150	269,850	
10 需用費	151,000	16,440	134,560	
01 その他の需用費	151,000	16,440	134,560	
11 役務費	25,000	6,150	18,850	
12 委託料	340,000	98,560	241,440	
13 使用料及び賃借料	35,000	0	35,000	
目 02 感染症対策費	1,315,000	171,402	1,143,598	
01 報酬	874,000	132,788	741,212	
03 非常勤職員報酬	874,000	132,788	741,212	
04 共済費	1,000	0	1,000	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,000	0	1,000	
07 報償費	50,000	0	50,000	
01 その他の報償費	50,000	0	50,000	
08 旅費	100,000	22,732	77,268	
01 その他の旅費	60,000	10,552	49,448	
02 普通旅費	40,000	12,180	27,820	
10 需用費	96,000	0	96,000	
01 その他の需用費	96,000	0	96,000	
11 役務費	188,000	15,882	172,118	
13 使用料及び賃借料	6,000	0	6,000	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
項 06健康費	円 379,260	円 22,169	円 357,091	
目 02健康増進費	379,260	22,169	357,091	
07 報償費	48,500	0	48,500	
01 その他の報償費	48,500	0	48,500	
08 旅費	166,960	5,540	161,420	
01 その他の旅費	12,800	0	12,800	
02 普通旅費	154,160	5,540	148,620	
10 需用費	102,600	16,629	85,971	
01 その他の需用費	102,400	16,629	85,771	
02 食糧費	200	0	200	
11 役務費	36,500	0	36,500	
13 使用料及び賃借料	24,700	0	24,700	
項 07生活衛生費	695,400	62,773	632,627	
目 01食品衛生費	517,000	52,442	464,558	
08 旅費	121,000	28,460	92,540	
02 普通旅費	121,000	28,460	92,540	
10 需用費	374,000	23,982	350,018	
01 その他の需用費	374,000	23,982	350,018	
13 使用料及び賃借料	22,000	0	22,000	
目 02薬務費	178,400	10,331	168,069	
07 報償費	71,400	0	71,400	
01 その他の報償費	71,400	0	71,400	
08 旅費	50,000	10,331	39,669	
01 その他の旅費	20,000	6,751	13,249	
02 普通旅費	30,000	3,580	26,420	
10 需用費	36,000	0	36,000	
01 その他の需用費	32,000	0	32,000	
02 食糧費	4,000	0	4,000	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
11 役務費	円 15,000	円 0	円 15,000	
13 使用料及び賃借料	6,000	0	6,000	
計	30,621,231	13,902,081	16,719,150	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費		8,140	
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	長寿社会費		1,106,000	
	一般	健康福祉費	医療費	医務福祉費		323,400	
					1,526,644	1,437,540	
(14) 工 事 請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購 入 費							
計					0	0	0
(17) 備 品 購入費						0	
計					0	0	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般	健康福祉費	福祉長寿費	地域福祉費		21,993,400	
	一般	健康福祉費	健康費	健康増進費		7,192,000	
計					28,955,400	29,185,400	
(22) 補償、補 填及び賠 償金							
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年6月30日現在)

節 名	会計	款	項	目	執 行 済 額 (円)	
					令和7年度	うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費	0	0
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	長寿社会費	658,350	0
	一般	健康福祉費	医療費	医務福祉費	98,560	0
					0	0
計					756,910	0
(14) 工事 請負費						
計					0	0
(16) 公有財産 購入費						
計					0	0
(17) 備 品 購入費						
計					0	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般	健康福祉費	福祉長寿費	地域福祉費	12,249,220	
計					12,249,220	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金						
計					0	0

委託料に関する調

(令和6年度)

整理 番号	委託業者名	受託者	当 初 設計金額	契 約 金 額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委託業務の 内容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
1	(事務関係) 地域リハビリ テーション強 化推進事業 委託	静岡県地域 リハビリ テーション 広域支援 センター国際 医療福祉大学 熱海病院	円 1,106,000	円 1,106,000	円 0	円 1,106,000	随契	6.6.1 ～ 7.3.21	6.6.28 7.1.28 小計	774,200 331,800 ----- 1,106,000	圏域におけ るリハビリテ ーション提 供体制の 強化推進	随契 2号 (不適)
2	産業廃棄物 処理業務	角松商事 有限公司	3,080	3,080		3,080	随契	6.4.4 ～ 7.3.31	7.3.31 小計	1,540 ----- 1,540	感染性産業 廃棄物の処 理業務 (処分)	随契 1号 (少額) 概算 所要
3	産業廃棄物 処理業務	日本産業 廃棄物処理 株式会社	13,200	13,200		13,200	随契	6.4.4 ～ 7.3.31	7.3.31 小計	6,600 ----- 6,600	感染性産業 廃棄物の処 理業務 (収集運搬)	随契 1号 (少額) 概算 所要
4	特定医療費 (指定難病) 医療受給者証 更新事務	株式会社 三幸 コーポレーション	323,400	323,400		323,400	随契	6.5.13 ～ 6.6.28	6.6.28 6.7.31 小計	138,600 184,000 ----- 322,600	指定難病医 療受給者証 更新申請書 類の受付及 び関連業務	随契 1号 (少額)
	事務関係 計	4件								1,436,740		
	合 計	4件								1,436,740		

委託料に関する調

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

整理 番号	委託業者名	受託者	当 初 設計金額	契 約 金 額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委託業務の 内容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
1	(事務関係) 地域リハビリ テーション強 化推進事業 委託	静岡県地域 リハビリ テーション 広域支援 センター国際 医療福祉大学 熱海病院	円 940,500	円 940,500	円 0	円 940,500	随契	7.6.1 ～ 8.3.19	7.6.30	658,350	圏域におけ るリハビリテ ーション提 供体制の 強化推進	随契 2号 (不適)
2	産業廃棄物 処理業務	角松商事 有限公司	3,080	3,080	0	3,080	随契	7.5.29 ～ 8.3.31			感染性産業 廃棄物の処 理業務 (処分)	随契 1号 (少額) 概算 所要
3	産業廃棄物 処理業務	日本産業 廃棄物処理 株式会社	13,200	13,200	0	13,200	随契	7.5.29 ～ 8.3.31			感染性産業 廃棄物の処 理業務 (収集運搬)	随契 1号 (少額) 概算 所要
4	特定医療費 (指定難病) 医療受給者証 更新事務	株式会社 ベルキャリアール	323,400	323,400		323,400	随契	7.5.15 ～ 7.6.30	7.6.30	98,560	指定難病医 療受給者証 更新申請書 類の受付及 び関連業務	随契 1号 (少額)
	事務関係 計	4件								756,910		
	合 計	4件								756,910		

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
1	健康増進事業	熱海市 伊東市	健康増進事業費補助金 交付要綱	健康増進事業を実施する市に対し 助成した。	円 11,625,753	円 7,192,000
計		0件			11,625,753	7,192,000

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
国1/3 県1/3	7.3.17	円 7,817,000	7.3.31 7.5.30	円 6,700,000 492,000	7.3.31	7.3.31 (7.4.4)	
		7,817,000		7,192,000			

負担金支出調

(令和6年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	市民生委員協 議会負担金	熱海市 伊東市	民生委員法第 26条	民生委員、民生 委員推薦会及び 民生委員協議会 の活動に要する 経費	21,993,400 円	令和6年 6月28日
計		1件			21,993,400円	

負担金支出調

(令和7年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	市民生委員協 議会負担金	熱海市 伊東市	民生委員法第 26条	民生委員、民生 委員推薦会及び 民生委員協議会 の活動に要する 経費	21,993,400 円	令和7年6月30 日に伊東市分の み支出 12,249,220円
計		1件			21,993,400円	

※例年、熱海市と伊東市に同日に負担金を支出しているが、令和7年度は熱海市の振替口座変更に伴い、伊東市分（12,249,220円）を6月30日に支出し、熱海市分（9,744,180円）を振替口座変更完了後の7月18日に支出した。熱海市と伊東市への負担金支出額は前年度と同様の21,993,400円。

公 有 財 産 調

(令和6年度)

区 分	令和6年3月31日 現在		増		減		令和7年3月31日 現在		摘要
	数量又は面積	台 帳 価 格 千円	数量又は面積	台 帳 価 格 千円	数量又は面積	台 帳 価 格 千円	数量又は面積	台 帳 価 格 千円	
行政財産		310						310	
普通財産									
公有財産に 準ずるもの		302						302	
電話加入権	4	302					4	302	
上記の財産に 属さないもの									

令和7年度中増減なし

債権（貸付金等）の管理状況調

(令和6年度)

区 分	前年度末 現 在 額		期 間 中				当年度末 現 在 額 (調書調製日現在)	
			増		減			
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
災害援護資金貸付金（令和3年7月1日からの大雨による災害）	1	1,500,000	-	-	-	-	1	1,500,000
計	1	1,500,000	-	-	-	-	1	1,500,000

(令和7年6月30日現在)

区 分	前年度末 現 在 額		期 間 中				当年度末 現 在 額 (調書調製日現在)	
			増		減			
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
災害援護資金貸付金（令和3年7月1日からの大雨による災害）	1	1,500,000	-	-	-	-	1	1,500,000
計	1	1,500,000	-	-	-	-	1	1,500,000

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

区 分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)			
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 令和10年度
長期継続契約	電子複写機賃借契約	電子複写機の賃貸借 (契約日) 令和6年4月1日	円 1,049,400	円 178,365	円 209,880	円 220,385	円 220,385

備品・図書調

1 / 1 頁

(令和 6年度)

所属 0000104122 健康福祉部 熱海健康福祉センター

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-02 台類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
01-04 収納保管庫類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-10 印判類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-13 厨房器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
02-01 情報処理機器類	15	(0) 0	0	(0) 0	0	15
03-02 観察・観測用光学機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-03 視覚用再生等機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-01 診療・診断用機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
04-02 衛生検査用機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
04-03 看護用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-07 防疫機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-10 身体測定用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-06 家庭科用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
50-01 図書	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
計	67	(0) 0	0	(0) 0	0	67

備品・図書調

1 / 1 頁

(令和 7年度)

所属 0000104122 健康福祉部 熱海健康福祉センター

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 6月30日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-02 台類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
01-04 収納保管庫類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-10 印判類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-13 厨房器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
02-01 情報処理機器類	15	(0) 0	0	(0) 0	0	15
03-02 観察・観測用光学機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-03 視覚用再生等機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-01 診療・診断用機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
04-02 衛生検査用機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
04-03 看護用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-07 防疫機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-10 身体測定用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-06 家庭科用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
50-01 図書	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
計	67	(0) 0	0	(0) 0	0	67

主 要 備 品 調

(令和7年6月30日現在)

整理 番号	区分		品 名・ 規 格	利 用 状 況	購入 年月	購入金額 (円)
	大・中	小				
1	04-99	その他の医療衛生機器	感染症患者診察用陰圧テント	年1回（設置訓練） SARS用テント	平成15年 12月	3,790,500
2	04-99	その他の医療衛生機器	感染症患者診察用陰圧テント	年1回（設置訓練） SARS用テント	平成15年 12月	3,790,500
3	05-10	身体測定用機器	全自動身長体重計 身長60cm-200cm体重150kg	ほぼ毎日 来庁者の健康管理	昭和63年 6月	1,070,000
4	04-01	その他一般機器	心電計（解析機能付） 日本光電ECG-8270	年1回程度 健康診断等	平成2年 3月	921,850
5	04-01	その他一般機器	体脂肪測定装置 SIF-891	年1回程度 健康づくり事業	平成4年9 月	529,420
6	04-02	その他の衛生検査機器	ヘモグロビンA1C測定器 DCA2000システム	年1回程度 健康づくり事業	平成19年 1月	310,317
7	04-07	その他の防疫機器	防護服 TST防護服ユニット	緊急時 感染症対応	平成14年 1月	296,100
8	03-03	その他の映写機	マルチメディアプロジェクター ELP-50	年1回程度 会議・研修等	平成13年 2月	293,475
9	01-02	カウンター	カウンター オフィスユニット	ほぼ毎日 来庁者受付	昭和59年 7月	286,000
10	01-02	カウンター	カウンター オフィスユニット	ほぼ毎日 来庁者受付	昭和59年 7月	286,000
11	01-02	カウンター	カウンター オフィスユニット	ほぼ毎日 来庁者受付	昭和59年 7月	286,000
12	01-04	戸棚	整理用戸棚 T-413	ほぼ毎日 医療用具等保管	昭和59年 8月	280,000
13	04-03	模型	蘇生法教育人体モデル ヤガミJAMY2RECO	年1回程度 研修等	平成9年 2月	261,810
14	04-02	機能検査機器	肺機能測定装置 SP-300	年1回程度 研修等	平成4年 9月	247,200
15	04-02	機能検査機器	全身反応測定装置 TKK-02646	年1回程度 研修等	平成4年 9月	225,158
16	04-03	模型	人工呼吸器具 ニューレサシアン	年1回程度 研修等	昭和55年 8月	213,000
17	04-01	その他の一般機器	その他一般機器 シャカステン	月1回程度 会議・研修等	昭和59年 8月	205,000